

事業シート（令和7年度決算ベース。令和8年6月作成。）

全体 通番	款	項	目	事業コード	会計 区分	事業名称	R7予算事業名 （5計事業名称と異なる場合に記載）	担当課名	ページ
089	3	1	1	[00000101]	一般会計	特別会計繰出金（国保）		財政課	3
090	3	1	1	[00000105]	一般会計	総合保健福祉会館維持管理費		健康推進課	5
091	3	1	1	[00000621]	一般会計	天津小湊保健福祉センター維持管理費		健康推進課	7
092	3	1	1	[00000695]	一般会計	公用車費（総合保健福祉会館分）		健康推進課	9
093	3	1	1	[00000107]	一般会計	社会福祉総務事務費		福祉課	11
094	3	1	1	[00000109]	一般会計	民生委員推薦会運営事業		福祉課	13
095	3	1	1	[00000113]	一般会計	民生委員・児童委員業務委託事業		福祉課	15
096	3	1	1	[00000120]	一般会計	社会福祉扶助事業		福祉課	17
097	3	1	1	[00000121]	一般会計	地域改善対策事業		福祉課	19
098	3	1	1	[00000824]	一般会計	健康福祉推進計画策定事業		福祉課、 健康推進課	21
099	3	1	1	[00000900]	一般会計	地域福祉推進会議運営事業		福祉課	23
100	3	1	1	[00001013]	一般会計	生活困窮者自立支援事業		健康推進課	25
101	3	1	1	[00001018]	一般会計	虐待防止対策事業		福祉課	27
102	3	1	1	[00001113]	一般会計	避難行動要支援者（要援護者）支援事業		福祉課	29
103	3	1	1	[00001145]	一般会計	成年後見制度利用促進事業		健康推進課	31
104	3	1	1	[00001338]	一般会計	地域福祉活動推進事業		福祉課	33
105	3	1	1	[00001339]	一般会計	再犯防止活動推進事業		福祉課	35
106	3	1	1	[00001550]	一般会計	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 （不足額給付分）		福祉課	37
107	3	1	1	[00001560]	一般会計	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 （令和7年度非課税世帯分）		福祉課	39
108	3	1	1	[00001540]1	一般会計	物価高騰対応支援給付金事業（令和6年 度非課税世帯分）（繰越分）		福祉課	41
109	3	1	2	[00000134]	一般会計	特別会計繰出金（介護）		財政課	43
110	3	1	2	[00000135]	一般会計	特別会計繰出金（後期医療）		財政課	45
111	3	1	2	[00000142]	一般会計	老人福祉施設措置事業		福祉課	47
112	3	1	2	[00000143]	一般会計	老人クラブ活動等事業		福祉課	49
113	3	1	2	[00000145]	一般会 計、介護	緊急通報体制等整備事業		福祉課	51
114	3	1	2	[00000148]	一般会計	シルバー人材センター事業		福祉課	53
115	3	1	2	[00000156]	一般会計	福祉センター維持管理費		健康推進課	55
116	3	1	2	[00000157]	一般会計	江見老人憩の家維持管理費		健康推進課	57
117	3	1	2	[00000636]	一般会計	地域包括支援センター事業		健康推進課	59
118	3	1	2	[00000703]	一般会計	後期高齢者医療関連事業		市民生活課	61
119	3	1	2	[00000961]	一般会計	保護ショートステイ事業		福祉課	63
120	3	1	2	[00001043]	一般会計	介護人材確保対策事業		健康推進課	65
121	3	1	2	[00001070]	一般会計	市民後見推進事業		健康推進課	67
122	3	1	2	[00001361]	一般会計	短期人間ドック利用助成事業（後期高齢者 医療）		市民生活課	69
123	3	1	2	[00001502]	一般会計	後期高齢者医療健康診査事業		市民生活課	71
124	3	1	2	[00001503]	一般会計	保健事業・介護予防一体的事業		市民生活課	73
125	3	1	3	[00000935]	一般会計	福祉タクシー事業		福祉課	75
126	3	1	3	[00000943]	一般会計	障害者福祉扶助事業		福祉課	77
127	3	1	3	[00000940]	一般会計	自立支援給付事業		福祉課	79
128	3	1	3	[00000941]	一般会計	地域生活支援事業		福祉課	81
129	3	1	3	[00000950]	一般会計	障害者相談員設置事業		福祉課	83
130	3	1	3	[00000964]	一般会計	障害者虐待防止対策事業		福祉課	85
131	3	2	1	[00001016]	一般会計	児童福祉総務事務費		子ども支援課	87

事業シート（令和7年度決算ベース。令和8年6月作成。）

全体 通番	款	項	目	事業コード	会計 区分	事業名称	R7予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	担当課名	ページ
132	3	2	1	[00000166]	一般会計	児童遊園地等維持管理費		子ども支援課	89
133	3	2	1	[00000168]	一般会計	家庭児童相談室運営事業		子ども支援課	91
134	3	2	1	[00000895]	一般会計	子ども医療対策事業	子ども医療費給付事業	子ども支援課	93
135	3	2	1	[00000966]	一般会計	障害児親子通所支援センター事業		子ども支援課	95
136	3	2	1	[00001065]	一般会計	教育・保育施設障害児等受入促進事業		子ども支援課	97
137	3	2	1	[00001086]	一般会計	保育士処遇改善事業		子ども支援課	99
138	3	2	1	[00001148]	一般会計	子ども・子育てトータルサポート事業		子ども支援課	101
139	3	2	1	[00001166]	一般会計	児童虐待対策事業		子ども支援課	103
140	3	2	1	[00001496]	一般会計	保育体制強化事業		子ども支援課	105
141	3	2	1	[00001559]	一般会計	物価高対応子育て応援手当支給事業		子ども支援課	107
142	3	2	2	[00000172]	一般会計	児童手当費		子ども支援課	109
143	3	2	3	[00000174]	一般会計	児童扶養手当費		子ども支援課	111
144	3	2	3	[00000176]	一般会計	母子生活支援施設措置事業		子ども支援課	113
145	3	2	3	[00000897]	一般会計	母子家庭及び父子家庭等自立支援事業		子ども支援課	115
146	3	2	3	[00000965]	一般会計	配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業 (DV被害者の相談・支援事業)	配偶者暴力被害者緊急避難支援 等事業	健康推進課	117
147	3	2	3	[00001533]	一般会計	児童福祉扶助事業	ひとり親家庭等医療費給付事業	子ども支援課	119
148	3	2	5	[00001098]	一般会計	認定こども園事務費		子ども支援課	121
149	3	2	5	[00001099]	一般会計	認定こども園維持管理費		子ども支援課	123
150	3	2	5	[00001100]	一般会計	認定こども園運営事業		子ども支援課	125
151	3	2	6	[00001047]	一般会計	教育・保育給付等事業	教育・保育給付等事業費	子ども支援課	127
152	3	2	6	[00001315]	一般会計	延長保育事業		子ども支援課	129
153	3	2	6	[00001316]	一般会計	実費徴収に係る補足給付事業		子ども支援課	131
154	3	2	6	[00001317]	一般会計	放課後児童健全育成事業		子ども支援課	133
155	3	2	6	[00001318]	一般会計	子育て短期支援事業		子ども支援課	135
156	3	2	6	[00001319]	一般会計	乳児家庭全戸訪問事業		子ども支援課	137
157	3	2	6	[00001320]	一般会計	養育支援訪問事業		子ども支援課	139
158	3	2	6	[00001321]	一般会計	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		子ども支援課	141
159	3	2	6	[00001322]	一般会計	地域子育て支援拠点事業		子ども支援課	143
160	3	2	6	[00001323]	一般会計	一時預かり事業		子ども支援課	145
161	3	2	6	[00001324]	一般会計	病児保育事業		子ども支援課	147
162	3	2	6	[00001335]	一般会計	ファミリー・サポート・センター事業		子ども支援課	149
163	3	2	6	[00001408]	一般会計	地域子ども・子育て支援事業事務費		子ども支援課	151
164	3	2	6	[00001411]	一般会計	多様な事業者の参入促進・能力活用事業		子ども支援課	153
165	3	2	6	[00001538]	一般会計	妊婦のための支援給付事業		子ども支援課	155
166	3	2	6	[00001539]	一般会計	妊婦等包括相談支援事業		子ども支援課	157
167	3	3	1	[00000186]	一般会計	生活保護事務費		福祉課	159
168	3	3	1	[00000186]	一般会計	生活保護制度の適正運用	生活保護事務費	福祉課	161
169	3	3	2	[00000187]	一般会計	生活保護扶助費	扶助費	福祉課	163
170	3	4	1	[00000189]	一般会計	国民年金事務費		市民生活課	165
171	3	5	1	[00000617]	一般会計	自然災害救助費		福祉課	167
172	3	5	1	[00001114]	一般会計	福祉避難所運営事業		福祉課	169
173	3	5	1	[00001116]	一般会計	被災者生活再建支援事業		福祉課	171

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		特別会計繰出金(国保)							事業開始年度		平成16年度							
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×						
上位施策事業名									5計No.									
									5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等		国民健康保険法					この事業の 全体計画											
関係個別計画名									担当課名		財政課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務				係名		財政係							
実施の背景		国民健康保険制度の財源は被保険者の負担する保険税と国庫負担金等で賄うことが原則とされているが、被保険者には高齢者や低所得者等が多く、財政基盤が脆弱であるという構造的な課題があるため、国民健康保険法の規定等に基づき、一般会計で負担すべき経費を法定繰出金として繰り出している。																
目的 (何をどうしたいのか)		一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰出しを行うことにより、国民健康保険事業の財政基盤の安定及び健全な運営を図る。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	国民健康保険特別会計							対象者数(全住民に対する割合)									
									0 人		(0.0 %)							
	実施方法	1直接実施			1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容																	
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
		国民健康保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行			国民健康保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行			国民健康保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行			国民健康保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行			国民健康保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行				
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト		R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
	事業費合計	238,136 千円			238,456 千円			247,861 千円			262,382 千円			281,229 千円				
		内訳	・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 124,702,215円 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 71,254,577円 ・事務費等繰出金 8,491,000円 ・出産育児一時金繰出金 2,666,666円 ・財政安定化支援事業繰出金 29,726,288円 ・未就学児均等割保険税繰出金 1,067,787円 ・産前産後保険税繰出金 227,426円			・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 124,060,935円 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 63,637,130円 ・事務費等繰出金 6,007,000円 ・出産育児一時金繰出金 3,000,000円 ・財政安定化支援事業繰出金 39,084,920円 ・未就学児均等割保険税繰出金 1,128,815円 ・産前産後保険税繰出金 1,536,923円			・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 129,804,870円 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 67,124,933円 ・事務費等繰出金 6,329,000円 ・出産育児一時金繰出金 3,346,666円 ・財政安定化支援事業繰出金 40,014,000円 ・未就学児均等割保険税繰出金 1,221,771円 ・産前産後保険税繰出金 19,634円			・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 136,477,785円 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 73,720,506円 ・事務費等繰出金 5,281,000円 ・出産育児一時金繰出金 3,080,000円 ・財政安定化支援事業繰出金 42,443,000円 ・未就学児均等割保険税繰出金 1,379,828円			・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 141,049,125円 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 72,550,984円 ・事務費等繰出金 5,656,000円 ・出産育児一時金繰出金 3,080,000円 ・財政安定化支援事業繰出金 58,893,000円			
	担当正職員		0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載			
	合計		0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費		238,746 千円			239,054 千円			248,439 千円			262,960 千円			281,784 千円			
	財源内訳	国県支出金	148,375 千円			142,772 千円			148,628 千円			158,683 千円			36,276 千円			
			国民健康保険基盤安定事業負担金35,627(国)、111,340(県)、未就学児均等割保険税負担金534(国)、267(県)、産前産後保険税負担金114(国)、57(県)、デジタル基盤改革支援補助金436			国民健康保険基盤安定事業負担金31,819(国)、108,955(県)、未就学児均等割保険税負担金564(国)、282(県)、産前産後保険税負担金768(国)、384(県)			国民健康保険基盤安定事業負担金33,562(国)、114,135(県)、未就学児均等割保険税負担金611(国)、305(県)、産前産後保険税負担金10(国)、5(県)			国民健康保険基盤安定事業負担金36,860(国)、120,788(県)、未就学児均等割保険税負担金690(国)、345(県)			国民健康保険基盤安定事業負担金36,276、国民健康保険基盤安定事業負担金123,925			
地方債			千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円			
その他特財			千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円			
一般財源		90,371	千円		96,282	千円		99,811	千円		104,277	千円		245,508	千円			
財源合計		238,746 千円			239,054 千円			248,439 千円			262,960 千円			281,784 千円				

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		特別会計繰出金(国保)						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	国の定めた繰出基準に基づく適切な繰出しを行うことにより、国民健康保険制度の財政基盤安定及び健全な運営を図る。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		総合保健福祉会館維持管理費							事業開始年度		平成16年度											
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×										
上位施策事業名									5計No.													
									5か年計画上の 事業期間(令和)													
根拠法令等		鴨川市総合保健福祉会館の設置及び管理に関する条例					この事業の 全体計画															
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等							担当課名		健康推進課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務					係名		管理係											
実施の背景		総合保健福祉会館(ふれあいセンター)は、市民福祉の向上、健康の保持増進及びコミュニティづくりの拠点施設として平成6年4月に開館した。平成24年には、多様化する健康福祉のニーズや相談に対応した「鴨川市福祉総合相談センター」を開設。平成27年には子育て世代の支援強化のため「子ども支援課」、令和6年度には児童福祉業務を一体的に行えるように「子ども家庭センター」を設置した。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		市民の福祉の向上及び健康の保持増進を図るため、拠点施設である総合保健福祉会館の維持管理を行う。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	総合保健福祉会館利用者									対象者数(全住民に対する割合)											
											29,752	人	(100.0 %)									
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		保守業者 外																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)											
			施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理											
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
		事業費合計		17,078	千円	20,918	千円	47,631	千円	18,916	千円	22,422	千円									
	内訳	需用費 消耗品費:311,952円、燃料費:2,719,200円、光熱水費:5,652,897円、修繕料:2,150,610円 役務費 電話料:1,108,815円、簡易専用水道検査手数料:22,000円、委託料:3,545,555円(電気保安業務保守委託料、空調設備保守委託料、浄化槽排水分析検査委託料、地下タンク漏えい検査等委託料、エレベーター保守委託料、自動扉保守委託料、警備業務委託料、浄化槽清掃委託料、電話設備保守委託料) 使用料及び賃借料:1,536,832円(印刷機リース料、土地借上料、自動体外式除細動器リース料) 原材料費 駐車場整備用材料:4,521円 負担金:25,200円(鴨川地区安全運転管理者協議会負担金、安全運転管理者講習会負担金)		会計年度任用職員報酬等:1,182,972円、需用費 消耗品費:344,405円、燃料費:2,030,333円、光熱水費:6,370,928円、修繕料:5,025,350円 役務費 電話料:1,115,713円、簡易専用水道検査手数料:22,000円、委託料:3,238,523円 使用料及び賃借料:1,563,562円 負担金:24,000円		需用費 消耗品費:400,469円、燃料費:1,919,580円、光熱水費:6,278,164円、修繕料:1,232,110円 役務費 電話料:1,139,099円、簡易専用水道検査手数料:18,700円、委託料 空調設備保守、エレベーター保守、自動扉保守、等:7,005,798円 使用料及び賃借料 印刷機リース料 土地借上料、自動体外式除細動器リース料等:1,563,562円、 負担金:24,000円、工事請負費:28,050,000円		需用費 消耗品費:474,379円、燃料費:1,906,000円、光熱水費:7,518,197円、修繕料:2,835,360円 役務費 電話料:1,157,313円、簡易専用水道検査手数料:18,700円、委託料 空調設備保守、エレベーター保守、自動扉保守、等:3,395,158円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、土地借上料:1,461,922円、自動体外式除細動器リース料:35,640円、備品購入費 施設用備品費:23,120円 負担金 24,000円		需用費 消耗品費:565,209円、燃料費:3,770,072円、光熱水費:6,214,330円、修繕料:2,711,390円 役務費 電話料:1,264,590円、簡易専用水道検査手数料:18,700円、委託料 空調設備保守、エレベーター保守、自動扉保守、等:4,468,312円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、土地借上料:1,461,922円、自動体外式除細動器リース料:29,007円、工事請負費 総合保健福祉会館設備等改修工事:1,815,000円、備品購入費 施設用備品費:13,476円 負担金 24,000円												
		人件費	担当正職員	1.40	人	8,546	千円	1.50	人	8,972	千円	1.80	人	10,404	千円	1.80	人	10,395	千円	2.20	人	12,219
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		0.50	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		1.4	人			2.0	人			1.8	人			1.8	人			2.2	人		
	総事業費		25,624		千円		29,890		千円		58,035		千円		29,311		千円		34,641		千円	
	財源	国県支出金			千円				千円		25,901		千円				千円				千円	
地方債				千円				千円				千円				千円				千円		
		620		千円		601		千円		462		千円		487		千円		6,444		千円		
その他特財		総合保健福祉会館燃料・光熱水費188、福祉作業所光熱水費432				総合保健福祉会館燃料・光熱水費193、福祉作業所光熱水費408				総合保健福祉会館燃料・光熱水費186、福祉作業所光熱水費276				光熱水費211、その他雑入276				ふれあいセンター施設使用料2100、ディサービスセンター燃料・光熱水費4068、その他雑入276				
		一般財源		25,004		千円		29,289		千円		31,672		千円		28,824		千円		28,197		千円
財源合計		25,624		千円		29,890		千円		58,035		千円		29,311		千円		34,641		千円		

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		総合保健福祉会館維持管理費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		開館日数	243	日	242	/ 241	243	/ 243	243	/ 243	248	/ 243	246	/ 246	
			現況値の時点	令和6年度			設定根拠		利用実績に基づく						
		団体活動回数	120	回	173	/ 140	137	/ 120	101	/ 120	133	/ 139	106	/ 131	
			現況値の時点	令和6年度			設定根拠		利用実績に基づく						
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点				設定根拠								
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/	開館日数	千円	106		123		239		118		138	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		開館利用者数	25,736	人	25,900	/ 30,290	25,736	/ 30,853	28,820	/ 31,312	33,095	/ 31,312	24,338	/ 31,439	
			現況値の時点	令和6年度			設定根拠		利用実績に基づく						
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点				設定根拠								
						/		/		/		/		/	
現況値の時点				設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善										
	今後の事業の 方向性、課題 等	総合保健福祉会館の施設は、平成6年の開設であることから、計画的な修繕や更新を実施していく必要があり、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化に努めながら、設備の更新なども含めて施設維持を行い、利用者の利便性向上に努めていく。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和6年度総事業費 南房総市(直営) 三芳保健福祉センター 10,081,771円 南房総市(直営) 和田地域福祉センター「やすらぎ」 18,144,492円 南房総市(直営) 千倉社会福祉センター 14,544,409円 勝浦市(指定管理) 保健福祉センター 8,189,307円 君津市(直営) 保健福祉センターふれあい館 92,465,232円													
特記事項		※改修を要する旨、指摘を受けているもの(一部) 高圧受変電設備更新:42,328,000円、エレベーター更新:28,380,000円													

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		天津小湊保健福祉センター維持管理費										事業開始年度		平成16年度									
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×							
上位施策事業名												5計No.											
												5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等		鴨川市天津小湊保健福祉センターの設置及び管理に関する条例						この事業の 全体計画															
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等										担当課名		健康推進課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		管理係											
実施の背景		天津小湊保健福祉センターは、住民の福祉の向上及び健康の保持増進を目的として、保健センターと地域福祉センターの機能を併せ持つ施設として平成4年に開設した。平成25年に多様化する健康福祉のニーズや相談に対応した「福祉総合相談センター天津小湊」を設置した。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		市民の福祉の向上及び健康の保持増進のため、天津小湊保健福祉センターの維持管理を行う。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	天津小湊保健福祉センター利用者										対象者数(全住民に対する割合)											
												29,752 人 (100.0 %)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)		保守業者																			
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容																						
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)													
		施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理													
関連事業 (同一目的事業等)		総合相談事務費 地域包括支援センターサブセンター事業(介護保険特別会計事業)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)													
		事業費合計		2,981 千円		3,163 千円		2,841 千円		2,778 千円		2,215 千円											
		内訳		会計年度任用職員報酬: 982,997円(1.0人) 需用費 消耗品費:36,012円、燃料費: 207,790円、光熱水費: 1,018,826円、修繕料:112,131円 役務費 電話料:37,379円 委託料:550,000円(空調設備保守委託料、浄化槽排水分析検査委託料、地下タンク漏えい検査等委託料、自動扉保守委託料、警備業務委託料、浄化槽清掃委託料) 使用料及び賃借料 自動体外式除細動器リース料:35,640円		会計年度任用職員報酬: 917,811円(1.0人) 需用費 消耗品費:32,608円、燃料費:187,000円、光熱水費: 1,125,093円、修繕料: 278,630円 役務費 電話料:36,869円、手数料: 19,500円 委託料:529,100円 使用料及び賃借料: 35,640円		会計年度任用職員報酬: 782,717円(1.0人) 需用費 消耗品費:61,890円、燃料費: 213,922円、光熱水費:937,860円、修繕料:161,700円 役務費 電話料:38,689円 委託料: 542,124円 使用料及び賃借料:101,640円		会計年度任用職員報酬: 623,907円(1.0人) 会計年度任用職員期末手当: 57,377円 需用費 消耗品費:120,300円、燃料費: 212,900円、光熱水費: 1,007,079円、修繕料:69,300円 役務費 電話料:39,032円 委託料 空調設備保守、自動扉保守、警備業務委託料等:546,743円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、自動体外式除細動器リース料:35,640円		会計年度任用職員報酬: 409,028円(1.0人) 会計年度任用職員期末手当: 50,063円 需用費 消耗品費:170,438円、燃料費:0円、光熱水費:849,207円、修繕料:55,605円 役務費 電話料:38,024円 委託料 空調設備保守、自動扉保守、警備業務委託料等: 533,535円 使用料及び賃借料 印刷機リース料:66,000円、自動体外式除細動器リース料:29,007円 備品購入費 施設用備品費:13,640円											
		担当正職員		0.40	人	2,442	千円	0.20	人	1,196	千円	0.40	人	2,312	千円	0.40	人	2,310	千円	0.60	人	3,332	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		1.4	人			1.2	人			1.4	人			1.4	人			0.6	人			
	総事業費		5,423 千円		4,359 千円		5,153 千円		5,088 千円		5,547 千円												
	財源 内訳	国県支出金																					
地方債																							
その他特財																							
一般財源		5,423	千円	4,359	千円	5,153	千円	5,088	千円	5,547	千円												
財源合計		5,423	千円	4,359	千円	5,153	千円	5,088	千円	5,547	千円												

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		天津小湊保健福祉センター維持管理費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		開館日数	243	日	242 / 241		243 / 243		243 / 243		243 / 243		242 / 242		
			現況値の時点	令和6年度				設定根拠		利用実績に基づく					
		団体活動回数	315	回	290 / 300		315 / 300		297 / 101		191 / 207		139 / 285		
			現況値の時点	令和6年度				設定根拠		利用実績に基づく					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	開館日数	千円	22		18		21		21		23	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		天津小湊保健福祉センター利用者 数	4,151	人	3,775 / 30,290		4,151 / 30,853		4,268 / 31,312		2,918 / 31,312		2,201 / 31,439		
			現況値の時点	令和6年度				設定根拠		利用実績に基づく					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善										
	今後の事業の 方向性、課題 等	施設は、平成4年に開設し老朽化が進んでいることから、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化に努めながら施設維持を行い、利用者の利便性向上に努めていく。 また、平成30年事業仕分け、令和5年庁内仕分けでの指摘事項を受け、周辺施設(公民館、支所等)との機能統合、集約化を検討していく。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和6年度総事業費 南房総市(直営) 和田地域福祉センター「やすらぎ」 18,144,492円 勝浦市(指定管理) 保健福祉センター 8,189,307円 君津市(直営) 保健福祉センターふれあい館 92,465,232円													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		公用車費(総合保健福祉会館分)										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		鴨川市庁用自動車管理規程					この事業の 全体計画															
関係個別計画名												担当課名		健康推進課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		管理係								
実施の背景		総合保健福祉会館で業務する健康推進課・福祉課・子ども支援課の各課で、支援等が必要な市民に対して保健師、看護師及びケースワーカー等が個別訪問するための移動手段として必要不可欠な経費である。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		総合保健福祉会館内3課(健康推進課・福祉課・子ども支援課)が所有する公用車を、適正な状態で使用できるよう燃料費、修繕費など運行に係る維持経費を一括管理する。																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市職員(健康推進課・福祉課・子ども支援課)										対象者数(全住民に対する割合)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		公用車の維持管理(保有台数:健康推進課17台・福祉課:4台・子ども支援課5台)					公用車の維持管理(保有台数:健康推進課20台・福祉課:4台・子ども支援課5台)					公用車の維持管理(保有台数:健康推進課22台・福祉課:4台・子ども支援課2台)				公用車の維持管理(保有台数:健康推進課22台・福祉課:4台・子ども支援課2台)						
	関連事業 (同一目的 事業等)	公用車費(財政課、天津小湊支所)																				
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計		1,059 千円		1,203 千円		1,203 千円		1,129 千円		1,271 千円										
	内訳	消耗品費 5,856円、燃料費 970,403円、修繕料 82,995円					消耗品費 6,460円、燃料費 1,077,488円、修繕料 118,635円					消耗品費 12,144円、燃料費 1,084,959円、修繕料 105,683円				消耗品費 12,617円、燃料費 1,003,251円、修繕料 112,926円				消耗品費 4,992円、燃料費 1,057,856円、修繕料 208,406円		
		担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.20	人	1,196	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,155	千円	0.30	人	1,666	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円	
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載			
	合計	0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.3	人			
総事業費	2,280 千円		2,399 千円				2,359 千円				2,284 千円				2,937 千円							
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円				千円		
	地方債			千円				千円				千円				千円				千円		
	その他特財			千円				千円				千円				千円				千円		
	一般財源	2,280 千円		2,399 千円				2,359 千円				2,284 千円				2,937 千円						
	財源合計	2,280 千円		2,399 千円				2,359 千円				2,284 千円				2,937 千円						

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		公用車費(総合保健福祉会館分)										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		公用車台数	29	台	26	/ 29	29	/ 31	31	/ 28	28	/ 28	28	/ 27	
			現況値の時点		令和6年度			設定根拠		配車台数					
		職員一人当たり公用車台数	0.29	台/人	0.29	/ 0.29	0.29	/ 0.35	0.36	/ 0.33	0.32	/ 0.33	0.33	/ 0.32	
			現況値の時点		令和6年度			設定根拠		配車台数/市職員(健康推進課・福祉課・子ども支援課)					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト		総事業費	/	公用車台数	千円	88		83		76		82		105
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		給油量	6,177	ℓ	5,484	/ 5,928	6,177	/ 6,891	6,575	/ 7,080	6,089	/ 7,080	6604.9	/ 8,287	
			現況値の時点		令和6年度			設定根拠		利用実績に基づく					
		年間走行距離数	117,872	km	119,452	/ 120,000	117,872	/ 130,000	125,506	/ 130,078	120,849	/ 130,078	127,763	/ 0	
			現況値の時点		令和6年度			設定根拠		利用実績に基づく					
		年間平均走行距離数(走行距離数/台数)	4,210	km/台	4,594	/ 4,065	4,210	/ 4,196	4,483	/ 4,828	4,316	/ 4,828		/	
			現況値の時点		令和6年度			設定根拠		利用実績に基づく					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	職員等による本庁への連絡便や県内外への出張、健康福祉などに関する訪問・調査及び災害後の被災者訪問など、市内外での公務は多岐にわたり、常に公用車の必要性が求められている状態である。さらに、職員が公務を安全に遂行するためには、日頃から公用車の適正な管理と運用が必要である。車両を効率的に運用するためにも一括管理が望ましいため、今後も現行どおり継続とする。また、車両の更新については、老朽化等の状況を見ながら財政課と協議することとしているが、既存車両をできる限り長期使用できるよう、日常のメンテナンスを徹底する必要がある。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		他自治体とは、管理形態が異なるため、比較不可能。 ※他自治体では、類似事業を行っている部署が本庁舎に配置されていたり、施設が異なったりするため。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		社会福祉総務事務費										事業開始年度		平成16年度									
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×							
上位施策事業名												5計No.											
												5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等							この事業の 全体計画																
関係個別計画名												担当課名		福祉課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		地域ささえあい係									
実施の背景		「自助」、「共助」、「公助」の役割分担のもと、地域全体で見守り、支え合う地域づくりが求められており、地域福祉活動の推進を図るための事務を行うもの。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		地域福祉の向上に資するもの。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)											
							29,752 人					(100.0 %)											
	実施方法	1直接実施					1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																					
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容																						
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		・消耗品の購入、印刷製本費、会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び健康診断料				・消耗品の購入、印刷製本費、会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び健康診断料				・消耗品の購入、印刷製本費、会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び健康診断料				・消耗品の購入、印刷製本費、会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び健康診断料				・消耗品の購入、印刷製本費、会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び健康診断料					
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費	事業費合計	6,090		千円		4,948		千円		4,546		千円		2,957		千円		2,490		千円		
		内訳	・統計調査員報酬92,506円、会計年度任用職員報酬4,561,095円、会計年度任用職員期末勤勉手当1,352,153円、費用弁償68,957円、消耗品費2,200円、郵便料3,600円、健康診断委託料9,416円				・消耗品の購入44,690円、統計調査員報酬68,276円、会計年度任用職員の報酬等、費用弁償4,823,695円及び健康診断料9,416円、郵便料2,080円				・消耗品の購入34,580円、印刷製本費46,000円、会計年度任用職員の報酬、費用弁償4,272,802円及び健康診断料8,426円、行旅病人等扶助費184,188円				・消耗品76,654円、会計年度任用職員に係る報酬2,339,528円、扶助費360,600円、国県支出金等償還金180,300円				・消耗品の購入費52,464円、印刷製本費71,940円、会計年度任用職員に係る報酬等2,349,566円及び健康診断料15,700円				
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.00	人	0	千円	
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円	
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.2	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人				
総事業費		7,311		千円		5,546		千円		5,124		千円		3,535		千円		2,490		千円			
財源	内訳	国県支出金	167		千円		89		千円		180		千円		180		千円					千円	
		国民生活基礎調査委託金98、千葉県特別弔慰金等支給事務市町村交付金69		国民生活基礎調査委託金				行旅病人・死亡人に係る取扱費用				行旅病人・死亡人に係る取扱費用											
		地方債																					
		その他特財																					
一般財源		7,144		千円		5,457		千円		4,944		千円		3,355		千円		2,490		千円			
財源合計		7,311		千円		5,546		千円		5,124		千円		3,535		千円		2,490		千円			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		社会福祉総務事務費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		会計年度任用職員数	2	名	3 / 3		3 / 2		2 / 2		2 / 2		2 / 2		
			現況値の時点	令和3年度				設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	福祉課所管の事務について、効率的かつ円滑な事務執行に努める。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																												
予算事業名		民生委員推薦会運営事業										事業開始年度				平成16年度												
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×										
上位施策事業名												5計No.																
												5か年計画上の 事業期間(令和)																
根拠法令等		民生委員法、鴨川市民生委員推薦会規則								この事業の 全体計画																		
関係個別計画名												担当課名		福祉課														
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		地域ささえあい係														
実施の背景		民生委員は、都道府県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱するとされており、都道府県知事が推薦を行うに当たっては、市町村に設置された民生委員推薦会が推薦したものについて行うものとされている。																										
目 的 (何をどうしたいの か)		識見・人望があり地域福祉の担い手として活躍できる民生委員候補者を選任する。																										
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		民生委員・児童委員及び主任児童委員候補者										対象者数(全住民に対する割合)															
													78 人 (0.3 %)															
	実施方法		1直接実施				1直接実施																					
			2業務委託(全部・一部)																									
			3指定管理(指定管理者)																									
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																	
			2貸付(貸付先)																									
	第4次5か年計 画の内容																											
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)									
			民生委員推薦会委員に 対して報酬及び費用弁償を支 払うもの				民生委員推薦会委員に 対して報酬及び費用弁償を 支払うもの				民生委員推薦会委員に 対して報酬及び費用弁償を支 払うもの R5年度は欠員が生じなかつ たため実績なし				民生委員推薦会委員に 対して報酬及び費用弁償を 支払うもの				民生委員推薦会委員に 対して報酬及び費用弁償を 支払うもの									
関連事業 (同一目的 事業等)																												
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)									
	事業費合計		118 千円				0 千円				0 千円				64 千円				0 千円									
	内訳		・民生委員推薦会委員報酬 60,000円 ・報償品 51,821円 ・費用弁償 6,200円				・委員報酬 0円 ・費用弁償 0円				・委員報酬 0円 ・費用弁償 0円				・委員報酬 25,000円 ・報償品 37,174円 ・費用弁償 1,740円													
	人件費		担当正職員		0.30	人	1,831	千円	0.20		人	1,196	千円	0.00		人	0	千円	0.20		人	1,155	千円	0.00		人	0	千円
			再任用職員			人	0	千円			人	0	千円			人	0	千円			人		千円			人		千円
			会計年度任用職 員等			人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に 記載				人	報酬は事業費欄に記載		0.10		人	報酬は事業費欄に 記載				人	報酬は事業費欄に 記載	
			合計		0.3	人			0.2		人			0.0		人			0.3		人			0.0		人		
総事業費		1,949 千円				1,196 千円				0 千円				1,219 千円				0 千円										
財源 内訳	国県支出金		10 千円												27 千円													
			民生委員推薦会及び民生委員協 議会交付金												民生委員推薦会及び民生委 員協議会交付金													
	地方債				千円				千円				千円				千円				千円				千円			
	その他特財				千円				千円				千円				千円				千円				千円			
	一般財源		1,939		千円		1,196		千円		0		千円		1,192		千円		0		千円		0		千円			
財源合計		1,949		千円		1,196		千円		0		千円		1,219		千円		0		千円		0		千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		民生委員推薦会運営事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		会議開催回数	1	回	2	/ 0	0	/ 1	0	/ 1	1	/ 1	0	/ 0	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		当該年度の実測値を目標値とする。					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		推薦した候補者数	78	人	79	/ 0	0	/ 1	0	/ 0	78	/ 78	0	/ 0	
			現況値の時点	令和4年度				設定根拠		民生委員児童委員及び主任児童委員数					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	民生委員の一斉改選や欠員が生じた場合、民生委員候補者を県知事に推薦するために民生委員推薦会を開催する。当該委員の委嘱任期(3年)が令和10年11月末をもって満了することから欠員を生じることなく委嘱できるように努める。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【近隣市の状況】(令和7年度実績) ・鴨川市 推薦会委員会 2回実施(一斉改選・欠員による) 定数 7人以内 ・館山市 推薦会委員会 3回実施(一斉改選・欠員による) 定数 14人以内 ・南房総市 推薦会委員会 2回実施(一斉改選・欠員による) 定数 14人以内													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		民生委員・児童委員業務委託事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成										5計No.		50201				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		民生委員法、児童福祉法					この事業の 全体計画											
関係個別計画名		健康福祉推進計画										担当課名		福祉課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		地域ささえあい係									
実施の背景		福祉事務所及び関係機関の業務への協力、地域住民の実態や福祉需要の把握、相談の実施、福祉制度やサービスの情報提供等の業務を委託し地域福祉の向上に努めている。																
目 的 (何をどうしたいのか)		地域住民の実態や福祉需要の把握、各種相談、福祉制度やサービスの情報提供等の業務を民生委員児童委員協議会に委託し、地域福祉、在宅福祉の向上に努める。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)						
							29,752 人 (100.0 %)											
	実施方法	1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)		鴨川市民生委員児童委員協議会														
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容	一人暮らし高齢者や一人親世帯、生活に困窮する世帯などの身近な相談役であり、関係機関へのパイプ役である民生委員・児童委員の活動を支援し、適切な福祉サービスの利用促進を図る。																
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		・関係機関へのパイプ役である民生委員・児童委員の活動を支援し、福祉サービスの利用促進を図る。		・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る。		・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る。		・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る。		・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る。								
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
		事業費合計		4,050 千円		4,500 千円		4,500 千円		4,500 千円		4,500 千円						
		内訳	民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳)		民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳)		民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳)		民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳)		民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳)							
			会議費 258,000円		会議費 267,000円		会議費 291,320円		会議費 302,985円		会議費 267,000円							
			事務費 321,000円		事務費 935,200円		事務費 934,550円		事務費 671,465円		事務費 1,054,200円							
	活動費 3,183,000円		活動費 3,024,800円		活動費 3,024,800円		活動費 3,178,800円		活動費 3,178,800円									
	研修費 288,000円		研修費 273,000円		研修費 249,330円		研修費 346,750円		研修費 0円 (感染症拡大の影響による。)									
	人件費	担当正職員	0.60	人	3,662	千円	0.60	人	3,589	千円	0.60	人	3,468	千円	0.60	人	3,332	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		会計年度任用職員等	0.50	人	報酬は事業費欄に記載		0.50	人	報酬は事業費欄に記載		0.50	人	報酬は事業費欄に記載		0.50	人	報酬は事業費欄に記載	
合計		1.1	人			1.1	人			1.1	人			1.1	人			
総事業費		7,712 千円		8,089 千円		7,968 千円		7,965 千円		7,832 千円								
財源 内訳	国県支出金	487 千円		487 千円		487 千円		431 千円		448 千円								
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円								
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円								
	一般財源	7,225 千円		7,602 千円		7,481 千円		7,534 千円		7,384 千円								
	財源合計	7,712 千円		8,089 千円		7,968 千円		7,965 千円		7,832 千円								

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		民生委員・児童委員業務委託事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		民生委員児童委員協議会例会	12	回	11	/ 10	12	/ 12	12	/ 12	12	/ 12	8	/ 12	
			現況値の時点		令和6年			設定根拠		民生委員児童委員協議会の例会開催状況					
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		民生委員の活動件数	2,225	件	1,359	/ 2,300	1,516	/ 2,200	1,493	/ 2,100	1,783	/ 2,000	2,007	/ 1,800	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		民生委員児童委員の活動件数					
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	家族や地域社会のつながりが希薄化している中で、住民の最も身近な相談役としての民生委員の役割は今後ますます重要になってくると思われる。民生委員の担い手の確保が喫緊の課題である。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【近隣市の状況】 ・鴨川市 民生委員・児童委員定数 78人(うち主任児童委員8人) ・館山市 民生委員・児童委員定数 113人(うち主任児童委員10人) ・南房総市 民生委員・児童委員定数 135人(うち主任児童委員14人)													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		社会福祉扶助事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×							
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		鴨川市災害見舞金等支給要綱					この事業の 全体計画															
関係個別計画名												担当課名		福祉課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務		係名		地域ささえあい係											
実施の背景		災害により被害を受けた市民を支援するもの。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		災害により被害を受けた市民に対し、見舞金または弔慰金を支給することにより、被災者の精神的な援護を行う。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	被災者、遺族										対象者数(全住民に対する割合)										
												6 人 (0.0 %)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		災害を被った市民に対し、 見舞金または弔慰金の支 給				災害を被った市民に対 し、見舞金または弔慰金 の支給				災害を被った市民に対 し、見舞金または弔慰金 の支給				災害を被った市民に対 し、見舞金または弔慰金 の支給				災害を被った市民に対 し、見舞金または弔慰金 の支給				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		480 千円				150 千円				200 千円				650 千円				150 千円				
		内 訳				内 訳				内 訳				内 訳				内 訳				
		・住家の全焼100,000円×4 件・住家の半焼50,000円× 1件・負傷による見舞金 30,000円×1件				・住家の全焼100,000円 ×1件・住家の半焼 50,000円×1件				・住家の全焼100,000円×1 件・住家の半焼50,000円× 1件・負傷による1ヶ月以上 の入院に対する見舞金 50,000円×1件				・火災による住家の全焼 に対する見舞金100,000 円×4件・死亡または行 方不明 主たる生計維持 者100,000円×2件、その 他の者50,000円×1件				・火災による住家の全焼 に対する見舞金 100,000 円×1件・負傷による1ヶ 月以上の入院に対する 見舞金 50,000円×1件				
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費		1,090 千円				748 千円				778 千円				1,228 千円				705 千円			
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源	1,090 千円				748 千円				778 千円				1,228 千円				705 千円				
	財源合計	1,090 千円				748 千円				778 千円				1,228 千円				705 千円				

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		社会福祉扶助事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		火災見舞金	1	件	5	/	0	2	/	2	2	/	2	7	/	7	1	/	1
			現況値の時点						設定根拠										
		入院見舞金	1	件	1	/	0	0	/	0	1	/	1	0	/	0	1	/	1
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費	/			千円													
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		火災見舞金	1	件	5	/	0	2	/	2	2	/	2	7	/	7	1	/	1
			現況値の時点						設定根拠										
		入院見舞金	1	件	1	/	0	0	/	0	1	/	1	0	/	0	1	/	1
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠										
		事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充												
今後の事業の 方向性、課題 等	災害により被災した市民に対し、見舞金、弔慰金を支給することにより、被災者の精神的な援護を行うことを目的としているため今後も継続して実施する。																		
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		●館山市 報償費 見舞金・弔慰金 ●南房総市 事業実施なし																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		地域改善対策事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名												5計No.						
												5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等							この事業の 全体計画											
関係個別計画名												担当課名		福祉課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		地域ささえあい係				
実施の背景		地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(地対財特法)が昭和62年に施行された。その後、数度にわたる改正を経て、平成14年に国策としての同和対策事業は終焉したが、地域の実情に応じた同和対策事業として実施しているもの。																
目 的 (何をどうしたいのか)		対象地域内における共同墓地の水道設備を維持することより、共同墓地及び周辺環境整備を図るもの。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		対象地域とされる区域										対象者数(全住民に対する割合)					
													人 (0.0 %)					
	実施方法		1直接実施		1直接実施													
			2業務委託(全部・一部)															
			3指定管理(指定管理者)															
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)								
			2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容																	
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
			・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金		・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金		・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金		・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金		・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金							
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費合計		70 千円		70 千円		70 千円		70 千円		70 千円							
	内訳		・水道料金の支払い19,932円・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金50,000円		・水道料金の支払い19,932円・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金50,000円		・水道料金の支払い19,932円・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金50,000円		・水道料金の支払い19,932円・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金50,000円		・水道料金の支払い19,932円・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金50,000円							
	担当正職員		0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.00	人	0	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人		
	総事業費		680 千円		668 千円		648 千円		648 千円		70 千円							
	財源内訳		国県支出金															
			地方債															
その他特財																		
一般財源			680 千円		668 千円		648 千円		648 千円		70 千円							
財源合計			680 千円		668 千円		648 千円		648 千円		70 千円							

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		地域改善対策事業						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
		千葉県人権センターへの入会	1	件	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1				
			現況値の時点		設定根拠								
		管理している水道設備数	1	箇所	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1				
			現況値の時点		設定根拠								
					/		/		/				
			現況値の時点		設定根拠								
					/		/		/				
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
千葉県人権センターへの市民からの相談件数			0	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0				
			現況値の時点		設定根拠								
環境整備が図られている水道設備数			1	箇所	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1				
			現況値の時点		設定根拠								
					/		/		/				
		現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価		自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	国による同和対策事業は終了したが、同和問題は人権問題として引き続き取り組むべき課題と考える。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		加盟自治体は県内21市町。(令和8年3月31日現在)											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		健康福祉推進計画策定事業										事業開始年度				令和3年度						
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×				
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 健康福祉施策全般の総合的な推進										5計No.				50101						
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7						
根拠法令等		社会福祉法、健康増進法								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		健康増進計画、地域福祉計画										担当課名				福祉課、 健康推進課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名				地域ささえあい係 保健予防係						
実施の背景		令和2年度に策定した健康増進計画及び地域福祉計画は、令和3年度から令和7年度までを計画期間としている。令和7年度に計画期間を満了するため、新たに計画を策定するもの。健康増進計画は健康増進法第8条第2項に、また地域福祉計画は社会福祉法第107条の規定により計画の策定が市町村の努力義務となっている。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		健康増進計画は、誰もがより長く活躍できるような健康寿命の延伸及び生活の質の向上を目指し、また地域福祉計画は多様な課題を抱える市民を包括的に支援する体制づくりの構築により地域福祉を推進するための計画であり、総合計画を上位計画として整合を図りつつ、これらを一体的に策定することにより、本市の健康福祉行政の方向性、取り組みの指針を明らかにする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民														対象者数(全住民に対する割合)						
																29,752 人 (100.0 %)						
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)				(株)ジャパンインターナショナル総合研究所																
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	第3期健康福祉推進計画に基づき、市民、地域、行政がそれぞれの役割の中で、市民の健康意識の醸成を図るとともに、保健・医療・福祉・教育との連携により、妊娠・乳幼児期から高齢期までのライフステージに即しさらには地域でのささえあいによる健康づくりを推進する。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		鴨川市健康福祉推進計画の推進及び進捗の検証(健康づくり推進協議会及び地域福祉推進会議の開催) 健康づくり推進協議会及び地域福祉推進会議の開催各4回				・健康福祉に関する市民アンケート調査を実施し次年度の策定作業に向けた基礎資料とする。 健康づくり推進協議会及び地域福祉推進会議の開催各1回				鴨川市健康福祉推進計画の推進及び進捗の検証(健康づくり推進協議会及び地域福祉推進会議の開催)				鴨川市健康福祉推進計画の推進及び進捗の検証(健康づくり推進協議会及び地域福祉推進会議の開催)				鴨川市健康福祉推進計画の推進及び進捗の検証(健康づくり推進協議会及び地域福祉推進会議の開催)				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		4,510 千円		2,420 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
		内訳		健康福祉推進計画策定事業委託料4,510,000円		健康福祉推進計画策定事業委託料2,420,000円																
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.20	人	1,196	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	0.10	人	報酬は事業費欄に記載		0.10	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.3	人			0.3	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費		5,731 千円		3,616 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	646 千円																					
	健康福祉推進計画策定事業負担金																					
一般財源		5,085 千円		3,616 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
財源合計		5,731 千円		3,616 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		健康福祉推進計画策定事業										事業開始年度		令和3年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		策定に係る会議	4	回	4	/	4	1	/	1	1	/	1	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		策定に当たり調査審議する附属機関の会議回数								
						/			/			/			/		/		
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/		/		
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/		/		
		現況値の時点						設定根拠											
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円													
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		計画の本数(内包、一体化した計画数)	4	本	4	/	4	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		一体的な計画策定により健康福祉行政の方向性、取り組みの指針を明らかにする。								
						/			/			/			/		/		
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/		/		
	現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	健康増進計画は、誰もがより長く活躍できる健康寿命の延伸及び生活の質の向上を目指し、地域福祉計画は多様な課題を抱える市民を包括的に支援する体制の構築により地域福祉を推進するため、策定した計画を推進していく。 健康増進計画の課題は、一人ひとりの健康づくりを促す動機付けや仕組みの実効的な構築であり、地域福祉計画については、地域社会の希薄化、社会資源の減少、地域福祉の担い手不足への対応が大きな課題である。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【近隣市の状況】 ・館山市 健康増進計画 平成30年度～令和9年度 地域福祉計画・地域活動計画 令和6年度～令和11年度 ・南房総市 地域福祉計画・地域福祉活動計画 令和2年度～令和7年度 健康づくり推進計画 平成29年度～令和8年度																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		地域福祉推進会議運営事業												事業開始年度		平成22年度					
														戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
上位施策事業名														5計No.							
														5か年計画上の 事業期間(令和)							
根拠法令等		社会福祉法								この事業の 全体計画											
関係個別計画名														担当課名		福祉課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		地域ささえあい係									
実施の背景		市長の諮問に応じ、社会福祉法第107条第1項に規定する地域福祉計画の策定及び推進について調査審議を行うこと。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		個人や地域におけるささえあい、助け合いを支援し、誰もが安心して元気に過ごせるつながりのある地域を目指すもの。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民												対象者数(全住民に対する割合)							
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		地域福祉推進会議委員に 対して報酬及び費用弁償を 支払うもの。				地域福祉推進会議委員に 対して報酬及び費用弁償を 支払うもの。				地域福祉推進会議委員に 対して報酬及び費用弁償を 支払うもの。				地域福祉推進会議委員に 対して報酬及び費用弁償を 支払うもの。				地域福祉推進会議委員に 対して報酬及び費用弁償を 支払うもの。			
	関連事業 (同一目的 事業等)	健康福祉推進計画策定事業																			
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計		143 千円		38 千円		34 千円		0 千円		0 千円									
		内訳		・地域福祉推進会議委員報酬 130,000円 ・費用弁償 13,040円		・地域福祉推進会議委員報酬 35,000円 ・費用弁償 3,420円		・報酬 30,000円 ・費用弁償 3,380円													
	人件費	担当正職員	0.10	人	610 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.00	人	0 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円				
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載				
	合計	0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.0	人						
総事業費	753 千円		636 千円		612 千円		578 千円		0 千円												
財源 内訳	国県支出金																				
	地方債																				
	その他特財																				
	一般財源	753 千円		636 千円		612 千円		578 千円		0 千円											
	財源合計	753 千円		636 千円		612 千円		578 千円		0 千円											

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		地域福祉推進会議運営事業										事業開始年度		平成22年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		会議開催回数	1	回	4	/	4	1	/	1	1	/	1	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠											
		地域福祉推進会議委員数	7	人	7	/	7	7	/	7	7	/	7	0	/	7	0	/	7
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠											
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円														
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		鴨川市地域福祉推進会議 公表	1	回	4	/	4	1	/	1	0	/	1	0	/	1	1	/	1
			現況値の時点	令和3年度				設定根拠											
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	地域福祉の広範かつ計画的な推進を図るため、地域福祉計画の策定及び進捗管理を行う会議を設置・運営している。地域社会の希薄化、社会資源の減少、地域福祉のなり手不足に対し、いかに対応していくかが大きな課題である。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		○館山市地域福祉計画策定委員会(委員:16人) ○南房総市地域福祉計画・地域福祉活動計画(策定委員:18名)																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		生活困窮者自立支援事業					事業開始年度			平成27年度							
							戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-6 社会保障の充実 生活相談、自立支援の充実					5計No.			50602							
							5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7							
根拠法令等		生活困窮者自立支援法					この事業の 全体計画										
関係個別計画名							担当課名			健康推進課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名			福祉総合相談セン ター							
実施の背景		生活保護受給者以外の生活困窮者への支援を抜本的に強化するものとして、生活困窮者自立支援法が成立し、福祉事務所所設置自治体は、生活困窮者自立支援事業を実施することとなった(必須事業及び任意事業)。															
目 的 (何をどうしたいのか)		生活困窮者が抱える金銭面や就労等の課題について、相談・情報提供・助言等を行いながら生活困窮者が社会的に自立できるように支援を行う。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)								対象者数(全住民に対する割合)							
										29,752 人 (100.0 %)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)		子どもの学習支援:NPO法人 タナギ、包括的相談業務:社会福祉法人 太陽会(一部)													
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
	2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容	・生活困窮に陥ってしまった要因や課題等評価し、相談者の状況に合わせた支援を実施。 ・生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援事業を実施。 ・一般就労に向けた準備支援と家計状況の改善に向けた支援を実施。															
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
		生活困窮状態に至るリスクの高い者(生活保護世帯含む)に対し、他機関と協働しながら各制度の活用等を促し、生活の自立に向けて支援を行った。 ・年間相談件数201件 ・支援件数15件 ・住居確保給付金3人 ・子どもの学習支援事業利用者数8人 ・連絡体制確保事業13件		生活困窮状態に至るリスクの高い者(生活保護世帯含む)に対し、多機関と協働しながら各制度の活用等を促し、生活の自立に向けて支援を行った。 ・年間相談件数314件 ・支援件数15件 ・住居確保給付金4人 ・子どもの学習支援事業利用者数8人 ・包括的相談業務13件		生活困窮状態に至るリスクの高い者(生活保護世帯含む)に対し、多機関と協働しながら各制度の活用等を促し、生活の自立に向けて支援を行った。 ・年間相談件数646件 ・支援件数38件 ・住居確保給付金5人 ・子どもの学習支援事業利用者数8人 ・包括的相談業務31件		生活保護や生活困窮状態に至るリスクの高い者に対し、多機関と協働しながら各制度の活用等を促し、生活の自立に向けて支援を行った。 ・支援件数30件(前年度継続2件含む) ・プラン作成6件 ・住居確保給付金 支給3人 ・子どもの学習支援事業 利用者7人 ・包括的相談業務(3-1-1-58多機関の協働による包括的支援体制構築事業より移管)50件		生活保護や生活困窮状態に至るリスクの高い者に対し、各種制度を活用し就労等に結びつけることで、生活の自立を促した。併せて、生活困窮世帯の子どもに対して、学習支援や居場所の提供を行った。 ・支援件数61件(前年度継続5件含む) ・プラン作成8件 ・住居確保給付金 支給2人 ・就労準備支援事業 利用者1人 ・学習支援事業 利用者7人							
関連事業 (同一目的 事業等)	生活保護受給者等就労自立促進事業																
コスト		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費合計	5,510 千円		10,190 千円		5,539 千円		9,494 千円		10,558 千円							
	内訳	・会計年度任用職員報酬1,649,340円 ・会計年度任用職員期末手当343,610円 ・会計年度任用職員勤労手当288,633円 ・会計年度任用職員社会保険料414,676円 ・費用弁償187,596円 ・普通旅費14,556円 ・消耗品費4,513円 ・会計年度任用職員健康診断委託料7,678円 ・生活困窮者学習支援事業委託料1,174,000円 ・生活困窮者等連絡体制確保業務委託料37,400円 ・住居確保給付金317,400円 ・国県支出金等返還金1,071,081円		・会計年度任用職員報酬1,500,478円 ・会計年度任用職員期末手当等557,682円 ・会計年度任用職員社会保険料354,762円 ・報償費10,000円 ・旅費209,540円 ・需用費26,188円 ・委託料2,575,578円 ・扶助費549,901円 ・国県支出金等返還金4,405,625円		・会計年度任用職員報酬531,468円 ・会計年度任用職員社会保険料111,041円 ・費用弁償69,012円 ・需用費9,813円 ・委託料2,813,700円 ・扶助費576,280円 ・国県支出金等返還金1,427,679円		・会計年度任用職員報酬1,716,372円 ・会計年度任用職員期末手当190,135円 ・会計年度任用職員社会保険料294,425円 ・報償費10,000円 ・費用弁償128,010円 ・需用費25,448円 ・委託料3,071,000円 ・扶助費345,400円 ・国県支出金等返還金3,713,309円		・会計年度任用職員報酬1,646,316円 ・会計年度任用職員期末手当120,838円 ・会計年度任用職員社会保険料260,655円 ・報償費47,000円 ・費用弁償134,034円 ・需用費31,292円・役務費350円 ・委託料2,553,819円 ・扶助費119,400円 ・国県支出金等返還金5,644,357円							
	担当正職員	0.30	人	1,831	千円	0.50	人	2,991	千円	0.50	人	2,888	千円	0.30	人	1,666	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等	1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	1.3	人			1.5	人			1.5	人			1.3	人		
総事業費	7,341 千円		13,181 千円		8,429 千円		12,382 千円		12,224 千円								
財源	国県支出金	3,036 千円		3,703 千円		2,400 千円		3,600 千円		2,954 千円							
	地方債																
	その他特財																
	一般財源	4,305 千円		9,478 千円		6,029 千円		8,782 千円		9,270 千円							
	財源合計	7,341 千円		13,181 千円		8,429 千円		12,382 千円		12,224 千円							

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		生活困窮者自立支援事業										事業開始年度		平成27年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		生活困窮に関する年間相談件数	589	件	201 / 589		314 / 589		646 / 589		633 / 589		624 / 589		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		令和元年度の実績値				
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点						設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	生活困窮に関する 年間相談件数	千円	36.5		42		13		18		20	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		生活困窮に関する支援件数	29	件	15 / 29		15 / 29		38 / 29		30 / 29		61 / 29		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		令和元年度の実績値				
		子どもの学習支援年間参加件数	220	人	213 / 220		291 / 220		258 / 220		307 / 220		273 / 220		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		令和元年度の実績値				
		就労準備・家計改善支援件数	1	人	8 / 5		3 / 5		0 / 3		0 / 3				
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		令和元年度の実績値から支援体制の強化を図る				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善										
	今後の事業の 方向性、課題 等	生活が困窮し支援が必要な方は、自ら相談窓口に来られない方が多く、一概に相談者数の増減で評価することは困難である。様々な課題を抱えているものの、相談窓口を含め支援に結びつかない生活困窮者を、いかに支援に繋ぐことができるかが課題である。相談者が適切な支援が受けられるよう、社会福祉協議会、その他関係機関と連携を図る。給付金や貸付等の一時的な支援だけでは相談者の根本的な問題を解決することは困難であるため、家計改善や就労支援等も含め長期的に支援する必要がある。より専門的な知識をもつ相談員等の配置が必要であり、今後の課題と考える。 また、事業の実施主体について近隣市町は社会福祉協議会や中核地域生活支援センターに委託して実施しており、本市においても直営ではなく委託を検討する必要があると考える。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和7年度安房3市1町生活困窮者自立相談支援機関実績値 【実施機関】館山市:館山市社会福祉協議会 南房総市:南房総市社会福祉協議会 鋸南町:千葉県中核地域生活支援センターひだまり ●相談実件数 鴨川市 15件 館山市 108件 南房総市 47件 鋸南町 18件 ●相談延件数 鴨川市 201件 館山市 1,520件 南房総市 895件 鋸南町 1,323件													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		虐待防止対策事業										事業開始年度		平成25年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成										5計No.		50202								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		鴨川市虐待防止連携協議会設置要領(内規)							この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		福祉課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		地域ささえあい係								
実施の背景		虐待の取扱件数は年々増加しており、また、その内容も多種多様になってきており、他機関との連携が求められる事業が増加している。児童虐待、高齢者虐待及び障害者虐待にかかる関係機関等の連携強化を図り、虐待の予防、早期発見、早期対応、再発防止等について協議するため協議会を設置している。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		様々な分野の専門家を構成員とする鴨川市虐待防止連携協議会を設置し、市民に対して虐待に関する理解の促進を図るとともに、個別事案への対応により虐待の解消を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合) 29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容	虐待防止のための関係機関との連携強化 ・虐待防止連携協議会の開催 ・キャンペーンの実施 ・分野別の協議会等の開催																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)									
		虐待防止のための関係機 関との連携強化 ・虐待防止連携協議会の開 催 ・キャンペーンの実施 ・専門職を集めての講演会 ・分野別の協議会等の開催		虐待防止のための関係 機関との連携強化 ・虐待防止連携協議会の 開催 ・キャンペーンの実施 ・専門職を集めての講演 会 ・分野別の協議会等の開 催			虐待防止のための関係機 関との連携強化 ・虐待防止連携協議会の開 催 ・キャンペーンの実施 ・専門職を集めての講演会 ・分野別の協議会等の開催			虐待防止のための関係 機関との連携強化 ・虐待防止連携協議会の 開催 ・キャンペーンの実施 ・分野別の協議会等の開 催			虐待防止のための関係 機関との連携強化 ・虐待防止連携協議会の 開催 ・キャンペーンの実施 ・分野別の協議会等の開 催									
関連事業 (同一目的 事業等)	児童虐待、高齢者虐待、障害者虐待及びDV防止対策事業																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)									
		事業費合計		34 千円		131 千円			141 千円			0 千円			0 千円							
		内訳		・消耗品費 34,210円		・消耗品費 130,735円			・消耗品費 140,525円			啓発物品費等 0円			啓発物品費等 0円							
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人		
	総事業費		644 千円		729 千円			719 千円			578 千円			0 千円								
	財源 内訳	国県支出金				66 千円																
						地域生活支援事業費等 補助金44(国)、22(県)																
地方債																						
その他特財																						
一般財源		644 千円		663 千円			719 千円			578 千円			0 千円									
財源合計		644 千円		729 千円			719 千円			578 千円			0 千円									

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		虐待防止対策事業										事業開始年度		平成25年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		虐待防止連携協議会の開催	4	回	2	/	4	3	/	4	2	/	4	3	/	4	0	/	4
			現況値の時点	平成30年度				設定根拠		分野を超えた関係委員間の顔の見える関係づくり									
		キャンペーンの実施	2	回	2	/	2	1	/	2	1	/	2	1	/	2	0	/	2
			現況値の時点	平成30年度				設定根拠		市民への虐待防止啓発									
		分野別の協議会等の開催	3	協議会	3	/	3	3	/	3	3	/	3	0	/	3	0	/	3
			現況値の時点	平成30年度				設定根拠		各分野の虐待防止における取り組み									
						/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円														
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		虐待の相談・通報件数	75	件	97	/	80	123	/	79	90	/	78	96	/	77	76	/	76
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		虐待相談・通報件数									
		虐待の認定件数	65	件	87	/	60	74	/	61	70	/	62	56	/	63	58	/	64
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		通報に対する認定・対応件数									
						/		/		/		/		/		/		/	
現況値の時点					設定根拠														
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	虐待の内容は多様化、複雑化していることから、様々な機関が連携して対応していくことが今後も引き続き必要である。 本協議会は令和元年度に「虐待防止対策委員会」として設置されていたものを、委員会を協議の場としての位置づけとし、「虐待防止連携協議会」として取り組んできた。 令和2～4年度については、新型コロナウイルス感染症の感染状況をみながら会議のみの活動であったが、令和5年度以降は啓発活動、専門職を集めての講演会を持つなど活動を展開した。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		本市の協議会の構成 委員16人(安房保健所、君津児童相談所、鴨川警察署、弁護士、社会福祉協議会等) 館山市、南房総市は協議会なし																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		避難行動要支援者(要援護者)支援事業										事業開始年度		平成30年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	○		
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成										5計No.		20405				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		災害対策基本法						この事業の 全体計画										
関係個別計画名		健康福祉推進計画、地域防災計画										担当課名		福祉課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		地域ささえあい係								
実施の背景		平成25年の災害対策基本法の改正により、災害時に自ら避難することが困難で支援を必要とする者(避難行動要支援者)について、避難行動要支援者名簿を作成することが市町村の義務とされた。また、令和3年の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者について個別避難計画を作成することが市町村の努力義務とされた。																
目 的 (何をどうしたいのか)		避難行動要支援者をあらかじめ把握し、本人の同意を得たうえで、平常時より消防、警察等に名簿の情報を提供することにより、災害時の円滑な避難支援や安否確認の実施を目的としている。また、避難行動要支援者の円滑な避難を支援するため、緊急連絡先、避難支援者、避難場所などが記載された避難計画(個別避難計画)の作成に取り組んでいる。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	要介護3以上、身体障害者手帳1級及び2級、療育手帳(A)及びA、精神障害者保健手帳1級、75歳以上のひとり暮らし及び75歳以上のみで構成される世帯等										対象者数(全住民に対する割合)						
												5,078 人 (17.1 %)						
	実施方法	1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)		株式会社パシフィックシステム														
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容	避難行動要支援者名簿の作成、個別計画の作成、地域の支援団体等への提供																
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		・避難行動要支援者システム貸賃借料 ・避難行動要支援者システム保守委託料 ・連係データ標準化対応に係るシステム改修委託料		・避難行動要支援者システム貸賃借料・避難行動要支援者システム保守委託料		・避難行動要支援者システム貸賃借料・避難行動要支援者システム保守委託料・システムにハザードマップの取り込み実施		・避難行動要支援者システム貸賃借料・避難行動要支援者システム保守委託料・要支援者への名簿登録依頼の文書を発送し、返信に係る郵便料の支払い		・避難行動要支援者システム貸賃借料・避難行動要支援者システム保守委託料								
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
		事業費合計 1,106 千円		1,152 千円		1,584 千円		1,314 千円		1,233 千円								
	内訳	・避難行動要支援者システム貸賃借料842,160円 ・避難行動要支援者システム保守委託料264,000円		・避難行動要支援者システム貸賃借料888,360円・避難行動要支援者システム保守委託料264,000円		・避難行動要支援者システム貸賃借料934,560円・避難行動要支援者システム保守委託料264,000円・地図データ更新385,000円		・避難行動要支援者システム貸賃借料934,560円・避難行動要支援者システム保守委託料264,000円・消耗品39,547円・郵便料75,544円		・避難行動要支援者システム貸賃借料934,560円・避難行動要支援者システム保守委託料264,000円・消耗品34,782円								
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.2	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費		2,327 千円		1,750 千円		2,162 千円		1,892 千円		1,788 千円							
	財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円	
地方債				千円				千円				千円				千円		
その他特財				千円				千円				千円				千円		
一般財源		2,327		千円		1,750		千円		2,162		千円		1,892		千円		
財源合計		2,327		千円		1,750		千円		2,162		千円		1,892		千円		

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		避難行動要支援者(要援護者)支援事業								事業開始年度		平成30年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		避難行動要支援者名簿の搭載者数	4,877	人	5,078	/ 4,900	4,898	/ 4,900	4,700	/ 4,900	4,700	/ 4,900	4,325	/ 4,880
			現況値の時点		令和2年度			設定根拠						
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠						
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠						
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		避難行動要支援者名簿の提供機関	0	団体	1	/ 4	1	/ 4	1	/ 4	1	/ 4	0	/ 4
			現況値の時点		令和2年度			設定根拠						
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠						
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	自ら避難することが困難な者であって、円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を必要とする者の生命又は身体を災害から保護するために必要な措置を実施することを目的とし、その基礎となる名簿の作成が義務付けられていることから、現行どおり継続するもの。 今後は、避難行動要支援者となるすべての対象者に対し、名簿登録申請書を送付し、個別計画を策定していくこととなるが、まずは、土砂災害警戒区域等に居住する優先度が高い者から実施する。 令和7年度末 個別避難計画作成件数 216件												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和8年4月1日時点 ●南房総市 要支援者数1,721人 名簿登録者 1,466人 個別避難計画 20件 ●館山市 要支援者数2,690人 名簿登録者 1,198人 個別避難計画 5件 ●鋸南町 要支援者数2,000人 名簿登録者 225人 個別避難計画 225件												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		成年後見制度利用促進事業								事業開始年度		令和元年度				
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 権利擁護支援の充実								5計No.		50205				
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		成年後見制度の利用の促進に関する法律						この事業の 全体計画		鴨川市健康福祉推進計画						
関係個別計画名		成年後見制度利用促進基本計画								担当課名		健康推進課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		福祉総合相談セン ター				
実施の背景		認知症や障害があるが故に、判断能力が不十分な人が不当な権利侵害を受けることなく、尊厳を持ってその人らしく地域で生活できるよう、国において平成28年5月に成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行された。安房地域においても権利擁護を促進する観点から、安房広域にて成年後見制度の利用の促進を図るもの。														
目 的 (何をどうしたいの か)		当該事業を実施することにより権利擁護にかかる専門的な窓口を設置し、成年後見制度の周知を図ると共に、きめ細かな相談に対応できるよう、専門職を配置する。家庭裁判所や専門職団体との連携を図り、もって成年後見制度の利用の促進を図りたい。														
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		認知症高齢者及び障害者(療育手帳(18歳未満含む)及び精神保健福祉手帳所持者(令和6年度分(県公表最新資料))※認知症高齢者数は、高齢社会白書から高齢者人口(令和8年4月1日現在)の15%(認知症有病率15%)として集計										対象者数(全住民に対する割合)			
													2,247 人 (7.6 %)			
	実施方法		1直接実施													
			2業務委託(全部・一部)		社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会											
			3指定管理(指定管理者)													
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)					
			2貸付(貸付先)													
	第4次5か年計 画の内容		認知症高齢者が権利侵害に遭わないよう、地域の関係機関が連携し相談しやすい体制を整えと共に、成年後見制度や日常生活自立支援事業を積極的に利用できるよう制度の周知を図る。													
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)					
			安房3市1町共同で中核機関(安房地域権利擁護推進センター)を設置し、その運営を鴨川市社会福祉協議会に委託し、成年後見制度に係る相談(市町別巡回相談含む)や普及啓発、市長申立て事例の後見人候補者のマッチング、安房地域権利擁護推進センター運営委員会の開催をした。		・成年後見制度に係る相談(市町別巡回相談含む) ・普及啓発 ・市長申立て事例の後見人候補者のマッチング ・安房地域権利擁護推進センター運営委員会の開催		・成年後見制度に係る相談(市町別巡回相談含む) ・普及啓発 ・市長申立て事例の後見人候補者のマッチング ・安房地域権利擁護推進センター運営委員会の開催		・成年後見制度に係る相談(市町別巡回相談含む) ・普及啓発 ・市長申立て事例の後見人候補者のマッチング ・安房地域権利擁護推進センター運営委員会の開催		・成年後見制度に係る相談(市町別巡回相談含む) ・普及啓発 ・市長申立て事例の後見人候補者のマッチング ・安房地域権利擁護推進センター運営委員会の開催					
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)					
	事業費合計		9,500 千円		9,500 千円		8,500 千円		8,500 千円		8,500 千円					
	内 訳		安房地域権利擁護推進センター運営事業委託料 9,500,000円(内訳) 人件費 7,183,098円 旅費 21,280円 使用料賃借料655,533円 役務費 586,634円 報償費 503,548円 需用費 289,891円 備品購入費 260,016円		委託料 9,500,000円(内訳) 人件費 7,063,472円 旅費 44,680円 使用料賃借料 716,613円 役務費 607,100円 報償費 537,544円 需用費 395,591円 備品購入費 135,000円		委託料 8,500,000円(内訳) 人件費 6,609,022円 旅費 26,700円 使用料賃借料 550,060円 役務費 418,249円 報償費 590,500円 需用費 305,469円		委託料 8,500,000円(内訳) 人件費 7,056,356円 旅費 23,200円 使用料賃借料 495,099円 役務費 309,248円 報償費 348,500円 需用費 237,264円 備品購入費 30,333円		委託料 8,500千円(内訳) 人件費 7,227,828円 旅費 7,240円 使用料賃借料 522,390円 役務費 230,187円 報償費 323,000円 需用費 146,605円 備品購入費 42,750円					
	人件費		担当正職員		0.30 人	1,831 千円	0.30 人	1,794 千円	0.30 人	1,734 千円	0.30 人	1,733 千円	0.20 人	1,111 千円		
			再任用職員			0 千円		0 千円		0 千円		千円		千円		
			会計年度任用職員等			報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		
			合計		0.3 人		0.3 人		0.3 人		0.3 人		0.2 人			
	総事業費		11,331 千円		11,294 千円		10,234 千円		10,233 千円		9,611 千円					
	財源	国庫支出金														
		地方債														
その他特財		7,228 千円		6,860 千円		6,153 千円		6,148 千円		6,149 千円						
		安房地域権利擁護推進センター運営事業受託事業収入		安房地域権利擁護推進センター運営事業受託事業収入		安房地域権利擁護推進センター運営事業受託事業収入		安房地域権利擁護推進センター運営事業受託事業収入		安房地域権利擁護推進センター運営事業受託事業収入						
一般財源		4,103 千円		4,434 千円		4,081 千円		4,085 千円		3,462 千円						
財源合計		11,331 千円		11,294 千円		10,234 千円		10,233 千円		9,611 千円						

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		成年後見制度利用促進事業										事業開始年度		令和元年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		成年後見制度に関する相談件数 (対応のべ件数)	144	件	301	/ 160	341	/ 155	384	/ 150	352	/ 145	319	/ 140	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		令和元年度相談件数						
		マッチング会議開催回数	6	件	11	/ 6	13	/ 6	10	/ 6	8	/ 6	7	/ 6	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		令和2年度開催予定回数						
		普及啓発活動実施回数	6	回	19	/ 6	12	/ 6	10	/ 6	2	/ 6	6	/ 6	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		令和元年度普及啓発活動件数						
						/		/		/		/		/	
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/	相談対応延べ 件数	千円	35.6		33.1		26.7		29.7		30.1	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		成年後見制度に関する相談件数 (鴨川市分)	51	件	58	/ 91	61	/ 91	104	/ 91	142	/ 91	91	/ 91	
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠		令和3年度対応のべ件数(鴨川市分)						
		マッチング件数(安房全域分)	16	件	20	/ 21	40	/ 21	32	/ 21	17	/ 21	21	/ 21	
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠		令和3年度マッチング件数						
		普及啓発活動実施回数	6	回	19	/ 6	12	/ 6	10	/ 6	2	/ 6		/	
		現況値の時点		令和3年度		設定根拠		令和3年度普及啓発活動実施回数							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	安房3市1町は、県下においても高齢化率が高く、認知症高齢者数の増加から年々成年後見制度の利用の必要性が高まっている。弁護士や司法書士、社会福祉士といった専門職も多くなく、家庭裁判所をはじめ、専門職団体との連携を効率的に進めるためには、事業の推進を千葉家庭裁判所と同じ圏域で実施していくことが効率的である。加えて、広域で当該事業を進めていくことにより、各市町の財政負担も軽減できることから、今後も安房3市1町と同地域の社会福祉協議会と連携しながら事業を展開していくことが望ましい。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		成年後見制度利用促進法に基づき、権利擁護支援の中核となる、“中核機関”の設置が市町村に努力義務として課せられている。 千葉県下54市町村中、30市町で中核機関設置済み。(令和8年4月1日現在) うち広域設置は安房4市町のみ。													
特記事項		成年後見制度利用促進法の施行に基づき、市町村に成年後見制度の利用促進を図るため、中核機関の設置が努力義務として課せられた。安房地域においては、家庭裁判所圏域が安房地域で1カ所であることや、成年後見制度に関する専門職(弁護士、司法書士、社会福祉士等)の数も多くないこと、安房3市1町の成年後見制度に関する課題も共通であることなどから、広域で1カ所中核機関を設置することとし、平成31年4月1日付で安房3市1町共同で鴨川市社会福祉協議会に委託する方法により、中核機関を設置したもの。													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		地域福祉活動推進事業												事業開始年度				平成16年度				
														戦略 該当		×		市民提案 関連		×		
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成												5計No.				50203				
														5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7				
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名		健康福祉推進計画												担当課名		福祉課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名				地域ささえあい係								
実施の背景		「地域共生社会」の実現に向け、市民が福祉活動に参加しやすい仕組みづくりの構築、ボランティア等の地域福祉の担い手の確保、充実を図る必要があるため。																				
目的 (何をどうしたいのか)		社会福祉法第109条の規定に基づく事業を実施する社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会に対し補助することにより市民参加による地域福祉活動を推進し、もって地域社会の福祉水準の向上に資することを目的とするもの。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	鴨川市社会福祉協議会												対象者数(全住民に対する割合)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		鴨川市社会福祉協議会				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	鴨川市社会福祉協議会に対する活動支援																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		・鴨川市社会福祉協議会に対する補助金 ・補助対象人件費				・鴨川市社会福祉協議会に対する補助金 ・補助対象人件費				・鴨川市社会福祉協議会に対する補助金 ・補助対象人件費				・鴨川市社会福祉協議会に対する補助金 ・補助対象人件費				・鴨川市社会福祉協議会に対する補助金				
	関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		19,549 千円		21,721 千円		21,721 千円		22,865 千円		23,100 千円										
		内訳		・地域福祉推進事業費補助金 19,549,000円		・補助金 21,721,000円		・補助金 21,721,000円		・補助金 22,865,000円		・補助金23,100,000円										
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.20	人	1,196	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,155	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.0	人		
	総事業費		20,770 千円				22,917 千円				22,877 千円				24,020 千円				23,100 千円			
財源内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源	20,770 千円				22,917 千円				22,877 千円				24,020 千円				23,100 千円				
	財源合計	20,770 千円				22,917 千円				22,877 千円				24,020 千円				23,100 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		地域福祉活動推進事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		福祉関連ボランティア登録者数	548	人	466	/ 520	461	/ 520	465	/ 520	439	/ 520	464	/ 520	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		登録者数の現状維持を図る					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費		/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		福祉関連ボランティア登録者数	548	人	466	/ 520	461	/ 530	465	/ 530	439	/ 540	464	/ 540	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		登録者数の現状維持を図る					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	鴨川市社会福祉協議会は、自ら社会福祉事業を実施するほか、社会福祉に関する活動への市民参加の援助、社会福祉を目的とする事業に関わる調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成を行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的としていることから、引き続き支援は必要と考える。 しかし、民間の社会福祉法人という立場である以上、自主財源をもって法人を運営することが原則であり、さらには持続可能事業を続けるためにも自主財源の確保を進める必要がある。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		○館山市:社会福祉協議会運営補助金 補助対象:人件費 ○南房総市:南房総市社会福祉協議会運営事業補助金 補助対象:人件費、事業費、応急援護資金(災害見舞金)													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		再犯防止活動推進事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成										5計No.		50210		
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7		
根拠法令等		再犯の防止等の推進に関する法律					この事業の 全体計画									
関係個別計画名												担当課名		福祉課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		地域ささえあい係		
実施の背景		犯罪や非行のない安全安心な地域社会を築くための取組の推進、犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支える活動を保護司会とともに活動展開するもの。														
目 的 (何をどうしたいの か)		全ての国民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くことを目的とするもの。														
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	保護司会鴨川支部、千葉県更生保護助成協会										対象者数(全住民に対する割合)				
												人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計 画の内容	啓発キャンペーン、研究会の開催、コンテストに係る小学校及び中学校への作文公募														
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		・千葉県更生保護助成協会等への負担金 ・安房地区保護司会負担金 ・啓発に係る横断幕の設置 ・小中学校への作文公募及び啓発物資の配布		・千葉県更生保護助成協会負担金 ・啓発に係る横断幕の設置 ・社明研究会開催 ・小中学校への作文公募及び啓発物資の配布			・千葉県更生保護助成協会負担金 ・安房鴨川駅での啓発キャンペーン実施 ・啓発に係る横断幕の設置 ・社明研究会開催 ・小中学校への作文公募及び啓発物資の配布			・啓発物資等の消耗品購入費・千葉県更生保護助成協会等への負担金 ・啓発に係る横断幕の設置 ・社明研究会開催 ・小中学校への作文公募及び啓発物資の配布			・啓発物資等の消耗品購入費・千葉県更生保護助成協会等への負担金			
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト		R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計	151 千円			87 千円			87 千円			115 千円			189 千円		
	内訳	・千葉県更生保護助成協会負担金 87,000円 ・安房地区保護司会負担金 64,000円			・千葉県更生保護助成協会負担金 87,000円			・千葉県更生保護助成協会負担金 87,000円			・啓発物資等の消耗品購入費27,780円・千葉県更生保護助成協会等への負担金87,000円			・啓発物資等の消耗品購入費27,800円・千葉県更生保護助成協会等への負担金161,000円		
	担当正職員	0.20	人	1,221 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	555 千円
	再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.2	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人	
総事業費	1,372 千円			685 千円			665 千円			693 千円			744 千円			
財源内訳	国県支出金															
	地方債															
	その他特財															
	一般財源	1,372 千円			685 千円			665 千円			693 千円			744 千円		
	財源合計	1,372 千円			685 千円			665 千円			693 千円			744 千円		

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		再犯防止活動推進事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		募集に対する作文の提出数	369	作品	321	/ 350	311	/ 350	249	/ 350	201	/ 360	54	/ 360	
		現況値の時点	令和2年度				設定根拠		提出数の現状維持を図る						
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
					/		/		/		/		/		
				/		/		/		/		/			
		単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		駅前啓発キャンペーンの実施	0	回	0	/ 0	0	/ 1	1	/ 1	0	/ 0	0	/ 0	
		現況値の時点					設定根拠								
		市内小中学校へ啓発用物品配布	9	校	9	/ 9	9	/ 9	9	/ 9	9	/ 9	9	/ 9	
		現況値の時点					設定根拠								
					/		/		/		/		/		
				/		/		/		/		/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	社会を明るくする運動鴨川市推進委員会を設置し、犯罪や少年非行の防止、罪を犯した人の更生についての理解を深め、明るい社会を築こうとする活動に取り組んでいる。今後も引き続き、更生保護活動の一層の充実を図っていく。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		●館山市 7月 イオン館山で街頭啓発 9月 作文コンテスト ●南房総市 7月 社会を明るくするキャラバン 市内8カ所の道の駅にて啓発活動。 9月 作文コンテスト ●鋸南町 7月 啓発活動 9月 作文コンテスト													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		物価高騰対応重点支援給付金支給事業(不足額給付分)										事業開始年度		令和7年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		物価高騰対応重点支援給付金支給事業(不足額給付分)										5計No.		―								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		―								
根拠法令等		鴨川市物価高騰対応重点支援給付金支給事業(不足額給付分) 実施要綱						この事業の 全体計画		―												
関係個別計画名		―										担当課名		福祉課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務						1自治事務		係名		生活支援係										
実施の背景		エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けた生活者への支援を行うもの。																				
目的 (何をどうしたいのか)		デフレ完全脱却のための総合経済対策として、「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」において、令和6年度に実施した定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者を支援する調整給付(以下「当初調整給付」という。)の支給額に不足が生じる者に、追加で給付を行う。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	令和6年度に実施した「当初調整給付」の支給額に不足が生じる者										対象者数(全住民に対する割合)										
												3,377 人 (11.4 %)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)					(株)内田洋行(一部)															
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		当初調整給付の支給額に不足が生じる場合に、以下のとおり口座振込により追加で給付。 1 令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と当初調整給付の支給額との間で差額が生じた者にその差額を給付。 2 本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者に対して、1人当たり原則4万円を給付。																				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計		99,756 千円				千円				千円				千円						
	内訳	会計年度任用職員報酬1,091,280円 時間外勤務手当458,323円 会計年度任用職員期末手当353,400円 会計年度任用職員勤勉手当296,856円 会計年度任用職員社会保険料276,864円 費用弁償45,660円 消耗品費221,831円 印刷製本費89,760円 郵便料448,582円 口座振込手数料356,180円 システム改修委託料2,354,000円 パソコンリース料246,400円 電話借上料67,100円 物価高騰対応重点支援給付金(不足額給付分)93,450,000円																				
	人件費	担当正職員			人	0	千円			人	0	千円			人	0	千円					
		再任用職員			人	0	千円			人	0	千円			人		千円					
		会計年度任用職員等		2.00	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載				
		合計		2.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人					
	総事業費		99,756 千円		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
	財源 内訳	国県支出金	99,756 千円						千円						千円					千円		
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金																						
地方債				千円						千円						千円					千円	
				千円						千円						千円					千円	
その他特財																						
一般財源		0 千円		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円						
財源合計		99,756 千円		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円						

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		物価高騰対応重点支援給付金支給事業(不足額給付分)							事業開始年度		令和7年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
		給付人数		人	3,236 /	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠								
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠								
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠								
					/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点		設定根拠										
	単位当たりコスト			/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
		給付人数		人	3,236 /	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠								
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠								
					/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点		設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			2国・県・広域が実施								
	今後の事業の 方向性、課題 等	支給対象者3,377人のうち、3,236人へ支給し、支給率95.82%となった。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		物価高騰対応重点支援給付金支給事業(令和7年度非課税世帯分)										事業開始年度		令和7年度							
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		物価高騰対応重点支援給付金支給事業(令和7年度非課税世帯分)										5計No.		―							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		―							
根拠法令等		鴨川市物価高騰対応重点支援給付金支給事業(令和7年度非課税世帯分)実施要綱						この事業の 全体計画		―											
関係個別計画名		―										担当課名		福祉課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		生活支援係											
実施の背景		エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けた生活者への支援を行うもの。																			
目的 (何をどうしたいのか)		国の令和7年度補正予算案に重点支援地方交付金の拡充が位置付けられたことを受け、物価高の影響を強く受ける低所得者世帯及び子育て世帯を早急に支援するため、令和7年度住民税非課税世帯に対し1世帯当たり1万円を給付する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	令和7年度住民税非課税世帯										対象者数(全住民に対する割合)									
				人		(		0.0		%)											
	実施方法	1直接実施					1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)					㈱内田洋行(一部)														
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
		基準日(令和8年1月1日)において、世帯全員の令和7年度分住民税均等割が非課税の世帯へ口座振込等により支給。 (一部繰越)																			
関連事業 (同一目的事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
		事業費合計		37,188 千円				千円				千円				千円					
	内訳	会計年度任用職員報酬 684,000円 時間外勤務手当 139,447円 会計年度任用職員 社会保険料105,814円 費用弁 償18,671円 消耗品費91,336 円 印刷製本費75,900円 郵便 料448,850円 口座振込手数料 386,320円 パソコンリース料 141,900円 電話借上料26,180 円 物価高騰対応重点支援給付金 (令和7年度非課税世帯分) 35,070,000円																			
		担当正職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円			
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円			
		会計年度任用職員等	2.00	人	報酬は事業費欄に記載																
	合計	2.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人						
	総事業費		37,188 千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円							
財源 内訳	国県支出金	37,188 千円					千円					千円						千円			
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金																			
	地方債			千円					千円					千円						千円	
	その他特財			千円					千円					千円						千円	
	一般財源	0 千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				0 千円				
	財源合計	37,188 千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		物価高騰対応重点支援給付金支給事業(令和7年度非課税世帯分)							事業開始年度		令和7年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
		支給世帯数		世帯	3,507 /	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト			/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
		支給世帯数		世帯	3,507 /	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
		事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			2国・県・広域が実施					
今後の事業の 方向性、課題 等	令和7年度末時点で支給対象世帯数4,192世帯のうち、3,507世帯へ支給し、支給率83.65%となった。 また、事業受付期間が令和8年5月29日までとなっているため、令和8年度へ一部繰越。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		物価高騰対応支援給付金事業(令和6年度非課税世帯分)(繰越分)								事業開始年度		令和6年度											
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×									
上位施策事業名		物価高騰対応支援支援給付金事業(令和6年度非課税世帯分)(繰越分)								5計No.		―											
										5か年計画上の 事業期間(令和)		―											
根拠法令等		鴨川市物価高騰対応重点支援給付金支給事業(令和6年度非課税世帯分)実施要綱						この事業の 全体計画		―													
関係個別計画名		―								担当課名		福祉課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		生活支援係											
実施の背景		エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けた低所得世帯への支援を行うもの。																					
目的 (何をどうしたいのか)		「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」として、物価高騰の影響を受けた低所得者世帯への支援のため、令和6年度における住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円を給付する。また、当該世帯への給付の加算として、世帯員である18歳以下の児童1人当たり2万円を給付する。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		令和6年度住民税非課税世帯								対象者数(全住民に対する割合)												
													人	(	0.0	%)							
	実施方法		1直接実施				1直接実施																
			2業務委託(全部・一部)				(株)内田洋行(一部)																
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容																						
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
			基準日(令和6年12月13日)において、世帯全員の令和6年度分住民税均等割が非課税の世帯へ口座振込等により支給。 【繰越事業】 物価高騰対応重点支援給付金支給事業(令和6年度非課税世帯分)から				基準日(令和6年12月13日)において、世帯全員の令和6年度分住民税均等割が非課税の世帯へ口座振込等により支給。																
関連事業 (同一目的事業等)																							
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		10,787 千円				120,943 千円				千円				千円				千円				
	内訳		会計年度任用職員報酬1,406,496円 時間外勤務手当693,497円 会計年度任用職員期末手当254,983円 会計年度任用職員勤労手当214,186円 会計年度任用職員社会保険料335,507円 費用弁償61,428円 消耗品費58,924円 郵便料37,475円 口座振込手数料24,530円 会計年度任用職員健康診断委託料15,356円 パソコンリース料308,000円 電話借上料67,100円 物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度非課税世帯分)7,310,000円				会計年度任用職員報酬380,904円 時間外勤務手当167,872円 会計年度任用職員社会保険料79,147円 費用弁償17,784円 消耗品費142,143円 印刷製本費75,900円 郵便料359,520円 口座振込手数料415,360円 システム改修委託料2,068,000円 パソコンリース料94,600円 電話借上料31,350円 物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度非課税世帯分)117,110,000円																
	人件費		担当正職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
			会計年度任用職員等	2.00	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		2.0	人			2.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			
	総事業費		10,787 千円				120,943 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	財源 内訳	国県支出金		10,787 千円				120,943 千円				千円				千円				千円			
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金															
地方債		千円				千円				千円				千円				千円					
その他特財		千円				千円				千円				千円				千円					
一般財源		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
財源合計		10,787 千円				120,943 千円				0 千円				0 千円				0 千円					

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		物価高騰対応支援給付金事業(令和6年度非課税世帯分)(繰越分)							事業開始年度		令和6年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
		支給世帯数		世帯	233 /	3,763 /	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠								
	単位当たりコスト			/		千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
		支給世帯数		世帯	233 /	3,763 /	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠								
	事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			2国・県・広域が実施							
今後の事業の 方向性、課題 等		支給対象世帯数4,201世帯のうち3,996世帯に支給し、支給率95.12%となった。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		特別会計繰出金(介護)										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		介護保険法						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		財政課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		財政係								
実施の背景		介護保険制度の開始に伴い、介護保険法の規定等に基づき、介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない事務費等を一般会計から繰り出している。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		一般会計から介護保険特別会計に繰出しを行うことにより、介護保険事業の財政基盤の安定及び健全な運営を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	介護保険特別会計										対象者数(全住民に対する割合)										
												0 人 (0.0 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		介護保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行				介護保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行				介護保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行				介護保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行				介護保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行				
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計	769,404 千円				732,464 千円				727,172 千円				707,813 千円				729,139 千円				
	内訳	・介護給付費繰出金 580,425,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業) 7,493,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業以外) 15,248,000円 ・職員給与と費等繰出金(介護保険職員分) 45,972,000円 ・職員給与と費等繰出金(地域支援事業職員分) 24,981,000円 ・事務費に係る繰出金 48,826,000円 ・低所得者保険料軽減分繰出金 46,459,000円				・介護給付費繰出金 540,129,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業) 7,434,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業以外) 15,293,000円 ・職員給与と費等繰出金(介護保険職員分) 54,349,000円 ・職員給与と費等繰出金(地域支援事業職員分) 23,759,000円 ・事務費に係る繰出金 42,886,000円 ・低所得者保険料軽減分繰出金 48,614,000円				・介護給付費繰出金 525,247,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業) 7,487,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業以外) 14,076,000円 ・職員給与と費等繰出金(介護保険職員分) 56,408,000円 ・職員給与と費等繰出金(地域支援事業職員分) 24,755,000円 ・事務費に係る繰出金 41,250,000円 ・低所得者保険料軽減分繰出金 57,949,000円				・介護給付費繰出金 505,244,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業) 8,445,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業以外) 14,186,000円 ・職員給与と費等繰出金(介護保険職員分) 61,623,000円 ・職員給与と費等繰出金(地域支援事業職員分) 23,390,000円 ・事務費に係る繰出金 36,371,000円 ・低所得者保険料軽減分繰出金 58,554,000円				・介護給付費繰出金 531,142,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業) 7,949,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業以外) 14,502,000円 ・職員給与と費等繰出金(介護保険職員分) 62,355,000円 ・職員給与と費等繰出金(地域支援事業職員分) 22,664,000円 ・事務費に係る繰出金 34,252,000円 ・低所得者保険料軽減分繰出金 56,275,000円				
		担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費	770,014 千円				733,062 千円				727,750 千円				708,391 千円				729,694 千円				
財源	内訳	31,143 千円				33,330 千円				42,454 千円				43,281 千円				41,877 千円				
		介護保険低所得者保険料軽減負担金20,762(国)、10,381(県)				介護保険低所得者保険料軽減負担金22,220(国)、11,110(県)				介護保険低所得者保険料軽減負担金28,303(国)、14,151(県)				介護保険低所得者保険料軽減負担金28,642(国)、14,639(県)				介護保険低所得者保険料軽減負担金27,918(国)、13,959(県)				
		地方債								千円				千円				千円				
						千円				千円				千円				千円				
		その他特財																				
	一般財源	738,871 千円				699,732 千円				685,296 千円				665,110 千円				687,817 千円				
財源合計	770,014 千円				733,062 千円				727,750 千円				708,391 千円				729,694 千円					

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		特別会計繰出金(介護)							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/				
				/	/	/	/	/				
				/	/	/	/	/				
				/	/	/	/	/				
単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
			/	/	/	/	/					
			/	/	/	/	/					
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	法令に基づく適切な繰出しを行うことにより、介護保険制度の財政基盤安定及び健全な運営を図る。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		特別会計繰出金(後期医療)										事業開始年度				平成16年度					
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×			
上位施策事業名												5計No.									
												5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律								この事業の 全体計画											
関係個別計画名												担当課名		財政課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		財政係							
実施の背景		後期高齢者医療制度の開始に伴い、高齢者の医療の確保に関する法律の規定等に基づき、低所得者等の保険料軽減分や事務費等を一般会計から繰り出している。																			
目的 (何をどうしたいの か)		一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出しを行うことにより、後期高齢者医療制度の財政基盤の安定及び円滑な運営を図る。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	後期高齢者医療特別会計												対象者数(全住民に対する割合)							
														0 人 (0.0 %)							
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		後期高齢者医療特別会計 への繰出金等関係予算の 予算化及び執行				後期高齢者医療特別会 計への繰出金等関係予 算の予算化及び執行				後期高齢者医療特別会計 への繰出金等関係予算の 予算化及び執行				後期高齢者医療特別会 計への繰出金等関係予 算の予算化及び執行				後期高齢者医療特別会 計への繰出金等関係予 算の予算化及び執行			
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計		132,679 千円		134,796 千円		131,974 千円		128,204 千円		125,921 千円									
		内訳		・事務費に係る繰出金 7,849,000円 ・保険基盤安 定事業に係る繰出金 124,829,635円		・事務費に係る繰出金 9,638,000円 ・保険基盤 安定事業に係る繰出金 125,157,770円		・事務費に係る繰出金 8,748,000円 ・保険基盤安 定事業に係る繰出金 123,226,201円		・事務費に係る繰出金 8,650,000円 ・保険基盤 安定事業に係る繰出金 119,554,210円		・事務費に係る繰出金 8,447,000円 ・保険基 盤安定事業に係る繰出 金 117,473,908円									
	人件費	担当正職員	0.10	人	610 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	555 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円				
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人					
	総事業費		133,289 千円		135,394 千円		132,552 千円		128,782 千円		126,476 千円										
	財源 内訳	国県支出金	93,622 千円		93,868 千円		92,420 千円		89,666 千円		88,105 千円										
			後期高齢者医療保険基盤安定 事業負担金		後期高齢者医療保険基盤 安定事業負担金		後期高齢者医療保険基盤安定 事業負担金		後期高齢者医療保険基盤 安定事業負担金		後期高齢者医療保険基盤 安定事業負担金										
地方債		千円		千円		千円		千円		千円											
その他特財		千円		千円		千円		千円		千円											
一般財源		39,667 千円		41,526 千円		40,132 千円		39,116 千円		38,371 千円											
財源合計		133,289 千円		135,394 千円		132,552 千円		128,782 千円		126,476 千円											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		特別会計繰出金(後期医療)							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
				/	/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
				/	/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たり コスト		/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
現況値の時点					設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	法令に基づく適切な繰出しを行うことにより、後期高齢者医療制度の財政基盤安定及び健全な運営を図る。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		老人福祉施設措置事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		老人福祉法、鴨川市老人福祉法施行細則、鴨川市附属機関設置 条例						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		福祉課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		地域ささえあい係										
実施の背景		環境上の理由や経済理由により居宅において養護を受けることが困難な者は、安定した日常生活を送るための援助を要することから、老人福祉法の定めにより、養護老人ホームへの入所措置するもの。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し、安定した日常生活を送れるようにする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		養護老人ホーム入所者										対象者数(全住民に対する割合)									
											37 人 (0.1 %)											
	実施方法		1直接実施				1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)																			
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)											
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			・老人ホーム入所判定委員 会の開催に係る委員報酬 等 ・入所措置費の支弁				・老人ホーム入所判定委員 会の開催に係る委員 報酬等(実施なし) ・入所措置費の支弁				・老人ホーム入所判定委員 会の開催に係る委員報酬 等 ・入所措置費の支弁				・老人ホーム入所判定委員 会の開催に係る委員 報酬等 ・入所措置費の 支弁				・老人ホーム入所判定委員 会の開催に係る委員 報酬等 ・入所措置費の 支弁			
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		97,434 千円				101,688 千円				104,686 千円				112,986 千円				121,517 千円			
	内訳		・老人ホーム入所判定委員 報酬(0円) ・老人ホーム入所判定委員 会委員費用弁償(0円) ・入所措置費の支弁 (97,434,123円)				・老人ホーム入所判定委員 報酬(実施なし) ・老人ホーム入所判定委員 会委員費用弁償(実施 なし) ・入所措置費の支弁 (101,687,723円)				・老人ホーム入所判定委員 報酬(5,000円)・老人ホーム 入所判定委員会委員費用 弁償(280円)・入所措置費 の支弁(104,680,929円)				・老人ホーム入所判定委員 報酬(5,000円)・老人 ホーム入所判定委員会 委員費用弁償(280円)・ 入所措置費の支弁 (112,980,699円)				・老人ホーム入所判定委員 会委員報酬(5,000円×1人×3回)・老人 ホーム入所判定委員会 委員費用弁償(280円× 1人×3回)・入所措置 費の支弁(121,500,952 円)			
	担当正職員		0.30	人	1,831	千円	0.20	人	1,196	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,155	千円	0.30	人	1,666	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.3	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.3	人		
総事業費		99,265 千円				102,884 千円				105,842 千円				114,141 千円				123,183 千円				
財源 内訳	国庫支出金																					
	地方債																					
	その他特財		18,733 千円				20,953 千円				20,465 千円				20,371 千円				19,763 千円			
			老人保護措置費費用負担金				老人保護措置費費用負担金				老人保護措置費費用負担金				老人保護措置費費用負担金				老人保護措置費費用負担金			
	一般財源		80,532 千円				81,931 千円				85,377 千円				93,770 千円				103,420 千円			
財源合計		99,265 千円				102,884 千円				105,842 千円				114,141 千円				123,183 千円				

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		老人福祉施設措置事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		入所判定委員会開催回数	3	回	1	/	1	0	/	1	2	/	1	1	/	1	3	/	3
			現況値の時点	令和3年度				設定根拠											
		委員委嘱者数	5	名	5	/	5	5	/	5	5	/	5	5	/	5	5	/	5
			現況値の時点	令和3年度				設定根拠											
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円														
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		入所措置者数	54	名	37	/	38	38	/	42	42	/	44	44	/	44	54	/	54
			現況値の時点	令和3年度				設定根拠											
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/		/		/		/		/		/		/	
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置 する本事業については、その趣旨から現行どおりとするもの。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		措置人数 令和8年3月31日時点 ○館山市 37人 (参考:令和7年3月31日時点 39人) ○南房総市 18人 (参考:令和7年3月31日時点 21人)																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																										
予算事業名		老人クラブ活動等事業												事業開始年度				平成16年度								
														戦略 該当		×		市民提案 関連		×						
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 高齢者の生きがいづくり活動の促進												5計No.				50425								
														5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7								
根拠法令等		老人福祉法								この事業の 全体計画																
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画												担当課名				福祉課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務								係名				地域ささえあい係								
実施の背景		厚生労働省の高齢者地域福祉推進事業として、老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを目的とし、老人クラブが行う各種活動に対して助成を行うもの。																								
目 的 (何をどうしたいのか)		高齢者が地域で生きがいをもって生活するための活動の中心となる組織である市老人クラブ連合会活動を支援することにより、地域との交流を図り、健康的な生活を営めるようにするもの。																								
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		60歳以上の市民												対象者数(全住民に対する割合)											
			13,601				人				(45.7 %)															
	実施方法		1直接実施				1直接実施																			
			2業務委託(全部・一部)																							
			3指定管理(指定管理者)																							
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)				市老人クラブ連合会				間接補助の場合 (実施主体)											
			2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年計画の内容		老人クラブが行う地域社会活動、健康づくり事業等に対する支援																							
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
			・市老人クラブ連合会に対する補助金				・市老人クラブ連合会に対する補助金				・市老人クラブ連合会に対する補助金				・市老人クラブ連合会に対する補助金				・市老人クラブ連合会に対する補助金							
関連事業 (同一目的 事業等)																										
コスト	事業費		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
			事業費合計				1,000 千円				1,000 千円				1,311 千円				1,380 千円				1,400 千円			
			内訳				・市老人クラブ連合会に対する補助金 1,000,000円				・市老人クラブ連合会に対する補助金1,000,000円				・市老人クラブ連合会に対する補助金1,311,000円				・市老人クラブ連合会に対する補助金1,380,000円				・単位老人クラブ活動による助成494,000円 ・市老人クラブ連合会活動による助成906,000円			
	人件費		担当正職員		0.30	人	1,831	千円	0.20	人	1,196	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,155	千円	1.00	人	5,554	千円		
			再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円		
			会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			
			合計		0.3	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			1.0	人				
	総事業費		2,831 千円				2,196 千円				2,467 千円				2,535 千円				6,954 千円							
財源 内訳		国県支出金		672 千円				685 千円				789 千円				856 千円				915 千円						
		高齢者地域福祉推進事業費補助金						高齢者地域福祉推進事業費補助金				高齢者地域福祉推進事業補助金				高齢者地域福祉推進事業補助金				在宅福祉事業費補助金						
		地方債																								
		その他特財																								
		一般財源		2,159 千円				1,511 千円				1,678 千円				1,679 千円				6,039 千円						
財源合計		2,831 千円				2,196 千円				2,467 千円				2,535 千円				6,954 千円								

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		老人クラブ活動等事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		老人クラブ会員数(各年度3.31時点)	789	人	497	/ 790	493	/ 790	524	/ 790	499	/ 790	599	/ 790	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		会員数の現状維持を図る					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円										
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
老人クラブ会員数(各年度3.31時点)			789	人	497	/ 790	493	/ 790	524	/ 790	499	/ 790	599	/ 790	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		会員数の現状維持を図る					
単位老人クラブ数			22	クラブ数	14	/ 14	14	/ 15	15	/ 15	15	/ 17	17	/ 22	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		クラブ数の現状維持を図る					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善										
	今後の事業の方向性、課題等	会員の高齢化が進み、活動ができず廃止するクラブが出てきている状況にあり課題として捉えている。健康増進や地域社会につながる場を維持するため、老人クラブへの補助は引き続き実施する必要があるが、補助金のあり方について見直しを検討していく。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		(令和8年3月31日時点) ○南房総市 単位クラブ数 34クラブ 1,234人 事務局:市社協 ○館山市 単位クラブ数 21クラブ 646人 事務局:市社協 ○鋸南町 単位クラブ数 6クラブ 99人 事務局:町社協													
特記事項		令和7年度、老人クラブと会費について検討を行い、令和8年度から徴収することとした。													

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		緊急通報体制等整備事業										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	○		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 ひとり暮らし高齢者の支援										5計No.		50422						
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		鴨川市緊急通報システム事業実施要綱						この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市高齢者保健福祉計画										担当課名		福祉課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		地域ささえあい係								
実施の背景		ひとり暮らし高齢者世帯等の緊急時の不安を解消することにより、在宅高齢者福祉の増進を図るもの。																		
目 的 (何をどうしたいのか)		健康上に不安のあるひとり暮らし高齢者世帯等に対し、緊急通報装置を自宅に設置することで緊急時に連絡が取れること、また、定期的な安否確認を行うことで在宅で安心して暮らせるように支援するもの。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	ひとり暮らし高齢者世帯等(65歳以上の独居、要介護4または5と認定された在宅の方、身体障害者手帳1級または2級所持者)										対象者数(全住民に対する割合)								
	4,872 人 (16.4 %)																			
	実施方法	1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		ALSOKあんしんケアサポート株式会社																
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計画の内容	ひとり暮らし高齢者世帯等に緊急通報システムの整備を図るとともに安否確認を行う。																		
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		・緊急通報システム業務委託料 ・設置工事費 ・撤去工事費				・緊急通報システム業務委託料、設置工事費、撤去工事費				・緊急通報システム撤去委託料、設置委託料、機器賃借料				・緊急通報システム設置委託料、機器賃借料				・緊急通報システム機器賃借料、装置給付費、撤去委託料		
関連事業 (同一目的 事業等)	地域自立支援事業〔緊急通報体制整備事業〕(福祉課・介護特会) 通報の受付、対象者への安否確認、相談業務等に対する委託事業																			
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		1,319 千円				1,287 千円				1,150 千円				1,041 千円				964 千円		
	内訳	・設置・撤去委託料 264,000円・機器賃借料1,054,900円				・設置・撤去委託料 369,600円・機器賃借料 917,400円				・撤去委託料15,400円・設置委託料303,600円・機器賃借料830,500円				・緊急通報システム設置委託料343,200円・機器賃借料697,400円				・緊急通報システム機器賃借料506,000円・緊急通報装置給付費303,600円・撤去委託料154,000円		
	人件費	担当正職員	0.10	人	610 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.00	人	0 千円			
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円			
		会計年度任用職員等	0.20	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			
	合計	0.3	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.0	人					
総事業費	1,929 千円				1,885 千円				1,728 千円				1,619 千円				964 千円			
財源内訳	国県支出金																			
	地方債																			
	その他特財																			
	一般財源	1,929 千円				1,885 千円				1,728 千円				1,619 千円				964 千円		
	財源合計	1,929 千円				1,885 千円				1,728 千円				1,619 千円				964 千円		

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		緊急通報体制等整備事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		設置台数		135	台	122 / 140		131 / 140		136 / 135		138 / 135		130 / 135	
				現況値の時点		令和2年度				設定根拠		設置台数の現状維持を図る			
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点							設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費		/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		利用者からの緊急通報及び相談 件数		97	件	263 / 100		227 / 100		175 / 100		138 / 100		172 / 100	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		緊急通報及び相談件数の現状維持を図る			
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/	
現況値の時点								設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	平成30年度の事業仕分けにおいて、本事業が対象となり「見直しの必要がある」等の意見をいただいた処であり、令和元年度の取組としては、新規機器の購入を見送り、市が保有する機器を再設置することで費用を抑制した。令和2年度においては、市内2箇所の受信センター(めぐみの里及び千の風・清澄)並びに機器設置業者を見直し、令和3年度からは、ALSOKあんしんケアサポート株式会社に本事業のすべてを委託した処である。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		●館山市 市は緊急通報システムのリース料として負担 NTT製 固定電話のみ使用可能 ●南房総市 市は緊急通報システム利用料・設置料金を負担 ALSOK製 固定電話に繋ぐ物とスマホ型の物がある。													
特記事項		(関連事業) 介護保健特別会計(5-03-03-08-12) 地域自立支援事業(緊急通報体制整備事業)													

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		シルバー人材センター事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名		3-6 雇用対策の推進 高齢者の生きがいづくり活動の促進										5計No.		30603				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		高年齢者等の雇用の安定等に関する法律								この事業の 全体計画								
関係個別計画名		鴨川市高齢者保健福祉計画										担当課名		福祉課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		地域ささえあい係				
実施の背景		高年齢者就業機会確保事業(シルバー人材センター事業)は、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく補助事業である。なお、シルバー人材センター補助金は、地方公共団体が応分の補助を行うことを前提とし、国が予定する補助限度額を交付するもの。																
目 的 (何をどうしたいのか)		高年齢者の希望に応じた就業のうち、臨時的かつ短期的な就業または軽易な業務に係る就業を希望する者に対し、その希望に応じた就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成し、その他その就業の機会の確保のために必要な措置を講ずることから補助金を交付するもの。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	臨時的かつ短期的な就業または軽易な業務に係る就業を希望する高年齢者										対象者数(全住民に対する割合)						
												179 人 (0.6 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		鴨川市シルバー人材センター						間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年計画の内容	高年齢者の就業機会を確保し、高年齢者自身の介護予防や生きがいづくり、健康の維持増進、地域社会の維持発展の推進を図る。																
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		・シルバー人材センターに対する補助金(運営費として人件費及び管理費)		・シルバー人材センターに対する補助金(運営費として人件費及び管理費)		・シルバー人材センターに対する補助金(運営費として人件費及び管理費)		就業を希望する高年齢者に対し、就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成することを目的とし、補助金を交付するもの。		就業を希望する高年齢者に対し、就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成することを目的とし、補助金を交付するもの。								
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
		事業費合計		7,100 千円		7,100 千円		7,100 千円		7,600 千円		7,100 千円						
	内訳	シルバー人材センターに対する補助金7,100,000円		シルバー人材センターに対する補助金7,100,000円		シルバー人材センターに対する補助金7,100,000円		シルバー人材センターに対する補助金7,600,000円		シルバー人材センターに対する補助金7,100,000円								
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.20	人	1,196	千円	0.20	人	1,156	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
合計		0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.0	人			
総事業費	8,321 千円		8,296 千円		8,256 千円		8,755 千円		7,100 千円									
財源	国県支出金																	
	地方債																	
	その他特財	7,100 千円		7,100 千円		7,000 千円		7,200 千円		4,100 千円								
		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金								
	一般財源	1,221 千円		1,196 千円		1,256 千円		1,555 千円		3,000 千円								
財源合計	8,321 千円		8,296 千円		8,256 千円		8,755 千円		7,100 千円									

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		シルバー人材センター事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		シルバー人材センターの会員数	208	人	179	/ 210	188	/ 210	205	/ 210	201	/ 210	199	/ 210	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		会員数の現状維持を図る				
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点						設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		シルバー人材センターの会員数	208	人	179	/ 210	188	/ 210	205	/ 210	201	/ 210	199	/ 210	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		会員数の現状維持を図る				
		就業延人数	10,807	人	8,928	/ 10,000	9,810	/ 10,000	9,921	/ 10,000	8,890	/ 10,000	8,820	/ 10,000	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		就業延人数の現状維持を図る				
		受託事業収益	57,520	千円	41,458	/ 57,500	64,254	/ 57,500	65,031	/ 57,500	52,745	/ 57,500		/	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		受託事業収益の現状維持を図る				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	シルバー人材センターは高齢者に就業機会を提供することを事業としているが、その目的は高齢者の社会参加と地域貢献を推進し地域を活性化することにある。高齢者の人口がこれからも増加していくなかで高齢者の生きがい、社会参加に向け、これからも支援していく必要があると考える。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和8年3月31日時点 ●館山市 会員数 187人 就業延人数 16,937人(令和7年度実績) ●南房総市 会員数 177人 就業延人数 8,113人(令和7年度実績)													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		福祉センター維持管理費						事業開始年度		平成16年度								
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×							
上位施策事業名								5計No.										
								5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		鴨川市福祉センターの設置及び管理に関する条例				この事業の 全体計画												
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等						担当課名		健康推進課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		管理係								
実施の背景		福祉センターは、市民相互の交流増大及び地域連帯の強化を図るため、総合的福祉機能を有する施設として昭和58年に開設した。平成7年から公益社団法人鴨川市シルバー人材センターが事務室を設置している。																
目的 (何をどうしたいのか)		市民相互の交流の増大及び地域連携の強化を図る事により、福祉の増進に資するため福祉センターの維持管理を行う。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	福祉センター利用者								対象者数(全住民に対する割合)								
	実施方法	1直接実施		1直接実施						29,752 人 (100.0 %)								
		2業務委託(全部・一部)		公益社団法人鴨川市シルバー人材センター 外、保守業者														
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容																	
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理		施設の維持管理								
	関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
		事業費合計 9,173 千円		9,183 千円		8,795 千円		10,939 千円		8,829 千円								
	内訳	需用費 消耗品費:66,986円、燃料費:1,013,705円、光熱水費:3,676,218円、修繕料:250,800円 役務費 電話料:70,680円 水質検査手数料:40,500円 委託料:1,896,190円(電気保安業務保守委託料、浄化槽排水分析検査委託料、自動扉保守委託料、スズメ蜂駆除委託料、浄化槽清掃委託料、福祉センター運営等委託料) 使用料及び賃借料:2,157,872円(土地借上料、自動体外式除細動器リース料)		需用費 消耗品費:99,788円、燃料費:1,096,667円、光熱水費:3,380,401円、修繕料:79,200円 役務費 電話料:70,619円 水質検査手数料:48,500円 委託料:2,249,089円 使用料及び賃借料:2,157,872円		需用費 消耗品費:60,679円、燃料費:1,055,000円、光熱水費:3,207,835円、修繕料:43,560円 役務費 電話料:70,433円 水質検査手数料:63,500円 委託料:1,923,378円 使用料及び賃借料 土地借上料:2,122,232円 自動体外式除細動器リース料:35,640円 工事請負費 212,850円		報酬 会計年度任用職員報酬:0円 需用費 消耗品費:80,751円、燃料費:1,165,150円、光熱水費:3,866,383円、修繕料:313,500円 役務費 電話料:70,594円 委託料 電気保安業務、福祉センター運営等委託 等:3,284,837円 使用料及び賃借料 土地借上料:2,122,232円 自動体外式除細動器リース料:35,640円		報酬 会計年度任用職員報酬(2.0人):18,500円 需用費 消耗品費:149,814円、燃料費:1,048,620円、光熱水費:2,393,276円、修繕料:325,600円 役務費 電話料:70,612円、水質検査手数料:16,000円 委託料 電気保安業務、福祉センター運営等委託 等:2,655,625円 使用料及び賃借料 土地借上料:2,122,232円 自動体外式除細動器リース料:29,007円								
		人件費	担当正職員	0.40	人	2,442	千円	0.40	人	2,392	千円	0.40	人	2,310	千円	0.60	人	3,332
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.4	人			0.4	人			0.4	人			2.6	人			
	総事業費		11,615 千円		11,575 千円		11,107 千円		13,249 千円		12,161 千円							
財源 内訳	国県支出金																	
	地方債																	
	その他特財	300 千円		300 千円		300 千円		324 千円		265 千円								
	福祉センター光熱水費																	
	一般財源	11,315 千円		11,275 千円		10,807 千円		12,925 千円		11,896 千円								
	財源合計	11,615 千円		11,575 千円		11,107 千円		13,249 千円		12,161 千円								

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		福祉センター維持管理費								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		開館日数	297	日	274	/ 292	297	/ 297	297	/ 297	279	/ 308	280	/ 308
			現況値の時点		令和6年度			設定根拠		利用実績に基づく				
		団体活動回数 ※学童を除く	41	回	42	/ 40	41	/ 40	86	/ 34	92	/ 95	54	/ 55
			現況値の時点		令和6年度			設定根拠		利用実績に基づく				
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠						
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	開館日数	千円	42		39		37		47		43
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		入浴サービス利用者数	5,052	人	4,249	/ 11,955	5,052	/ 12,125	4,808	/ 12,398	4,706	/ 12,348	10,557	/ 31,439
			現況値の時点		令和6年度			設定根拠		利用実績に基づく				
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠						
					/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善									
	今後の事業の 方向性、課題 等	福祉センターの施設設備は、平成15年に全面的な改修を実施しているが、老朽化が進んでいるため、計画的な修繕や更新を実施していく必要があり、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化なども含めて施設維持を行い、利用者の利便性向上に努めていく。 また、入浴サービスについては、施設の老朽化や継続に必要なコストなど様々な要素を検討した結果、令和8年2月末日をもって終了した。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和7年度予算額 鋸南町(直営) 老人福祉センター 25,221千円												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																															
予算事業名		江見老人憩の家維持管理費										事業開始年度		平成16年度																	
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×															
上位施策事業名												5計No.																			
												5か年計画上の 事業期間(令和)																			
根拠法令等		鴨川市老人憩の家の設置及び管理に関する条例						この事業の 全体計画																							
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等										担当課名		健康推進課																	
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		管理係																					
実施の背景		江見老人憩の家は、老人の心身の健康保持及び教養の向上を図るため、レクリエーション等の施設として平成5年に開設した。無料の入浴サービスを提供しており、施設管理は公益社団法人鴨川市シルバー人材センターに委託している。																													
目的 (何をどうしたいのか)		高齢者の心身の健康保持と教養の向上、レクリエーション等の場として、江見老人憩の家の維持管理を行う。																													
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	江見老人憩の家利用者										対象者数(全住民に対する割合)																			
		13,601		人	(	45.7		%	)																						
	実施方法	1直接実施				1直接実施																									
		2業務委託(全部・一部)				公益社団法人鴨川市シルバー人材センター 外、保守業者																									
		3指定管理(指定管理者)																													
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																							
		2貸付(貸付先)																													
	第4次5か年計画の内容																														
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)													
		施設の維持管理 入浴サービス				施設の維持管理 入浴サービス				施設の維持管理 入浴サービス				施設の維持管理 入浴サービス				施設の維持管理 入浴サービス													
関連事業 (同一目的 事業等)																															
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)												
	事業費	事業費合計		2,890		千円		3,009		千円		2,807		千円		2,817		千円		3,401		千円									
		内訳	需用費 消耗品費:5,154円、燃料費:299,310円、光熱水費:519,144円、修繕料:45,760円 役務費 電話料:33,207円 水質検査手数料:40,500円 委託料:1,567,791円(貯水槽清掃委託料、登記委託料、浄化槽清掃委託料老人憩の家運営等委託料) 使用料及び賃借料:378,859円(テレビ受信料、土地借上料、自動体外式除細動器リース料)				需用費 消耗品費:19,387円、燃料費:393,360円、光熱水費:438,169円、修繕料:330,000円 役務費 電話料:36,575円 水質検査手数料:38,500円 委託料:1,363,983円 使用料及び賃借料:388,783円				需用費 消耗品費:7,764円、燃料費:369,210円、光熱水費:428,970円、修繕料:48,748円 役務費 電話料:77,579円 委託料:1,482,922円 使用料及び賃借料:391,678円				需用費 消耗品費:13,854円、燃料費:396,300円、光熱水費:496,969円、修繕料:87,186円 役務費 電話料:39,361円 水質検査手数料:21,000円 委託料貯水槽清掃、浄化槽清掃、老人憩の家運営等委託:1,370,827円 使用料及び賃借料 テレビ受信料:14,205円、土地借上料:327,313円、自動体外式除細動器リース料:50,160円				需用費 消耗品費:4,838円、燃料費:351,600円、光熱水費:460,863円、修繕料:150,788円 役務費 電話料:39,763円 水質検査手数料:17,900円 委託料貯水槽清掃、浄化槽清掃、老人憩の家運営等委託:1,978,363円 使用料及び賃借料 テレビ受信料:14,031円、土地借上料:327,313円、自動体外式除細動器リース料:50,160円 備品購入費 施設用備品費:4,950円												
			担当正職員	0.60	人	3,662	千円	0.20	人	1,196	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,155	千円	0.30	人	1,666	千円								
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円								
			会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載									
	合計	0.6	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.3	人												
総事業費		6,552				千円		4,205				千円		3,963				千円		3,972				千円		5,067		千円			
財源内訳	国県支出金					千円						千円						千円						千円							
	地方債					千円						千円						千円						千円							
	その他特財					千円						千円						千円						千円							
一般財源	6,552				千円		4,205				千円		3,963				千円		3,972				千円		5,067				千円		
財源合計		6,552				千円		4,205				千円		3,963				千円		3,972				千円		5,067				千円	

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		江見老人憩の家維持管理費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		開館日数	163	日	170	/ 173	163	/ 192	187	/ 309	192	/ 308	175	/ 308	
		現況値の時点	令和6年度				設定根拠		利用実績に基づく						
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点					設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/	開館日数	千円	38		26		21		21		29	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		入浴サービス利用者数	3,798	人	4,138	/ 11,955	3,798	/ 12,125	4,353	/ 12,398	3,993	/ 12,348	3,732	/ 12,398	
		現況値の時点	令和6年度				設定根拠		利用実績に基づく						
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
					/		/		/		/		/		
現況値の時点					設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結										
	今後の事業の 方向性、課題 等	江見老人憩の家の施設は、開館から30年以上が経過し、施設の老朽化や継続に必要なコストなど様々な要素を検討した結果、令和8年2月末日をもって閉館した。 また、鴨川市温泉旅館業協同組合から施設の無償譲渡の要望があり、令和8年3月18日付けで無償譲渡契約書を締結し、令和8年4月1日から建物及び工作物の所有権は移転された。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和6年度総事業費 君津市 老人憩の家すえよし 8,663,423円(令和7年3月31日廃館) 富津市 富津老人憩の家 2,618,551円													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		地域包括支援センター事業										事業開始年度		平成18年度					
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×			
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進										5計No.		50409					
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7					
根拠法令等		鴨川市地域包括支援センターの管理等に関する規則								この事業の 全体計画									
関係個別計画名												担当課名		健康推進課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		福祉総合相談セン ター					
実施の背景		介護保険法に定める介護予防支援事業所(地域包括支援センター)としてケアプランを作成するとともに、居宅支援事業所の介護支援専門員の質の向上を図る。																	
目 的 (何をどうしたいの か)		要支援認定者に対して、介護予防プランを作成し関係機関と連携しながら介護予防や自立支援することを目的としている。介護予防プランの質の向上のため介護支援専門員に個別指導を行う事により、対象者への支援の充実を図っている。																	
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	要支援認定者数(令和7年4月1日現在)										対象者数(全住民に対する割合)							
											598 人 (2.0 %)								
	実施方法	1直接実施		1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)		居宅支援事業所(ケアマネ事業所)															
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年計 画の内容	介護予防プランの作成を行い、要支援高齢者の自立支援や要介護状態への悪化防止に努める。																	
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)									
		要支援認定者に対して、介護予防プランを作成し自立支援に向けて支援を行った。地域包括支援センターのほか、居宅介護支援事業所にてプラン作成が行えるように業務委託した。		要支援認定者に対して、介護予防プランを作成し自立支援に向けて支援を行った。地域包括支援センターのほか、居宅介護支援事業所にてプラン作成が行えるように業務委託した。		要支援認定者に対して、介護予防プランを作成し自立支援に向けて支援を行う地域包括支援センターのほか、居宅介護支援事業所にてプラン作成が行えるように業務委託する。		要支援認定者に対して、介護予防プランを作成。地域包括支援センターのほか、居宅介護支援事業所にてプラン作成が行えるように業務委託する。		要支援認定者に対して、介護予防プランを作成。包括で介護予防プランを作成するほか、居宅介護支援事業所へも、プラン作成業務を委託。									
関連事業 (同一目的 事業等)																			
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)									
		7,039 千円		6,599 千円		6,737 千円		7,443 千円		7,526 千円									
	内訳	・介護予防サービス計画作成委託料 5,006,780円 ・第一号介護予防支援業務委託料 1,570,620円 ・地域包括支援センターシステムリース料 462,000円		・委託料 6,077,160円 ・使用料 462,000円 ・ソフトウェア購入費 60,000円		・消耗品費 1,650円 ・印刷製本費 16,830円 ・委託料 6,256,660円 ・使用料 462,000円		・消耗品費 18,623円 ・印刷製本費 31,350円 ・委託料 6,930,680円 ・使用料 462,000円		・需用費 74,061円 ・介護予防サービス計画作成委託料 6,990,190円 ・地域包括支援センターシステムリース料 462,000円									
	人件費	担当正職員	0.30	人	1,831	千円	0.50	人	2,991	千円	0.50	人	2,890	千円	0.50	人	2,777	千円	
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円	
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.3	人			0.5	人			0.5	人			0.5	人				
総事業費	8,870 千円		9,590 千円		9,627 千円		10,331 千円		10,303 千円										
財源	国県支出金			千円				千円				千円					千円		
	地方債			千円				千円				千円					千円		
	その他特財	7,039		千円		6,539		千円		6,737		千円		7,443		千円		7,526 千円	
		予防給付介護報酬5,371、介護予防ケアマネジメント料1,668				予防給付介護報酬4,683、介護予防ケアマネジメント料1,856				予防給付介護報酬4,826、介護予防ケアマネジメント料1,911				予防給付介護報酬5,571、介護予防ケアマネジメント料1,872				予防給付介護報酬	
	一般財源	1,831		千円		3,051		千円		2,890		千円		2,888		千円		2,777 千円	
財源合計	8,870		千円		9,590		千円		9,627		千円		10,331		千円		10,303 千円		

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		地域包括支援センター事業										事業開始年度		平成18年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		予防プラン作成件数(直営)	200	件	466	/	200	459	/	200	413	/	200	395	/	200	361	/	200
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		介護予防プラン作成件数								
		予防プラン作成件数(委託)	1,500	件	1,084	/	1,500	989	/	1,500	1,031	/	1,500	1,101	/	1,500	1,536	/	1,500
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		介護予防プラン作成件数								
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト		総事業費	/		千円													
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		予防プラン作成件数(直営)	200	件	466	/	200	459	/	200	413	/	200	395	/	200	361	/	200
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		介護予防プラン作成件数								
		予防プラン作成件数(委託)	1,500	件	1,084	/	1,500	989	/	1,500	1,031	/	1,500	1,101	/	1,500	1,536	/	1,500
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		介護予防プラン作成件数								
						/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	地域包括支援センターとして、介護予防プラン作成が業務の一部であるため継続していかなければならない。また、業務を委託している介護支援専門員への個別指導や研修等を開催しながら本人の介護予防や自立支援に向けた支援を実施していく。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市:(委託)地域包括支援センターが直営または居宅介護支援事業所へ委託でプラン作成している。 南房総市:(直営)基幹型地域包括支援センターで介護予防プラン作成なし。 (委託)地域包括支援センターが直営または居宅介護支援事業所へ委託でプラン作成している。 鋸南町:直営地域包括支援センターでは介護予防支援プラン作成なし。全て居宅介護支援事業所へ委託。																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		後期高齢者医療関連事業										事業開始年度		平成20年度										
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×								
上位施策事業名												5計No.												
												5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律						この事業の 全体計画																
関係個別計画名												担当課名		市民生活課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		保険年金係										
実施の背景		高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約で義務づけられた負担金。																						
目 的 (何をどうしたいの か)		後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図る。																						
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		・75歳以上の方 ・65歳以上75歳未満の一定の障害がある方で後期高齢者医療制度に加入を希望する方										対象者数(全住民に対する割合)											
													7,229 人 (24.3 %)											
	実施方法		1直接実施				1直接実施																	
			2業務委託(全部・一部)																					
			3指定管理(指定管理者)																					
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
			2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容																							
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
			千葉県後期高齢者医療広域連合全体の医療費を各市町村が分担して負担する				千葉県後期高齢者医療広域連合全体の医療費を各市町村が分担して負担する				千葉県後期高齢者医療広域連合全体の医療費を各市町村が分担して負担する				千葉県後期高齢者医療広域連合全体の医療費を各市町村が分担して負担する				千葉県後期高齢者医療広域連合全体の医療費を各市町村が分担して負担する					
関連事業 (同一目的 事業等)																								
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
	事業費合計		515,094 千円				493,607 千円				479,752 千円				461,614 千円				462,916 千円					
	内訳		・後期高齢者医療療養給付費負担金(医療費) 495,691,000円 ・千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費) 19,403,473円				・後期高齢者医療療養給付費負担金(医療費) 474,123,000円 ・千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費) 19,483,753円				・後期高齢者医療療養給付費負担金(医療費) 458,947,000円 ・千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費) 20,804,598円				・後期高齢者医療療養給付費負担金(医療費) 445,990,000円 ・千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費) 15,623,511円				・後期高齢者医療療養給付費負担金(医療費) 446,670,133円 ・千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費) 16,245,791円					
	担当正職員		0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円		
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円		
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				
	合計		0.1	人				0.1	人				0.1	人				0.1	人					
	総事業費		515,704 千円				494,205 千円				480,330 千円				462,192 千円				463,471 千円					
	財源 内訳		国県支出金																					
					千円				千円				千円				千円				千円			
地方債			千円				千円				千円				千円				千円					
			千円				千円				千円				千円				千円					
その他特財																								
一般財源		515,704 千円				494,205 千円				480,330 千円				462,192 千円				463,471 千円						
財源合計		515,704 千円				494,205 千円				480,330 千円				462,192 千円				463,471 千円						

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		後期高齢者医療関連事業							事業開始年度		平成20年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/	/			
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	後期高齢者医療制度の財政基盤の安定化のため、千葉県後期高齢者医療広域連合に加入し、現行どおり実施する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		後期高齢者医療制度の財政基盤の安定化を図るため、千葉県後期高齢者医療広域連合が設立した。 負担割合は、公費(5割)、75歳以上の制度加入者の保険料(1割)、現役世代からの支援金(4割)となっている。 公費負担の割合は、国・県・市が4対1対1。 保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合が設定する。										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		保護ショートステイ事業										事業開始年度		平成24年度									
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×							
上位施策事業名												5計No.											
												5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等		鴨川市高齢者保護ショートステイ事業実施要綱						この事業の 全体計画															
関係個別計画名												担当課名		福祉課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		地域ささえあい係									
実施の背景		高齢者の生命及び身体の安全確保、権利利益の擁護を図るため実施している。																					
目 的 (何をどうしたいの か)		65歳以上の在宅の者であって、家族等からの虐待を受けた者又は虐待を受ける受ける恐れがある者、また、災害等により家屋が損壊し、在宅での日常生活を送ることが困難となった者について、本人からの申請により一時的に養護老人ホーム等において保護することにより、高齢者の生命及び身体の安全を確保し、権利利益の擁護を図るもの。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	65歳以上の在宅の者のうち、家族等からの虐待を受けた等の者、災害等により在宅生活が困難となった者										対象者数(全住民に対する割合)											
	実施方法	1直接実施																					
		2業務委託(全部・一部)		老人ホーム、特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人																			
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容																						
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
		高齢者の保護ショートステイ事業を利用した際、一時的に保護した施設に対して支出する委託料。		高齢者の保護ショートステイ事業を利用した際、一時的に保護した施設に対して支出する委託料。				高齢者の保護ショートステイ事業を利用した際、一時的に保護した施設に対して支出する委託料。				高齢者の保護ショートステイ事業を利用した際、一時的に保護した施設に対して支出する委託料。				高齢者の保護ショートステイ事業を利用した際、一時的に保護した施設に対して支出する委託料。							
	関連事業 (同一目的 事業等)	障害者虐待防止対策事業																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
		事業費合計		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
		内訳		保護した施設に対し、利用に要する委託料(日額7,000円)を支出するもの。実績0件		保護した施設に対し、利用に要する委託料(日額7,000円)を支出するもの。		保護した施設に対し、利用に要する委託料(日額7,000円)を支出するもの。		保護した施設に対し、利用に要する委託料(日額7,000円)を支出するもの。		保護した施設に対し、利用に要する委託料(日額7,000円)を支出するもの。実績は0件		保護した施設に対し、利用に要する委託料(日額7,000円)を支出するもの。実績は0件。									
		担当正職員		0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	人件費	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計		0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人		
		総事業費		610 千円		598 千円		578 千円		578 千円		578 千円		578 千円		0 千円							
	財源 内訳	国県支出金				千円				千円				千円				千円				千円	
		地方債				千円				千円				千円				千円				千円	
その他特財				千円				千円				千円				千円				千円			
一般財源		610		千円		598		千円		578		千円		578		千円		0		千円			
財源合計		610		千円		598		千円		578		千円		578		千円		0		千円			

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		保護ショートステイ事業										事業開始年度		平成24年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		保護の受入可能施設	3	施設	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3
			現況値の時点		設定根拠											
						/		/		/		/		/		/
			現況値の時点		設定根拠											
						/		/		/		/		/		/
			現況値の時点		設定根拠											
						/		/		/		/		/		/
	現況値の時点		設定根拠													
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		保護した高齢者数	1	人	0	/	0	0	/	1	0	/	1	0	/	1
			現況値の時点		設定根拠											
						/		/		/		/		/		/
			現況値の時点		設定根拠											
						/		/		/		/		/		/
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	65歳以上の在宅の者であって、家族等からの虐待を受けた者又は虐待を受ける受ける恐れがある者、また、災害等により在宅での日常生活を送ることが困難となった者の一時的保護が本事業の趣旨であり、有事の際に備えるため、現行どおり継続する。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		●館山市 緊急ショートステイ事業委託(令和7年度 0人) ●南房総市 高齢者緊急ショートステイ事業委託(令和7年度 0人)														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		介護人材確保対策事業						事業開始年度		平成27年度									
								戦略 該当	○	市民提案 関連	×								
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 医療・福祉分野における人材の確保						5計No.		30504									
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		介護福祉士修学資金貸付条例、介護福祉士修学資金貸付条例施行規則、介護人材確保対策事業補助金交付要綱、留学生受入施設支援補助金交付要綱						この事業の 全体計画											
関係個別計画名								担当課名		健康推進課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		福祉総合相談センター									
実施の背景		全国的に団塊の世代が75歳となる令和7年に、大幅な介護職員人材不足が見込まれており、本市においても介護人材の確保・定着は喫緊の課題となっている。そこで、深刻化する介護人材不足を解消し、介護保険サービスの安定供給を図る必要がある。																	
目 的 (何をどうしたいのか)		介護職員が、働きやすい環境の整備や介護職員の資質向上を図り、介護人材の参入及び定着促進を図る。																	
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市内介護サービス事業所及び養成施設に在籍する生徒 (介護サービス関係事業所:46事業所、市内養成施設:1か所(令和7年度生徒数:8名))										対象者数(全住民に対する割合)							
	実施方法	1直接実施			1直接実施							- 人 (%)							
		2業務委託(全部・一部)																	
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)								市の区域内に存する介護事業所等を運営する者			
		2貸付(貸付先)			介護福祉士養成施設に在籍する者														
	第4次5か年計画の内容	高齢者福祉施設等に従事している職員の資格取得などの人材育成を実施。																	
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)									
		●介護人材確保対策事業補助金 介護福祉士実務者及び介護職員初任者が受講する研修費用について、その費用を負担すべき事業所へ助成を行った。 (内訳) ・介護初任者研修8人 ・介護福祉士実務者研修3人		●介護人材確保対策事業補助金 ・介護初任者研修 ・介護福祉士実務者研修 ●介護福祉士修学資金貸付金 ・介護福祉士養成施設に在学しており、将来市内で介護福祉士の業務に従事する意思がある者に対し、貸付けを実施 ●留学生受入施設支援補助金 ・マッチング費用 ・通勤費用		●介護人材確保対策事業補助金 ・介護初任者研修 ・介護福祉士実務者研修 ●介護福祉士修学資金貸付金 ・介護福祉士養成施設に在学しており、将来市内で介護福祉士の業務に従事する意思がある者に対し、貸付けを実施 ●留学生受入施設支援補助金 ・マッチング費用 ・通勤費用		●介護人材確保対策事業補助金 ・介護初任者研修費用等の助成による人材育成や定着促進 ・介護福祉士実務者研修費用等の助成による職員の資質向上 ●介護福祉士修学資金貸付金 ・介護福祉士養成施設に在学しており、将来市内で介護福祉士の業務に従事する意思がある者により、介護人材不足の解消を図る ●留学生受入施設支援補助金 ・在留資格「介護」を取得し、市内の介護施設等での就労を目指す外国人留学生を受け入れる介護施設等を運営する法人に対し補助金を交付し、介護人材不足の解消を図る		●介護人材確保対策事業補助金 ・介護初任者研修費用等の助成による人材育成や定着促進 ・介護福祉士実務者研修費用等の助成による職員の資質向上 ●介護福祉士修学資金貸付金 ・介護福祉士養成施設に在学しており、将来市内で介護福祉士の業務に従事する意思がある者により、介護人材不足の解消を図る									
	関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)									
		508 千円		683 千円		1,808 千円		3,543 千円		2,693 千円									
	内訳	介護人材確保対策事業補助金 508,000円		介護人材確保対策事業補助金(内訳) ・介護初任者研修、介護福祉士実務者研修 605,000円 ・留学生受入施設支援補助金 78,000円		介護人材確保対策事業(内訳) ・介護初任者研修 27,000円/1人 ・介護福祉士実務者研修 263,000円/5人 ・留学生受入施設支援補助金 78,000円(2人分) ・介護福祉士修学資金貸付金 月額20,000円×12ヶ月×6人＝1,440,000円		介護人材確保対策事業 3,543,000円 (内訳) ・介護初任者研修 108,000円/4人 ・介護福祉士実務者研修 275,000円/4人 ・留学生受入施設支援補助金 マッチング費用 20,000円×2人＝40,000円 ・介護福祉士修学資金貸付金 月額20,000円×12ヶ月×13人＝3,120,000円		負担金、補助及び交付金 介護人材確保対策事業補助金 2,693,000円 (内訳) ・介護初任者研修 39,000円/1人 ・介護福祉士実務者研修 734,000円/12人 ・介護福祉士修学資金貸付金 月額20,000円×12ヶ月×8人＝1,920,000円									
	人件費	0.20	人	1,221	千円	0.30	人	1,794	千円	0.30	人	1,734	千円	0.30	人	1,666	千円		
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			
	合計	0.2	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人				
総事業費	1,729 千円		2,477 千円		3,542 千円		5,276 千円		4,359 千円										
財源 内訳	国県支出金	381 千円		453 千円		217 千円		287 千円		579 千円									
	地方債																		
	その他特財					1,000 千円		3,120 千円		1,200 千円									
	一般財源	1,348 千円		2,024 千円		2,325 千円		1,869 千円		2,580 千円									
	財源合計	1,729 千円		2,477 千円		3,542 千円		5,276 千円		4,359 千円									
	県:介護人材確保対策事業補助金			介護人材確保対策事業補助金		介護人材確保対策事業補助金		介護人材確保対策事業補助金		千葉県介護人材確保対策事業補助金									

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		介護人材確保対策事業										事業開始年度		平成27年度					
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		介護職員の資格取得研修の受講費助成	9	人	11	/	11	12	/	11	6	/	11	8	/	11	13	/	11
			現況値の時点	平成30年度				設定根拠		令和元年度実績値									
		介護福祉士修学資金貸付	0	人	0	/	20	0	/	20	6	/	20	13	/	20	8	/	20
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		令和2年度～の事業であるため、予算ベース									
		介護入門的研修	10	人	0	/	10	0	/	10	0	/	10	0	/	10	0	/	10
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		令和元年度実績値									
						/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円														
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		介護職員の資格取得研修の受講費助成	11	人	11	/	11	12	/	11	6	/	11	8	/	11	13	/	11
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		令和元年度実績値									
		介護福祉士修学資金貸付	0	人	0	/	20	0	/	20	6	/	20	13	/	20	8	/	20
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		令和2年度～の事業であるため、予算ベース									
		介護入門的研修	10	人	0	/	10	0	/	10	0	/	10	0	/	10		/	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		令和元年度実績値									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	市内介護サービス事業所等を対象としていることから、関係者への周知が図りやすい。技術の向上・人材確保及び定着を図るため引き続き事業を行っていく。 介護職員の資格取得を支援することにより、介護職員の離職防止や定着を促し、安定した介護サービスの提供を推進する。 また、外国人留学生を研修生として受入れる施設に対し補助金を交付することにより、外国人介護職員の就業促進を推進する。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【鴨川市】 現在、市内の介護事業所で就労している従業員が資格を取得する場合、対象者の研修費用を負担した事業所に対し、補助金を支給する。また、令和5年1月より新たに、留学生受入施設支援補助金を実施。 【近隣自治体】 対象者が介護事業所ではなく介護事業所に就労していない個人である場合や、セミナー形式による事業展開が見受けられる。留学生受入施設支援補助金に関しては、本市と同様令和4年度から南房総市が実施している。																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		市民後見推進事業										事業開始年度		平成29年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 権利擁護支援の充実										5計No.		50206								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		成年後見制度の利用の促進に関する法律						この事業の 全体計画		鴨川市健康福祉推進計画												
関係個別計画名		成年後見制度利用促進基本計画										担当課名		健康推進課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		福祉総合相談センター								
実施の背景		高齢化が進んでいる安房地域において認知症高齢者等の金銭管理等を支援するための専門職成年後見人(弁護士・司法書士・社会福祉士等)が不足していることから、市民後見人の養成を行い成年後見制度の利用促進を目的としている。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		市民後見人を養成し、家庭裁判所から市民後見人の選任を受け、成年後見制度の利用促進を図る。なお、市民後見推進事業は広域的に事業を実施が可能であることから、安房3市1町(家庭裁判所管轄)にて事業実施し安房地域における認知症高齢者等の権利擁護を目的としている。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		R7年度フォローアップ研修修了者 34名(鴨川市7名、館山市12名、南房総市10名、鋸南町5名) ※市民後見人養成講座の修了者 65名(鴨川市14名、館山市25名、南房総市19名、鋸南町7名)										対象者数(全住民に対する割合)									
													13 人 (0.0 %)									
	実施方法		1直接実施																			
			2業務委託(全部・一部)		社)鴨川市社会福祉協議会																	
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)												
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容		地域の後見人不足に対応するため、担い手の確保する観点から、市民後見人の養成を行う。養成研修修了者に対し、定期的なフォローアップ研修を開催し、権利擁護について学ぶ機会を作っていく。																			
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			権利擁護支援員(市民後見人)養成講座を開催した。将来的に家庭裁判所から市民後見人の選任を受けるため、養成講座を修了した方も含めたフォローアップ研修を実施し、成年後見制度に関する継続的な学習ができる機会を提供した。				権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修 市民後見活動推進検討会の開催				権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修 市民後見活動推進検討会の開催				権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修 市民後見活動推進検討会の開催				権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修 市民後見人啓発講演会の開催			
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		4,400 千円				1,400 千円				1,400 千円				1,307 千円				1,400 千円			
	内訳		市民後見推進事業委託料 4,400,000円 (内訳) ・人件費 3,609,783円 ・報償費 445,500円 ・旅費 46,420円 ・需用費 243,325円 ・役務費 39,150円 ・使用料及び賃借料 15,822円				市民後見推進事業委託料 1,400,000円 (内訳) ・賃金 1,087,811円 ・報償費 105,224円 ・旅費 5,000円 ・需用費 159,754円 ・役務費 13,800円 ・使用料及び賃借料 28,411円				市民後見推進事業委託料 1,400,000円 (内訳) ・賃金 928,692円 ・報償費 122,496円 ・旅費 15,000円 ・需用費 280,107円 ・役務費 32,440円 ・使用料及び賃借料 21,265円				市民後見推進事業委託料 1,307,000円 (内訳) ・賃金 950,383円 ・報償費 144,768円 ・旅費 10,000円 ・需用費 152,382円 ・役務費 26,179円 ・使用料及び賃借料 23,288円				市民後見推進事業委託料 1,400,000円 ・賃金 984,540円 ・報償費 129,065円 ・旅費 15,000円 ・需用費 241,155円 ・役務費 23,200円 ・使用料及び賃借料 7,040円			
	担当正職員		0.30	人	1,831	千円	0.30	人	1,794	千円	0.30	人	1,734	千円	0.30	人	1,733	千円	0.20	人	1,111	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.3	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人			0.2	人		
	総事業費		6,231 千円				3,194 千円				3,134 千円				3,040 千円				2,511 千円			
	財源 内訳		国県支出金		3,300 千円		1,050 千円		1,050 千円		957 千円		1,050 千円		957 千円		1,050 千円		957 千円		1,050 千円	
			地方債																			
その他特財			786 千円		250 千円		250 千円		250 千円		250 千円		250 千円		250 千円		250 千円		250 千円			
市民後見推進事業受託事業収入(館山314、南房総314、鋸南158)					市民後見推進事業受託事業収入(館山100、南房総100、鋸南50)				市民後見推進事業受託事業収入(館山100、南房総100、鋸南50)				市民後見推進事業受託事業収入(館山100、南房総100、鋸南50)				市民後見推進事業受託事業収入(館山100、南房総100、鋸南50)					
一般財源			2,145 千円		1,894 千円		1,834 千円		1,833 千円		1,833 千円		1,833 千円		1,833 千円		1,833 千円		1,211 千円		1,211 千円	
財源合計		6,231 千円				3,194 千円				3,134 千円				3,040 千円				2,511 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		市民後見推進事業										事業開始年度		平成29年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		フォローアップ研修開催日数(安房圏域)	3	日	1	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		令和元年度研修開催日数					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/	フォローアップ研修参加者数	千円	183.3		266		223.9		217.1		139.5
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		フォローアップ研修参加者数(安房圏域)	23	人	34	/ 21	12	/ 21	14	/ 21	14	/ 21	18	/ 21	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		令和元年度研修修了者数					
		市民後見人選任数	0	件	3	/ 2	2	/ 2	1	/ 2	0	/ 1	0	/ 1	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		市民後見人選任目標					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	成年後見制度利用促進法の施行に伴い、全国的に成年後見制度の利用の促進が図られている。高齢化率の高い安房地域においても例外なく、成年後見制度の利用者は増加傾向であり、本市における市長申立の件数も増加している。 成年後見制度の利用者が増えていく中で、安房地域では専門職後見人が少ないことから今後ますます市民後見人の需要は高まることが考えられる。 家庭裁判所との連携を図りつつ、早期に市民後見人の選任が進むよう準備を進めていくことが重要である。養成研修を修了した市民後見人候補者に対し、成年後見制度についての最新情報を提供することや、モチベーションの維持を図るため、定期的なフォローアップの体制づくりを進めていく。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		●近隣市町市民後見人養成研修受講者数 鴨川市14名、 館山市25名 南房総市19名、 鋸南町7人 ●近隣市町市民後見人選任者数 令和8年3月31日現在 鴨川市3名、 館山市2名、 南房総市1名、 鋸南町0人													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		短期人間ドック利用助成事業(後期高齢者医療)										事業開始年度		平成21年度							
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		5-6 社会保障の充実 医療費の適正化と健康増進施策の充実										5計No.		50606							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		鴨川市高齢者短期人間ドック利用助成要綱						この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		市民生活課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		保険年金係									
実施の背景		毎年度医療費が増加傾向にあり、市民の健康意識の高揚を図り、早期治療による医療費抑制の必要性が生じたため。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		疾病の早期発見・早期治療を行い、重症化を予防することで高額な医療費の削減を目的とする。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	鴨川市から被保険者証が送付されている千葉県後期高齢者医療被保険者。										対象者数(全住民に対する割合)									
												7,229 人		(24.3 %)							
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				短期人間ドック受検者				間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容	後期高齢者医療加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。 条件・本市が保険料を徴収すべき後期高齢者医療被保険者・同一年度内に一回・納期限が到来した保険料完納・後期高齢者健診を受診していないこと																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		後期高齢者医療加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。				後期高齢者医療加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。				後期高齢者医療加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。				後期高齢者医療加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。				後期高齢者医療加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。			
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		2,699 千円				2,789 千円				2,700 千円				2,338 千円				1,619 千円			
	内訳	短期人間ドック補助金 2,699,260円 受検者数 90人				短期人間ドック補助金 2,789,260円 受検者数 93人				短期人間ドック補助金 2,700,000円 受検者数 90人				短期人間ドック補助金 2,337,780円 受検者数 78人				短期人間ドック補助金 1,618,520円 受検者数 54人			
		担当正職員	0.10	人	610 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	555 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円				
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載				
	合計	0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人						
総事業費		3,309 千円				3,387 千円				3,278 千円				2,916 千円				2,174 千円			
財源 内訳	国県支出金																				
	地方債																				
	その他特財	658 千円				846 千円				846 千円				732 千円				497 千円			
		健康診査受託収入				健康診査受託収入				後期高齢者医療特別会計繰入金				後期高齢者医療特別会計繰入金				後期高齢者医療特別会計繰入金			
	一般財源	2,651 千円				2,541 千円				2,432 千円				2,184 千円				1,677 千円			
財源合計		3,309 千円				3,387 千円				3,278 千円				2,916 千円				2,174 千円			

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		短期人間ドック利用助成事業(後期高齢者医療)								事業開始年度		平成21年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		対象被保険者数	6,688	人	7,332 / 7,229		7,208 / 7,090		7,077 / 6,976		6,891 / 6,773		6,711 / 6,688	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		介護保健事業計画より抜粋			
						/		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度
短期人間ドック受検者数			52	人	90 / 100		93 / 95		90 / 65		78 / 60		54 / 60	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		過去からの推移から受検者の増加を見込む			
						/		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	総合検診の案内通知に短期人間ドック助成事業の紹介する文言を入れて周知する。 医療費を抑え、市民の健康意識の高揚のため、継続して実施する。 [課題] 高齢者短期人間ドック補助金について、市が負担した全額が千葉県後期高齢者医療広域連合から補てんされていたが、令和元年度から段階的に縮小されたことに伴い、令和2年度より助成限度額を5万円から3万円に引き下げた。令和8年度からは助成限度額を2万円に引き下げている。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市町村助成額 館山市 75歳以上 7割助成(20,000円上限) 南房総市 75歳以上 7割助成(30,000円上限) 勝浦市 75歳以上 7割助成(70,000円上限)												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		後期高齢者医療健康診査事業										事業開始年度				平成20年度					
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×			
上位施策事業名												5計No.									
												5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律								この事業の 全体計画											
関係個別計画名												担当課名		市民生活課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		保険年金係							
実施の背景		当該事業は、厚生労働省健康局(令和6年4月)「標準的な健診・保健指導プログラム(令和6年度版)」の後期高齢者等に対する健診・保健指導の在り方で示されているとおり生活習慣病の早期発見に努めること、及び、千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第4条に基づき実施されている。 本市は、千葉県後期高齢者医療広域連合から業務を受託し実施している。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		健康診査:生活習慣病の早期発見に努めること及び被保険者の健康保持増進を図ることため 口腔健康診査:口腔機能低下や誤嚥性肺炎等の疾病を予防し、口腔機能を維持・改善するため																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	健康診査:千葉県後期高齢者医療の被保険者 口腔健康診査:事業年度中に76歳に到達する千葉県後期高齢者医療の被保険者										対象者数(全住民に対する割合)									
											7,229 人 (24.3 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)				2業務委託(一部)															
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容	保険サービスの充実 ■特定健康診査・特定保健指導等を実施し、生活習慣病の予防に努めます。 ■各種がん検診や保健指導等を実施することにより、疾病の早期発見・早期治療につなげます。																			
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		後期高齢者医療被保険者 に対して案内をし、健康診 査や口腔健康診査の受診 を促すとともに、健康診査 の集団検診等を実施する。				後期高齢者医療被保険者 に対して案内をし、健 康診査や口腔健康診査 の受診を促すとともに、 健康診査の集団検診等 を実施する。															
関連事業 (同一目的事業等)		保健事業・介護予防一体的事業																			
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計 6,781 千円				6,481 千円				0 千円				千円				0 千円			
	内訳	消耗品費 34,927円 印刷製本費 81,702円 郵便料 836,913円 電話料 28,813円 電算処理委託料 14,690円 健康診査委託料 5,738,629 円 封入封緘業務委託料 44,880円				消耗品費(カラー用紙、 容器代) 25,784円 印刷製本費(封筒、案内 文) 253,440円 郵便料 728,932円 電算処理委託料 42,705 円 健康診査委託料 5,430,374円															
		担当正職員	0.10	人	610 千円	0.10	人	598 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円				
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円				
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に 記載				
	合計	0.1	人		0.1	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人						
総事業費	7,391 千円				7,079 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
財源	国庫支出金																				
	地方債																				
	その他特財	6,749 千円				6,061 千円				千円				千円				千円			
		健康診査受託収入6,688、 歯科健康診査受託収入61				健康診査受託収入 6,014、歯科健康診査受 託収入46				※健康診査受託収入の額は、 収入額から人間ドック分を除い た額											
一般財源	642 千円				1,018 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
財源合計	7,391 千円				7,079 千円				0 千円				0 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		後期高齢者医療健康診査事業								事業開始年度		平成20年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		総合検診受診案内等送付者数		人	6,224	/ 7,229	6,243	/ 7,077		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠						
		歯科口腔健康診査受診案内等送付者数		人	607	/ 608	605	/ 633		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
		現況値の時点					設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト			/		千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		総合検診受診者数	0	人	621	/ 7,229	583	/ 7,077		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠						
		歯科口腔健康診査受診者数	0	人	88	/ 608	78	/ 633		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題等	総合検診・歯科口腔健康診査を今後も継続し、受診者の増加に向けて取り組んでいく。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		総合検診(集団・個別)受診率(※本市以外は令和6年度受診率) 館山市 17.9%(1,728人/9,638人)、南房総市 13.6%(1,211人/8,893人)、鋸南町 12.7%(238人/1,868人) [参考] 鴨川市 9.9%(673人/6,799人) 歯科口腔健康診査 R7受診率(※普段、歯科を受診していない方が主に受診) 館山市 16.4%(160人/984人)、南房総市 14.8%(126人/861人)、鋸南町 12.0%(20人/168人) [参考] 鴨川市 13.7%(88人/642人)												
特記事項		令和6年度から、後期高齢者特別会計から一般会計に												

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		保健事業・介護予防一体的事業										事業開始年度		令和6年度						
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名												5計No.								
												5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律					この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		市民生活課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務												係名		保険年金係		
実施の背景		高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、千葉県後期高齢者広域連合の広域計画に基づき委託を受けて、法第125条第1項に規定する高齢者保健事業を実施する。																		
目的 (何をどうしたいのか)		本市の高齢者が抱える健康課題を適切に把握し、フレイル予防や生活習慣病の重症化予防に取り組む。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	75歳以上の高齢者										対象者数(全住民に対する割合)								
												7,229 人 (24.3 %)								
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計 画の内容	介護予防の推進 ■介護予防教室の開催や栄養改善に取り組み、介護予防に関する知識の普及、啓発を図ります。 ■健康相談やフレイル検診質問票等を活用し、生活機能が低下している高齢者を早期に把握し、介護予防活動につなげます。																		
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)										
		質問票等による調査を行い、必要に応じて介入する。また、医療専門職が通いの場等に出向き、フレイル・生活習慣病予防・健(検)診受診勧奨等について、地域の介護予防及び食のボランティア関係団体等と連携しながら健康教育や食教育を実施した。		質問票等による調査を行い、必要に応じて介入した。また、医療専門職が通いの場等に出向き、フレイル・生活習慣病予防・健(検)診受診勧奨等について、地域の介護予防及び食のボランティア関係団体等と連携しながら健康教育や食教育を実施した。																
関連事業 (同一目的事業等)	後期高齢者医療健康診査事業																			
コスト		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)										
	事業費	事業費合計		1,081 千円		79 千円		0 千円				千円		0 千円						
		内訳		・会計年度任用職員報酬 905,256円 ・消耗品費 155,504円 ・郵便料 20,288円 ※保健師等の人件費に 5,028千円 充当		・消耗品費(トナー、救護物品等) 76,558円 ・郵便料 2,800円 ※保健師等の人件費に 5,293千円 充当														
	人件費	担当正職員	0.05	人	305	千円	0.05	人	299	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円		
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円		
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.1	人			0.1	人			0.0	人			0.0	人				
総事業費		1,386 千円		378 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円				
	地方債			千円				千円				千円				千円				
	その他特財	176 千円		5,671 千円				千円				千円				千円				
	保健事業・介護予防一体的 実施受託収入																			
	一般財源	1,210 千円		△ 5,293 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
財源合計		1,386 千円		378 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		保健事業・介護予防一体的事業								事業開始年度		令和6年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		健康状態不明者への介入者数		人	20	/	143	14	/	20		/		/
			現況値の時点						設定根拠					
		健康教育・健康相談の実施回数		回	68	/	35	144	/	36		/		/
			現況値の時点						設定根拠					
		フレイル状態把握の実施回数		回	53	/	35	56	/	36		/		/
			現況値の時点						設定根拠					
		気軽に相談できる環境づくりの実施回数		回	68	/	35	144	/	36		/		/
	現況値の時点						設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		健康状態不明者介入後の健診受診者数		人	7	/	143	1	/	20		/		/
			現況値の時点						設定根拠					
		健康教育・健康相談の参加者数		人	1,165	/	500	1,386	/	400		/		/
			現況値の時点						設定根拠					
		フレイル状態把握の参加者数		人	647	/	250	591	/	200		/		/
	現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	・通いの場等で高齢者質問票を活用することでフレイルの状態を把握し、ハイリスク者の個別指導を行う。 ・令和8年度から健康状態不明者対策に加えて、低栄養対策、口腔機能の維持・改善、身体的フレイル対策及び生活習慣病の重症化予防に関する取組を新たに実施する。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		健康教育・健康相談 館山市 66回・583人、南房総市 53回・1,052人、鋸南町 6回・65人 [参考] 鴨川市 68回・1,165人 フレイル状態の把握 館山市 66回・583人、南房総市 18回・ 339人、鋸南町 6回・65人 [参考] 鴨川市 53回・ 647人 気軽に相談できる環境づくり 館山市 66回・583人、南房総市 8回・ 243人、鋸南町 6回・65人 [参考] 鴨川市 68回・1,165人												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		福祉タクシー事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 障害者の社会参加の促進										5計No.		50505			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		鴨川市福祉タクシー利用助成事業実施要綱						この事業の 全体計画									
関係個別計画名		鴨川市障害者(児)福祉総合計画(6～8)										担当課名		福祉課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		障害福祉係							
実施の背景		重度心身障害者の移動手段として利用の多いタクシーの利用料を助成することにより社会参加を促そうと、平成3年5月1日から旧鴨川市において開始したものであり、現在は630円を助成している。															
目 的 (何をどうしたいのか)		障害者の社会参加を促進し、もってその福祉の増進を図ることを目的としている。具体的には通院・買い物・各種手続き等のために外出する際に利用するタクシーを利用する場合に、その料金の全部又は一部を助成するもの。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	重度心身障害者等「身体障害者手帳」所持者のうち1級または2級の方。腎臓機能障害3級・4級で透析通院している方。「療育手帳」所持者のうち最重度または重度の方												対象者数(全住民に対する割合) 809 人 (2.7 %)			
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金			直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)								
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容	重度心身障害者が利用したタクシーの料金の一部を助成することにより社会参加を促進する。															
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		・対象者が福祉タクシーを利用した場合、1回につき630円を限度として助成する。(年24回まで) 透析通院している方は、年48回を限度とする。			・対象者が福祉タクシーを利用した場合、1回につき630円を限度として助成する。(年24回まで) 透析通院している方は、年48回を限度とする。			・対象者が福祉タクシーを利用した場合、1回につき630円を限度として助成する。(年24回まで) 透析通院している方は、年48回を限度とする。			・対象者が福祉タクシーを利用した場合、1回につき630円を限度として助成する。(年24回まで) 透析通院している方は、年48回を限度とする。			・対象者が福祉タクシーを利用した場合、1回につき630円を限度として助成する。(年24回まで) 透析通院している方は、年48回を限度とする。			
	関連事業 (同一目的事業等)	事業名:移動支援事業(根拠法:障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律) 事業内容:障害者等(肢体不自由・視覚障害、最重度知的障害)が外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際にヘルパーを派遣し、送迎、介護等の移動に必要な支援を行うもの。															
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
		事業費合計 983 千円			1,124 千円			1,132 千円			941 千円			1,006 千円			
		内訳 ・助成金 924,750円 ・印刷製本費 58,312円			・助成金 1,067,710円 ・印刷製本費 55,968円			・助成金 1,073,450円 ・印刷製本費 58,410円			・助成金 888,340円 ・印刷製本費 52,470円			・助成金 951,630円 ・印刷製本費 53,900円			
	人件費	担当正職員	0.30	人	1,831 千円	0.30	人	1,794 千円	0.30	人	1,734 千円	0.30	人	1,733 千円	0.30	人	1,666 千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
		合計	0.3	人		0.3	人		0.3	人		0.3	人		0.3	人	
	総事業費		2,814 千円			2,918 千円			2,866 千円			2,674 千円			2,672 千円		
	財源 内訳	国県支出金	0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
		地方債	0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
その他特財		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			900 千円			
														ふるさぽーと基金繰入金			
一般財源		2,814 千円			2,918 千円			2,866 千円			2,674 千円			1,772 千円			
財源合計		2,814 千円			2,918 千円			2,866 千円			2,674 千円			2,672 千円			

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		福祉タクシー事業								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		福祉タクシー券の発行者数	65	人	78	/ 118	84	/ 116	89	/ 114	78	/ 112	82	/ 110
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		制度を周知し利用者数の増加を図る				
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠						
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠						
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		タクシー券の利用率(利用件数/配付枚数)	304/2,104	件	1,471/2,330	/ 1,940/3,010	1,699/2,572	/ 1,930/3,008	1,707/2,506	/ 1,920/3,006	1,416/2,152	/ 1,910/3,004	1,518/2,316	/ 1,900/3,002
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		利用回数の促進を図る				
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠						
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題等	本事業は、タクシー利用料金の一部を助成することにより重度心身障害者等の外出の機会を支援し、社会参加の促進に寄与していると考えられるため、今後も継続して支援を行っていく。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		安房圏域の状況は以下のとおり。(令和7年度) 【館山市】 1件600円/年間24枚(腎臓機能障害48枚)/協力金0円 但し、1級の方と療育手帳の所持者のみ。 視覚、肢体の下肢、体幹機能障害は2級からサービスを受けられる。 【南房総市】 1件700円/年間30枚(腎臓機能障害48枚)/協力金0円 【鋸南町】 1件600円/年間24枚/協力金0円 【鴨川市】 1件630円/年間24枚(腎臓機能障害48枚)/協力金0円												
特記事項		福祉タクシーの利用案内は主に広報誌と手帳交付時。申請できる場所は、ふれあいセンター/市役所総合窓口/吉尾出張所/江見出張所/天津小湊支所/小湊出張所												

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		障害者福祉扶助事業						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 障害者の経済的支援の推進						5計No.		50504			
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		特別児童扶養手当等の支給に関する法律、鴨川市身体障害者手帳交付診断料助成要綱、鴨川市重度心身障害者の医療費助成に関する条例、鴨川市ねたきり身体障害者及び在宅重度知的障害者福祉手当支給条例、鴨川市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金交付要綱				この事業の 全体計画							
関係個別計画名		鴨川市障害者(児)福祉総合計画(6～8)						担当課名		福祉課			
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務、2法定受託事務				係名		障害福祉係			
実施の背景		障害者やその家族に対し、手当等の支給、医療費の助成を行うことで、経済的支援を推進し、福祉の増進を図る。											
目 的 (何をどうしたいのか)		障害者やその家族に対し、手当等の支給、医療費の助成を行うことで、経済的支援を推進し、福祉の増進を図る。 対象者に対し、適正な給付・支給を行う。											
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		障害者及び障害児						対象者数(全住民に対する割合)				
									1,641 人 (5.5 %)				
	実施方法		1直接実施		1直接実施								
			2業務委託(全部・一部)										
			3指定管理(指定管理者)										
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)				
			2貸付(貸付先)										
	第4次5か年計画 の内容		障害者の福祉の向上と生活の安定を図るため、手当の支給や補助金の給付を適切に行う。										
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)		
			【特別障害者手当】著しく重度の障害の状態にある者(児)に対して手当を支給する。(年4回)【重度心身障害者(児)医療給付費】重度の障害者(児)に受給券を交付して、医療費を助成する。【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者に対して手当を支給する。(年3回)【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】知的障害者生活ホームの運営者に対し、補助金を交付する。【難聴児補聴器購入費助成金】軽度・中度難聴児の補聴器購入の費用を助成する。		【特別障害者手当】著しく重度の障害の状態にある者(児)に対して手当を支給する。(年4回)【重度心身障害者(児)医療給付費】重度の障害者(児)に受給券を交付して、医療費を助成する。【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者に対して手当を支給する。(年3回)【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】知的障害者生活ホームの運営者に対し、補助金を交付する。【難聴児補聴器購入費助成金】軽度・中度難聴児の補聴器購入の費用を助成する。		【特別障害者手当】著しく重度の障害の状態にある者(児)に対して手当を支給する。(年4回)【重度心身障害者(児)医療給付費】重度の障害者(児)に受給券を交付して、医療費を助成する。【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者に対して手当を支給する。(年3回)【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】知的障害者生活ホームの運営者に対し、補助金を交付する。【難聴児補聴器購入費助成金】軽度・中度難聴児の補聴器購入の費用を助成する。		【特別障害者手当】著しく重度の障害の状態にある者(児)に対して手当を支給する。(年4回)【重度心身障害者(児)医療給付費】重度の障害者(児)に受給券を交付して、医療費を助成する。【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者に対して手当を支給する。(年3回)【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】知的障害者生活ホームの運営者に対し、補助金を交付する。【難聴児補聴器購入費助成金】軽度・中度難聴児の補聴器購入の費用を助成する。		【特別障害者手当】著しく重度の障害の状態にある者(児)に対して手当を支給する。(年4回)【重度心身障害者(児)医療給付費】重度の障害者(児)に受給券を交付して、医療費を助成する。【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者に対して手当を支給する。(年3回)【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】知的障害者生活ホームの運営者に対し、補助金を交付する。【難聴児補聴器購入費助成金】軽度・中度難聴児の補聴器購入の費用を助成する。		
関連事業 (同一目的事業等)													
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)		
	事業費合計		69,401 千円		72,855 千円		71,639 千円		71,203 千円		76,530 千円		
	内 訳		・消耗品費46,635円 ・印刷製本費71,500円 ・診療報酬審査支払手数料703,651円 ・心身障害者扶養年金加入者負担金12,090円 ・特別障害者手当14,829,620円 ・重度心身障害者(児)医療給付費 51,315,520円 ・在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当2,422,000円		・消耗品費46,979円 ・印刷製本費58,164円 ・診療報酬審査支払手数料726,780円 ・心身障害者扶養年金加入者負担金22,500円 ・難聴児補聴器購入費助成金60,288円 ・特別障害者手当15,548,150円 ・重度心身障害者(児)医療給付費54,125,790円 ・在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当2,266,300円		・需要費104,000円 ・役務費751,786円 ・負担金、補助金及び交付金19,140円 ・扶助費 70,763,822円		・需用費104,613円 ・役務費764,931円 ・負担金、補助金及び交付金42,564円 ・扶助費70,242,990円 ・償還金、利子及び割引料47,521円		・需用費93,000円 ・役務費804,953円 ・負担金、補助金及び交付金85,068円 ・扶助費75,015,782円 ・償還金、利子及び割引料530,888円		
	人件費	担当正職員	1.00 人	6,104 千円	1.00 人	5,981 千円	1.00 人	5,780 千円	1.00 人	5,775 千円	1.00 人	5,554 千円	
		再任用職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	千円	人	千円	
		会計年度任用職員等	1.00 人	報酬は事業費欄に記載	1.00 人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	2.0 人		2.0 人		1.0 人		1.0 人		1.0 人		
	総事業費		75,505 千円		78,836 千円		77,419 千円		76,978 千円		82,084 千円		
	財源 内訳	国庫支出金		37,881 千円		40,271 千円		39,699 千円		38,737 千円		41,137 千円	
				特別障害者手当等給付費負担金11,122、特別児童扶養手当事務取扱交付金118、在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当補助金1,211、重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金25,430		特別障害者手当等給付費負担金11,661、特別児童扶養手当事務取扱交付金105、在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当補助金1,125、重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金27,350、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金30		特別障害者手当等給付費負担金、特別児童扶養手当事務取扱交付金、在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当補助金、重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金、特別障害者手当等給付費国庫負担金過年度収入		特別障害者手当等給付費負担金、特別児童扶養手当事務取扱交付金、在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当補助金、重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金		特別障害者手当等給付費負担金、特別児童扶養手当事務取扱交付金、在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当補助金、重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金	
地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
その他特財		39 千円		51 千円		115 千円		129 千円		12,000 千円			
		重度心身障害者(児)医療給付費返還金		重度心身障害者(児)医療給付費返還金		重度心身障害者(児)医療給付費返還金		重度心身障害者(児)医療給付費返還金		ふるさぽーと基金繰入金、重度心身障害者(児)医療給付費返還金			
一般財源		37,585 千円		38,514 千円		37,605 千円		38,112 千円		28,947 千円			
財源合計		75,505 千円		78,836 千円		77,419 千円		76,978 千円		82,084 千円			

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		障害者福祉扶助事業									事業開始年度		平成16年度						
											戦略 該当	×	市民提案 関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		特別障害者手当等申請受付人数	54	人	55	/	55	54	/	55	64	/	55	60	/	55	53	/	55
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		対象者に制度の案内を行う									
		重度心身障害者(児)医療費給付申請者数	498	人	463	/	600	498	/	600	532	/	600	529	/	600	578	/	600
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		対象者に制度の案内を行う									
		在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当申請者数	22	人	28	/	23	22	/	23	23	/	23	24	/	23	21	/	23
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		対象者に制度の案内を行う									
					/			/			/			/			/		
		現況値の時点					設定根拠												
	単位当たりコスト	総事業費	/			千円													
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		特別障害者手当等新規認定者数	6	人	3	/	5	6	/	5	5	/	5	10	/	5	10	/	5
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		対象者に適切に手当を支給する									
		重度心身障害者(児)医療費給付新規認定者数	14	人	14	/	15	14	/	15	29	/	15	27	/	15	19	/	15
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		対象者に適切に医療費の助成をする									
		在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当新規認定者数	2	人	2	/	1	2	/	1	1	/	1	2	/	1		/	
現況値の時点	令和元年度				設定根拠		対象者に適切に手当を支給する												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	対象者や手当額等については、今後も国や県の基準に合わせ、適切な支給及び助成を行う。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		障害者手当や医療費助成の対象者を拡大している自治体もある。 【国・県の手当対象者以外へ支給】 千葉市(心身障害児童福祉手当:月額7,000円、心身障害者福祉手当:月額5,000円) 八千代市(重度心身障害者福祉手当:月額2,500円～1,500円、重度心身障害者介護手当:月額6,150円) 市川市(重度障害者福祉手当:月額7,000円、ねたきり身体障害者等介護手当:月額10,000円) 【医療費助成対象の拡大(県基準以外の追加)】 千葉市(身体障害手帳内部障害3級、療育手帳Bの1) 旭市(身体障害者手帳3級肢体不自由のうち体幹機能障害、身体障害者手帳3級内部障害のうち心臓、じん臓、呼吸器、身体障害手帳3級かつ療育手帳Bの1) 市川市、木更津市、野田市、我孫子市、浦安市、袖ヶ浦市、印西市(身体障害手帳3級かつ療育手帳Bの1) 館山市(身体障害者手帳3級で非課税、療育手帳Bの1で非課税)(令和7年8月以降変更)																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		自立支援給付事業							事業開始年度			平成18年度												
									戦略 該当	×		市民提案 関連	×											
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 障害者の社会参加の促進							5計No.			50506												
									5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7												
根拠法令等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、鴨川市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付に関する規則、鴨川市障害者介護給付費等審査会の委員の定数等を定める条例、鴨川市障害者グループホーム運営費補助金交付要綱							この事業の 全体計画															
関係個別計画名		鴨川市障害者(児)福祉総合計画(6～8)							担当課名		福祉課													
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務							係名		障害福祉係													
実施の背景		障害の有無にかかわらず安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指し、障害者のニーズや置かれている状況を勘案し、その方に合った福祉サービスの給付や支援を行えるよう制度等の改正を重ね現在へ至る。																						
目 的 (何をどうしたいのか)		障害の種別にかかわらず、必要とするサービスを利用できるようにし、障害者や障害児が自立した生活が送れるようにする。																						
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		障害者及び障害児											対象者数(全住民に対する割合)										
																1,641 人 (5.5 %)								
	実施方法		1直接実施			1直接実施																		
			2業務委託(全部・一部)																					
			3指定管理(指定管理者)																					
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)			障害福祉サービス事業所					間接補助の場合 (実施主体)											
			2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容		介護給付及び訓練給付により障害者の介護や訓練等の支援を行う。障害児には通所給付により基本的動作や集団生活への適応訓練等を行う。就労継続支援等により生産活動の機会を提供する。その他、障害除去術等の更生医療や育成医療の給付等も行う。																					
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)									
			・在宅の障害者の介護や施設入所、自立訓練等を支援するため、「障害福祉サービス受給者証」を交付し、サービス費等の給付を行う。 ・身体障害者更生医療給付費44,311,705円・身体障害者補装具給付費7,247,221円・障害者グループホーム等入居者家賃扶助費7,464,600円・介護給付・訓練等給付費910,609,536円・障害児通所給付費61,928,350円・身体障害児育成医療給付費284,666円・障害者療養介護医療給付費2,990,425円・高額障害福祉サービス等給付費247,026円・国県支出金等返還金3,086,515円			・在宅の障害者の介護や施設入所、自立訓練等を支援するため、「障害福祉サービス受給者証」を交付し、サービス費等の給付を行う。 ・身体障害者更生医療給付費7,546,563円・身体障害者更生医療給付費49,755,023円・身体障害者補装具給付費8,899,555円・障害者グループホーム等入居者家賃扶助費7,448,600円・介護給付・訓練等給付費863,077,788円・障害児通所給付費54,032,905円・身体障害児育成医療給付費190,708円・障害者療養介護医療給付費2,683,647円・高額障害福祉サービス等給付費325,291円			・報酬1,080,000円・旅費27,260円・需用費98,999円・役務費1,239,269円・委託料1,848,000円・使用料及び賃借料712,800円・負担金、補助及び交付金5,529,907円・扶助費909,727,448円・償還金、利子及び割引料18,748,725円			・報酬1,012,500円・旅費18,930円・需用費105,600円・役務費1,277,299円・委託料2,222,000円・使用料及び賃借料712,800円・負担金、補助及び交付金5,524,513円・扶助費858,305,493円・償還金、利子及び割引料4,334,449円			・報酬945,000円・旅費16,920円・需用費119,743円・役務費1,122,117円・委託料1,056,000円・使用料及び賃借料712,800円・負担金、補助及び交付金5,006,176円・扶助費832,799,078円・償還金、利子及び割引料3,599,807円									
関連事業 (同一目的事業等)																								
コスト	事業費合計		R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)									
			1,050,389 千円			998,666 千円			939,012 千円			873,514 千円			845,378 千円									
	内 訳		・障害者介護給付費等審査会委員報酬1,012,500円・費用弁償19,200円・消耗品費94,952円・主治医意見書作成手数料369,468円・審査支払手数料939,746円・障害者福祉システム保守管理委託料1,056,000円・障害者自立支援適正化システム使用料712,800円・医療的ケア児等総合支援業務負担金449,820円・障害者グループホーム運営費補助金7,564,870円・身体障害者更生医療給付費44,311,705円・身体障害者補装具給付費7,247,221円・障害者グループホーム等入居者家賃扶助費7,464,600円・介護給付・訓練等給付費910,609,536円・障害児通所給付費61,928,350円・身体障害児育成医療給付費284,666円・障害者療養介護医療給付費2,990,425円・高額障害福祉サービス等給付費247,026円・国県支出金等返還金3,086,515円																					
			・障害者介護給付費等審査会委員報酬877,500円・費用弁償28,860円・消耗品費95,986円・主治医意見書作成手数料325,101円・審査支払手数料880,694円・障害者福祉システム保守管理委託料1,056,000円・障害者福祉システム改修委託料247,500円・障害者自立支援適正化システム使用料712,800円・医療的ケア児等総合支援業務負担金481,950円・障害者グループホーム運営費補助金7,546,563円・身体障害者更生医療給付費49,755,023円・身体障害者補装具給付費8,899,555円・障害者グループホーム等入居者家賃扶助費7,448,600円・介護給付・訓練等給付費863,077,788円・障害児通所給付費54,032,905円・身体障害児育成医療給付費190,708円・障害者療養介護医療給付費2,683,647円・高額障害福祉サービス等給付費325,291円																					
			・報酬1,080,000円・旅費27,260円・需用費98,999円・役務費1,239,269円・委託料1,848,000円・使用料及び賃借料712,800円・負担金、補助及び交付金5,529,907円・扶助費909,727,448円・償還金、利子及び割引料18,748,725円																					
			・報酬1,012,500円・旅費18,930円・需用費105,600円・役務費1,277,299円・委託料2,222,000円・使用料及び賃借料712,800円・負担金、補助及び交付金5,524,513円・扶助費858,305,493円・償還金、利子及び割引料4,334,449円																					
			・報酬945,000円・旅費16,920円・需用費119,743円・役務費1,122,117円・委託料1,056,000円・使用料及び賃借料712,800円・負担金、補助及び交付金5,006,176円・扶助費832,799,078円・償還金、利子及び割引料3,599,807円																					
	人件費		担当正職員		2.00	人	12,208	千円	2.00	人	11,962	千円	1.50	人	8,670	千円	1.50	人	8,663	千円	1.50	人	8,331	千円
			再任用職員																					
			会計年度任用職員等		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
合計			3.0	人			3.0	人			1.5	人			1.5	人			1.5	人				
総事業費		1,062,597 千円			1,010,628 千円			947,682 千円			882,177 千円			853,709 千円										
財源 内 訳	国県支出金		800,855 千円			724,933 千円			678,438 千円			645,484 千円			627,503 千円									
			身体障害者補装具給付費負担金(国3,624,812)、身体障害者更生医療給付費負担金(国22,156,110.78)、障害者自立支援給付費負担金(国455,428,226.751)、障害児通所給付費負担金(国30,965,154.82)、身体障害児育成医療給付費負担金(国108,671.1)、障害者療養介護医療給付費負担金(国1,325,722)、児童虐待防止対策等総合支援事業補助金257、障害者グループホーム運営費等補助金7,515、医療的ケア児等総合支援事業補助金112、障害者医療費国庫負担金過年度収入6,785、障害者自立支援給付費国庫負担金過年度収入16,664																					
	地方債		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円									
			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円									
	その他特財																							
			261,742 千円			285,695 千円			269,244 千円			236,693 千円			226,206 千円									
	財源合計		1,062,597 千円			1,010,628 千円			947,682 千円			882,177 千円			853,709 千円									

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		自立支援給付事業										事業開始年度		平成18年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		介護給付・訓練給付費申請件数	312	件	305	/ 450	312	/ 440	252	/ 430	212	/ 420	308	/ 410	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		対象者に制度の案内を行う					
		障害児通所給付費申請件数	102	件	94	/ 105	102	/ 95	64	/ 85	43	/ 75	64	/ 65	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		対象者に制度の案内を行う					
		身体障害者更生医療給付費新規認定者人数	16	人	11	/ 10	16	/ 10	26	/ 10	9	/ 10	8	/ 10	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		対象者に制度の案内を行う					
						/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		介護給付・訓練給付費給付件数	6,938	件	6,924	/ 6,490	6,938	/ 6,480	6,872	/ 6,470	6,108	/ 6,460	5,709	/ 6,450	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		対象者に適切に給付を行う					
		障害児通所給付費の給付件数	1,160	件	1,442	/ 1,060	1,160	/ 970	921	/ 880	811	/ 680	916	/ 670	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		対象者に適切に給付を行う					
		身体障害者更生医療給付費給付件数	948	件	918	/ 260	948	/ 250	558	/ 240	370	/ 230		/	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		対象者に適切に給付を行う					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	本事業の上位根拠法令である障害者総合支援法等の改正により、令和7年度に就労選択支援が施行された。就労選択支援は、個人の特性や希望に応じたアセスメントを通じて、利用者自身の能力や適性を生かした就労支援の充実が見込まれている。障害福祉サービスは、障害者が地域社会において安心して生活していくための重要な支援であり、利用者のニーズに応じた充実を図っていくことが求められている。また身近な地域における住まいの場として、重度の障害者の受け入れだけでなく、夜間の介助も提供できるグループホームの利用が着実に増え、さらなる需要増加が想定されている。今後もサービス事業所等の現状把握に努め、その役割や機能が地域のニーズに適応するよう体制を構築し、障害者が地域で安心して暮らせるよう一層の支援を行っていく必要がある。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		安房3市1町障害福祉サービス事業所数(令和7年度) 館山市 138事業所 鴨川市 69事業所 南房総市 91事業所 鋸南町 19事業所													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		地域生活支援事業						事業開始年度		平成19年度												
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×											
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 障害者の社会参加の促進						5計No.		50508												
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7												
根拠法令等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 成年後見制度の促進に関する法律 鴨川市地域活動支援センター事業実施規則 鴨川市成年後見制度利用支援事業実施規則						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市障害者(児)福祉総合計画(6~8)						担当課名		福祉課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		障害福祉係												
実施の背景		障害福祉サービスを地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟に実施することにより、効率的・効果的な事業を実施する。																				
目的 (何をどうしたいのか)		障害者(児)が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に実施することにより、障害者(児)の福祉の増進を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		障害者及び障害児								対象者数(全住民に対する割合)											
											1,641 人 (5.5 %)											
	実施方法		1直接実施		1直接実施																	
			2業務委託(全部・一部)		地域活動支援センター運営業務委託																	
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				特定非営利活動法人タナギ (オレンジハウス鴨川)				間接補助の場合 (実施主体)									
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容		基幹相談支援センターにて、専門職による相談を実施。Ⅲ型では創作的活動、地域との交流活動等の支援を行う。また成年後見制度を利用することにより障害者の権利を擁護する。 加えて差別解消の啓発を行う。																			
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)											
			事業内容は、市町村必須事業と任意事業がある(厚労省策定「地域生活支援事業実施要綱」)。必須事業としては相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業を行う。任意事業とは障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業で、鴨川市では福祉ホーム、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、声の広報等発行を行う。		事業内容は、市町村必須事業と任意事業がある(厚労省策定「地域生活支援事業実施要綱」)。必須事業としては相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業を行う。任意事業とは障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業で、鴨川市では福祉ホーム、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、声の広報等発行を行う。		事業内容は、市町村必須事業と任意事業がある(厚労省策定「地域生活支援事業実施要綱」)。必須事業としては相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業を行った。任意事業とは障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業で、鴨川市では福祉ホーム、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、声の広報等発行を行った。		事業内容は、市町村必須事業と任意事業がある(厚労省策定「地域生活支援事業実施要綱」)。必須事業としては相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業を行った。任意事業とは障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業で、鴨川市では福祉ホーム、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、声の広報等発行を行った。		事業内容は、市町村必須事業と任意事業がある(厚労省策定「地域生活支援事業実施要綱」)。必須事業としては相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業任意事業とは障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業											
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
	事業費合計		30,756 千円		39,599 千円		34,960 千円		32,375 千円		34,827 千円											
	内訳		・会計年度任用職員報酬1,524,600円 ・謝礼金76,500円 ・費用弁償113,703円 ・消耗品費8,998円 ・会計年度任用職員健康診断委託料7,678円 ・障害者地域生活支援委託費16,607,793円 ・成年後見制度利用支援助成金264,000円 ・地域活動支援センター家賃補助金810,000円 ・地域活動支援センター送迎事業補助金360,000円 ・障害者地域生活支援扶助費10,930,332円 ・国県支出金等返還金52,000円		・会計年度任用職員報酬2,252,124円 ・会計年度任用職員手当等844,543円 ・謝礼金142,000円 ・費用弁償176,955円 ・消耗品費9,939円 ・後見開始等審判請求手数料10,400円 ・会計年度任用職員健康診断委託料7,678円 ・障害者地域生活支援委託費22,131,079円 ・成年後見制度利用支援助成金247,000円 ・地域活動支援センター家賃補助金810,000円 ・地域活動支援センター送迎事業補助金360,000円 ・障害者地域生活支援扶助費11,696,420円 ・消費税等相当額補償金815,264円 ・国県支出金等返還金96,000円		・報酬2,069,501円 ・職員手当等218,205円 ・報償費136,500円 ・旅費172,437円 ・需用費10,848円 ・役務費14,218円 ・委託料19,241,406円 ・使用料及び賃借料1,400円 ・負担金、補助及び交付金1,417,000円 ・扶助費11,584,831円 ・償還金、利子及び割引料94,000円		・報酬1,594,180円 ・職員手当等110,207円 ・報償費147,500円 ・旅費143,823円 ・需用費10,780円 ・委託料17,659,324円 ・負担金、補助及び交付金1,180,000円 ・扶助費11,434,690円 ・償還金、利子及び割引料94,000円		・報酬2,119,194円 ・職員手当等257,127円 ・報償費125,500円 ・旅費209,760円 ・需用費34,309円 ・役務費39,515円 ・委託料18,675,745円 ・負担金、補助及び交付金1,417,000円 ・扶助費11,789,084円 ・償還金、利子及び割引料160,000円											
	担当正職員		1.00	人	6,104	千円	1.00	人	5,981	千円	1.00	人	5,780	千円	1.00	人	5,775	千円	1.00	人	5,554	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
合計		2.0	人			2.0	人			2.0	人			2.0	人			1.0	人			
総事業費		36,860 千円		45,580 千円		40,740 千円		38,150 千円		40,381 千円												
財源	国県支出金		11,231 千円		10,879 千円		10,354 千円		12,053 千円		12,707 千円											
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		5 千円											
	一般財源		25,629 千円		34,701 千円		30,386 千円		26,097 千円		27,669 千円											
	財源合計		36,860 千円		45,580 千円		40,740 千円		38,150 千円		40,381 千円											

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		地域生活支援事業										事業開始年度		平成19年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		地域活動支援センターⅠ型委託. 事業者数 ※R7.3.31をもって、Ⅲ型へ移行	0	事業者	0	/ 0	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		安房3市1町合同で契約している						
		地域活動支援センターⅢ型委託事 業者数	3	事業者	3	/ 3	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 3	3	/ 3	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		鴨川市から通える距離の事業所						
		成年後見申立要請件数	0	件	0	/ 2	1	/ 2	1	/ 2	0	/ 2	1	/ 2	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		制度を周知し権利擁護を推進する						
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		地域活動支援センターⅠ型利用件 数 ※R7.3.31をもって、Ⅲ型へ移行	0	件	0	/ 0	538	/ 475	501	/ 470	351	/ 465	304	/ 460	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		過去の平均利用件数を目安に社会参加の推進を図る						
		地域活動支援センターⅢ型利用件 数	2,196	件	2,196	/ 2,025	2,018	/ 2,020	1,626	/ 1,710	1,657	/ 1,705	1,948	/ 1,700	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		過去の平均利用件数を目安に社会参加の推進を図る						
		成年後見市長申立報酬助成件数	3	件	3	/ 3	3	/ 3	3	/ 4	3	/ 3		/	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		制度の利用を促し報酬について助成する						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	地域活動支援センター事業:障害者総合支援法に基づく必須事業であるとともに、積極的に社会参加できず、孤立してしまいがちな障害者に対して、日中の居場所づくりや日常生活での困りごとを相談できる場所と機会の提供をすることで、地域社会との交流を促進する役割を果たしている。 成年後見制度利用支援事業:障害者総合支援法に基づく必須事業であるとともに、後見制度の適用が必要な障害者が、同制度を適切に安定的に利用する為には必要な制度である。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		地域活動支援センターⅢ型(委託等)(令和7年度) 館山市 2事業所 南房総市 3事業所 鋸南町 2事業所													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		障害者相談員設置事業										事業開始年度				平成24年度					
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×			
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 相談支援体制の充実										5計No.				50502					
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7					
根拠法令等		身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、鴨川市身体障害者相談員設置要綱、鴨川市知的障害者相談員設置要綱								この事業の 全体計画											
関係個別計画名		鴨川市障害者(児)福祉総合計画(6～8)										担当課名		福祉課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		障害福祉係							
実施の背景		地域主権改革による権限移譲により、平成24年4月、県から市町村の事業となった。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		身体及び知的障害者に対する更生援護に熱意と識見を持っている者に相談員として委嘱し、地域の障害者及びその家族の相談に応じて必要な援助助言を行う。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	障害者(児)及びその家族										対象者数(全住民に対する割合)									
												1,641 人 (5.5 %)									
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)											
	2貸付(貸付先)																				
第4次5か年計画の内容	当事者(障害者やその家族)を相談員として委嘱し、相談に応じ、関係機関の窓口につなぐ等の支援を実施していただく。																				
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
	地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱している。				地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱している。				地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱している。				地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱している。				地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱している。				
関連事業 (同一目的事業等)	民生委員:民生委員法に基づいて厚生労働大臣から委嘱され、生活や福祉全般に対して相談援助活動をしている(福祉課)。 基幹相談支援センターの設置:福祉総合相談センター・福祉課(健康推進課・福祉課) 基幹相談支援センター等機能強化事業:地域活動支援センターⅠ型へ委託(R7.3.31まで)。 地域相談員:県が市障害者相談員へ委嘱(安房保健所)																				
コスト	事業費合計	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		96 千円				97 千円				97 千円				97 千円				97 千円			
	内訳	・身体障害者相談員謝礼金72,000円 ・知的障害者相談員謝礼金24,000円				・身体障害者相談員謝礼金72,000円 ・知的障害者相談員謝礼金24,000円 ・ボランティア保険料1,400円				・報償費96,000円 ・役務費(保険料)1,400円				・報償費96,000円 ・役務費(保険料)1,400円				・報償費96,000円 ・役務費(保険料)1,400円			
	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.20	人	1,196	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,155	千円	0.20	人	1,111	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人		
総事業費		1,317 千円				1,293 千円				1,253 千円				1,252 千円				1,208 千円			
財源 内訳	国県支出金	0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	地方債	0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	その他特財	0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	一般財源	1,317 千円				1,293 千円				1,253 千円				1,252 千円				1,208 千円			
	財源合計	1,317 千円				1,293 千円				1,253 千円				1,252 千円				1,208 千円			

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		障害者相談員設置事業										事業開始年度		平成24年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		身体障害者相談員委嘱人数	3	人	3	/	4	3	/	4	3	/	4	3	/	4
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	4人委嘱し市内4地区を分担していただく							
		知的障害者相談員委嘱人数	1	人	1	/	2	1	/	2	1	/	2	1	/	2
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	2人委嘱しそれぞれに市内全域を担当していただく							
						/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠								
						/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		身体障害者相談員への相談件数	0	件	0	/	3	1	/	3	0	/	3	1	/	3
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	相談員1人につき1件の相談支援をしていただく							
		知的障害者相談員への相談件数	0	件	0	/	1	0	/	1	0	/	1	0	/	1
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	相談員1人につき1件の相談支援をしていただく							
						/			/			/			/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	委嘱する身体障害者相談員は身体障害者、知的障害者相談員は知的障害者の家族、加えて熱意と識見を持っている者としている。 障害者等が、地域において自立した生活を営むには、社会全体が障害に対する理解を深め、支援していく必要がある。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		障害者相談員数(令和7年度) 館山市 身体3人 知的2人 南房総市 身体2人 知的2人 鋸南町 0人														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		障害者虐待防止対策事業										事業開始年度		平成24年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 権利利益の養護										5計No.		50503			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律						この事業の 全体計画									
関係個別計画名		鴨川市障害者(児)福祉総合計画(6～8)										担当課名		福祉課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		障害福祉係					
実施の背景		障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律第32条の規定に基づき、鴨川市障害者虐待防止センターを設置し、虐待事案に対応している。															
目 的 (何をどうしたいのか)		障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加によって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であるとの考えから、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び養護者の負担の軽減を図ることを行うもの。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	障害者及び障害児										対象者数(全住民に対する割合)					
												1,641 人 (5.5 %)					
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容	虐待通報を受理したケースについて迅速に判断し、緊急に保護する必要がある場合には一時的に保護を行う。															
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		「障害者の虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障害者の虐待防止及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立支援のための措置等を行う。一方、養護者に対しても負担軽減を図る等の支援を行う。			「障害者の虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障害者の虐待防止及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立支援のための措置等を行う。一方、養護者に対しても負担軽減を図る等の支援を行う。			「障害者の虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障害者の虐待防止及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立支援のための措置等を行う。一方、養護者に対しても負担軽減を図る等の支援を行う。			「障害者の虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障害者の虐待防止及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立支援のための措置等を行う。一方、養護者に対しても負担軽減を図る等の支援を行う。			「障害者の虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障害者の虐待防止及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立支援のための措置等を行う。一方、養護者に対しても負担軽減を図る等の支援を行う。			
関連事業 (同一目的事業等)	保護ショートステイ事業 虐待防止対策事業																
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
		事業費合計 0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			
	人件費	内訳															
		担当正職員	0.50	人	3,052 千円	0.50	人	2,991 千円	0.30	人	1,734 千円	0.30	人	1,733 千円	0.30	人	1,666 千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.5	人		0.5	人		0.3	人		0.3	人		0.3	人		
総事業費	3,052 千円			2,991 千円			1,734 千円			1,733 千円			1,666 千円				
財源内訳	国県支出金	0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			
	地方債	0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			
	その他特財	0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			
一般財源	3,052 千円			2,991 千円			1,734 千円			1,733 千円			1,666 千円				
財源合計	3,052 千円			2,991 千円			1,734 千円			1,733 千円			1,666 千円				

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名			障害者虐待防止対策事業								事業開始年度		平成24年度						
											戦略 該当	×	市民提案 関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		虐待通報の受理件数	0	件	5	/	0	6	/	0	0	/	0	7	/	0	2	/	0
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		地域の見守りからの気づきを促す								
		緊急保護受入契約施設数		施設	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費		/			千円												
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		新規虐待ケースへの対応件数	0	件	5	/	0	6	/	0	0	/	0	7	/	0	2	/	0
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		虐待認定ケースにチームで対応する								
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	障害者に対する虐待は、障害者の尊厳を害するものである。障害者が自立や社会参加を果たすためには、虐待を防止することが極めて重要であるという考えから、障害者虐待を受けた障害者に対する保護と、養護者の負担軽減を図ることを目的としている。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		虐待通報・受理件数(令和7年度) 館山市 6件(養護者4件、施設虐待2件) 南房総市 1件 鋸南町 0件 (鴨川市 5件(養護者2件、施設虐待3件))																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																										
予算事業名		児童福祉総務事務費										事業開始年度		平成25年度												
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×										
上位施策事業名												5計No.														
												5か年計画上の 事業期間(令和)														
根拠法令等		鴨川市附属機関設置条例					この事業の 全体計画																			
関係個別計画名												担当課名		子ども支援課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		子ども支援係												
実施の背景		児童福祉全般の事務を執行する。																								
目的 (何をどうしたいのか)		児童福祉事務費を取り扱う。また、「子ども・子育て支援法」により附属機関として設置する「鴨川市子ども・子育て会議」を開催し、子ども・子育て支援事業計画や子ども・子育てに関する総合的な推進などに関する意見を聴取し、本市の子ども・子育て支援施策の充実を図る。																								
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		児童及び保護者等										対象者数(全住民に対する割合)													
													- 人 (					%)								
	実施方法		1直接実施					1直接実施																		
			2業務委託(全部・一部)																							
			3指定管理(指定管理者)																							
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)																		
			2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年計 画の内容																									
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
			子ども・子育て会議の開催				子ども・子育て会議の開催 計画改訂(R5～R6年度 の2か年)に向けた意見 聴取等				子ども・子育て会議の開催 ・計画改訂(R5～R6年度 の2か年)に向けた意見聴 取等				子ども・子育て会議の開催				子ども・子育て会議の開催							
関連事業 (同一目的 事業等)																										
コスト	事業費		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
			事業費合計				600 千円				330 千円				1,267 千円				583 千円				391 千円			
			内訳		子ども・子育て会議委員報酬 40,000円 費用弁償 3,900円 消耗品費 10,886円 複写機使用料 362,600円 管理用備品費 83,556円 タブレット端末購入費 99,000円				子ども・子育て会議委員報酬 130,000円 費用弁償 10,800円 消耗品費 11,987円 複写機使用料 162,622円 管理用備品費 14,800円				子ども・子育て会議委員報酬 70,000円 会計年度任用職員報酬 948,300円 会計年度任用職員期末手当 190,752円 費用弁償 39,957円 消耗品費 10,233円 会計年度任用職員健康診断委託料 7,260円				子ども・子育て会議委員報酬 30,000円 会計年度任用職員報酬 260,169円 会計年度任用職員期末手当 183,518円 費用弁償 12,391円 消耗品費 14,933円 会計年度任用職員健康診断委託料 4,443円 複写機使用料 77,951円				報酬 296,840円 旅費 12,640円 需用費 15,611円 使用料及び賃借料 66,214円					
					担当正職員		0.10	人	610	千円	0.20	人	1,196	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
					再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載					
	合計		0.1	人			0.2	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人						
	総事業費		1,210 千円				1,526 千円				1,845 千円				1,161 千円				946 千円							
	財源 内訳	国県支出金		49 千円								千円				千円				千円						
				保育対策総合支援事業費補助金																						
地方債		千円				千円				千円				千円				千円								
		その他特財		千円				千円				千円				千円				千円						
一般財源		1,161 千円				1,526 千円				1,845 千円				1,161 千円				946 千円								
財源合計		1,210 千円				1,526 千円				1,845 千円				1,161 千円				946 千円								

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童福祉総務事務費										事業開始年度		平成25年度					
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		子ども・子育て会議開催数	3	回	1	/	0	4	/	5	2	/	3	1	/	3	1	/	1
			現況値の時点						設定根拠										
					/			/			/			/					
			現況値の時点						設定根拠										
					/			/			/			/					
			現況値の時点						設定根拠										
					/			/			/			/					
			現況値の時点						設定根拠										
			単位当たり コスト	総事業費	/		千円												
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		子ども・子育て会議開催数	3	回	1	/	0	4	/	5	2	/	3	1	/	3	1	/	1
			現況値の時点						設定根拠										
					/			/			/			/					
			現況値の時点						設定根拠										
					/			/			/			/					
			現況値の時点						設定根拠										
					/			/			/			/					
			現況値の時点						設定根拠										
		事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充											
今後の事業の 方向性、課題 等	引き続き子ども・子育て会議を開催し、令和7年3月に策定した鴨川市こども計画(第3期鴨川市子ども・子育て支援事業計画等)に基づく取組の評価等を実施するとともに、子ども・子育て支援施策の充実を図る。																		
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																			
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		児童遊園地等維持管理費										事業開始年度			平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提 案関連	○						
上位施策事業名		2-2 公園・緑地の整備										5計No.			20202							
		公園・緑地の整備										5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7							
根拠法令等		児童福祉法、鴨川市児童遊園の設置及び管理に関する条例								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名			子ども支援課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名			子ども支援係							
実施の背景		児童の健全な遊び場を提供し、その健康の増進を図るため実施する。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		児童の健全な遊び場として適切な遊具等を設置し、安心して安全に利用できるよう環境整備を行う。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	児童(18歳未満) 児童遊園(7箇所)												対象者数(全住民に対する割合)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施								- 人 (%)								
		2業務委託(全部・一部)				業務委託(一部)																
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	定期的に遊具の点検、修繕、更新を行い、児童の遊び場として安全に利用できるよう整備をする。																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		遊具等維持管理を行う。				遊具等維持管理を行う。				遊具等維持管理を行う。 ・遊具等修繕 ・草刈等業務委託 ・児童遊園遊具点検業務 委託				遊具等維持管理を行う。 ・遊具等修繕 ・草刈等業務委託				遊具等維持管理を行う。 ・遊具等修繕				
	関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		231 千円		105 千円		198 千円		71 千円		70 千円										
		内訳		児童遊園遊具点検業務委託料 231,000円		遊具撤去工事 104,500円		児童遊園遊具点検業務委託料 198,000円		修繕料 5,000円 草刈等委託料 65,728円		修繕料 65,000円 公園維持補修用材料 5,000円										
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費		841 千円		703 千円		776 千円		649 千円		625 千円											
財源内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円				千円		
	地方債			千円				千円				千円				千円				千円		
	その他特財			千円				千円				千円				千円				千円		
	一般財源	841 千円		703 千円		776 千円		649 千円		625 千円												
財源合計		841 千円		703 千円		776 千円		649 千円		625 千円												

事業シート(概要説明書)

予算事業名				児童遊園地等維持管理費							事業開始年度		平成16年度	
											戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		公園施設・設備に起因する事故発生件数(計画期間内の累計)	0	件	0 / 0		0 / 0		0 / 0		0 / 0		0 / 0	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		適切な維持管理を行い、事故を防ぐ。				
		遊具の更新	1	台	0 / 0		0 / 0		0 / 1		0 / 0		0 / 0	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		修繕対応できないものについて必要に応じ更新する。				
		遊具の修繕	2	遊園	0 / 2		0 / 2		0 / 2		1 / 2		2 / 2	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		3～4年毎に修繕を行い安全な環境を整備する。				
		児童遊園地箇所数	7	箇所	7 / 7		7 / 7		7 / 7		7 / 7		7 / 7	
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		適切な維持管理を行う					
	単位当たりコスト	総事業費	/	遊具の更新件数 遊具の修繕件数	千円	0		0		0		649		313
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		公園施設・設備に起因する事故発生件数(計画期間内の累計)	0	件	0 / 0		0 / 0		0 / 0		0 / 0		0 / 0	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		適切な維持管理を行い、事故を防ぐ。				
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠						
					/		/		/		/		/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	定期的に遊具の点検、児童遊園全体の状況確認等を行い、計画的に遊具の修繕や更新又は撤去をしていく。 また、草刈り等の環境整備については、引き続き地域住民の協力を得て実施し、地域全体で子どもを育て見守る環境を創り出していきたい。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市町の施設設置状況 ・館山市 18箇所 ・南房総市 11箇所 ・鋸南町 3箇所												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		家庭児童相談室運営事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50310							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		児童福祉法、鴨川市家庭相談員設置規則						この事業の 全体計画													
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		子ども家庭センター									
実施の背景		児童福祉法第10条第4項に基づく事業であり、平成16年の児童福祉法の改正により児童家庭相談に応じることが市町村の業務であることが法律上明確となり、住民に身近な行政機関として、積極的な取組みが求められるようになった。																			
目的 (何をどうしたいのか)		家庭の中で発生する子どものしつけ、養育、発達に関すること、学校生活、非行、家庭環境などについての相談及び学校や認定こども園等からの児童等に関する相談に応じ、より良い解決が図れるよう助言・指導し、家庭における健全な子育てや子どもの健やかな成長の手助けをすることにより、虐待の予防・早期発見を目指す。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	0歳から18歳までの児童及びその家族										対象者数(全住民に対する割合)									
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容	保護者の子育てへの不安、孤立感が和らぎ、喜びを感じながら子育てが行えるよう相談を継続する。また、虐待の予防・早期発見を図る。																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)											
		子ども家庭センターの家庭相談員(会計年度任用職員)2名が、保護者、地域住民、学校及び関係機関等からの連絡・相談に対し、訪問や面接等による支援を行う。		子ども家庭センターに配置される家庭相談員(会計年度任用職員)2名が住民や関係機関からの相談に対し、訪問・面接等による支援を行う。		家庭相談員(会計年度任用職員)2名が住民や関係機関からの相談に対し、訪問・面接等による支援を行う。		家庭相談員(会計年度任用職員)2名が住民や関係機関からの相談に対し、訪問・面接等による支援を行う。		家庭相談員(会計年度任用職員)2名が住民や関係機関からの相談に対し、訪問・面接等による支援を行う。											
	関連事業 (同一目的事業等)	家庭教育指導員設置事業(生涯学習課)																			
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
		2,494 千円		2,119 千円		2,221 千円		2,156 千円		2,055 千円											
	内訳	会計年度任用職員報酬(家庭相談員) 2,433,255円 費用弁償 57,021円 消耗品費 3,988円		会計年度任用職員報酬(家庭相談員) 2,057,112円 費用弁償 55,776円 消耗品費 6,000円		会計年度任用職員報酬(家庭相談員) 2,103,857円 費用弁償 70,650円 消耗品費 5,861円 国県支出金等返還金 41,000円		会計年度任用職員報酬(家庭相談員) 2,069,777円 費用弁償 62,250円 消耗品費 5,979円 国県支出金等返還金 18,000円		会計年度任用職員報酬(2名) 1,970,348円 費用弁償 60,009円 消耗品費 5,868円 負担金 1,000円 返還金 18,000円 計 2,055,225円											
	担当正職員	0.60	人	3,662	千円	0.50	人	2,991	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.40	人	2,222	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等	2.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	2.6	人			2.5	人			2.1	人			2.1	人			2.4	人		
総事業費	6,156 千円		5,110 千円		2,799 千円		2,734 千円		4,277 千円												
財源 内訳	国県支出金	2,078 千円		1,765 千円				1,069 千円		597 千円											
		子ども・子育て支援交付金【国】1,663【県】415		子ども・子育て支援交付金【国】1,412【県】353				児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金											
	地方債																				
	その他特財																				
	一般財源	4,078 千円		3,345 千円		2,799 千円		1,665 千円		3,680 千円											
財源合計	6,156 千円		5,110 千円		2,799 千円		2,734 千円		4,277 千円												

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		家庭児童相談室運営事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		家庭児童相談の年間相談件数	2,494	件	5,295 / 2,400		4,824 / 2,400		3,174 / 2,400		3,029 / 2,400		2,604 / 2,400		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		家庭児童相談の年間相談件数					
		家庭児童相談の年間相談実件数	274	件	197 / 250		187 / 250		118 / 250		219 / 250		225 / 250		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		家庭児童相談の年間相談実件数					
		家庭相談員の配置数	2	人	2 / 2		2 / 2		2 / 2		2 / 2		2 / 2		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		家庭相談員の配置数					
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	家庭児童相談の年間相談件数		千円	1		1		1		1		2
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		家庭児童相談の年間新規受付件数	133	件	197 / 100		186 / 100		116 / 100		121 / 100		101 / 100		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		家庭児童相談の年間新規受付件数					
		家庭児童相談の対応終了件数	124	件	152 / 100		212 / 100		70 / 100		100 / 100		157 / 100		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		家庭児童相談の対応終了件数					
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	相談受付件数は年々増加しており、その内容は困難で複雑化したケースがある一方、軽微な段階からの相談も見られるようになってきている。このようなことから、子ども家庭センター内の家庭児童相談室の果たす役割は年々大きくなってきているとともに、継続した支援が必要な家庭も多く、子ども家庭センターだけでは解決できない問題には、関係機関と連携し対応していくことが重要である。 国において、令和5年から子ども家庭庁が設置され、本市においては、令和6年度から「子ども家庭センター」を設置し、より一層の取組を推進していく。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市町の設置状況 ・館山市及び南房総市 こども家庭センターの設置あり ・鋸南町 こども家庭センターの設置なし													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		子ども医療対策事業 子ども医療費給付事業								事業開始年度		平成16年度					
										戦略 該当	○		市民提 案関連	×			
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進								5計No.		50323					
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7					
根拠法令等		千葉県子ども医療費助成事業補助金交付要綱、鴨川市子ども医療費の助成に関する条例						この事業の 全体計画									
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画								担当課名		子ども支援課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		子ども支援係					
実施の背景		全国全ての市町村で行われており、各都道府県が補助を行っている事業である。千葉県では、平成24年12月、県補助基準に於いて入院の助成対象を中学3年生まで拡大した際、所得制限や自己負担は設けられていたが、本市は所得制限無し、自己負担も無しとした。平成28年4月には、県補助基準では小学4年生から中学3年生までの通院・調剤は助成の対象としていなかったが、本市では中学3年生までの全児童に対し、入院・通院・調剤の全てにおいて、所得制限を設けず無料としている。															
目 的 (何をどうしたいのか)		子どもにかかる医療費を無料化することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与する。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		0歳から高校3年生までの子どもの保護者(助成対象者)								対象者数(全住民に対する割合)						
											3,160 人 (10.6 %)						
	実施方法		1直接実施				1直接実施										
			2業務委託(全部・一部)				業務委託(一部)										
			3指定管理(指定管理者)														
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)								
			2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計画の内容		安房地域で唯一の中学3年生までの無料化で、本市の子育て支援の強みを継続する。また、所得に関わりなく、市内の子どもが平等に医療にかかる事ができる環境を継続することで、児童虐待のリスクを軽減する。														
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
			対象者に子ども医療費助成受給券を発行する。(受給券の作成)			対象者に子ども医療費助成受給券を発行する。(受給券の作成)			対象者に子ども医療費助成受給券を発行する。(受給券の作成) ・受給対象の拡大の検討・決定(R6年度から実施)			対象者に子ども医療費助成受給券を発行する。(受給券の作成)			対象者に子ども医療費助成受給券を発行する。(受給券の作成)		
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	事業費		R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
			111,565 千円			112,566 千円			98,557 千円			89,299 千円			82,272 千円		
			印刷製本費 108,680円 診療報酬審査支払手数料 2,027,393円 システム改修委託料 677,600円 子ども医療給付費 108,751,074円			印刷製本費 110,000円 診療報酬審査支払手数料 2,485,737円 子ども医療給付費 109,970,579円			印刷製本費 89,100円 診療報酬審査支払手数料 2,335,739円 (内訳)県補助対象分(補助率1/2) 668,000円 市単独負担分 1,667,739円 システム改修委託料 924,000円 子ども医療給付費 95,208,591円 (内訳)県補助対象分(補助率1/2) 22,750,000円 市単独負担分 72,458,591円			・印刷製本費 134,860円 ・診療報酬審査支払手数料 2,239,685円 (内訳)県補助対象分(補助率1/2) 689,000円 市単独負担分 1,550,685円 ・子ども医療給付費 86,924,564円 (内訳)県補助対象分(補助率1/2) 20,474,000円 市単独負担分 66,450,564円			・診療報酬審査支払手数料 2,058,285円 (内訳)県補助対象分(補助率1/2) 614,000円 市単独負担分 1,444,285円 ・子ども医療給付費 80,213,301円 (内訳)県補助対象分(補助率1/2) 21,069,000円 市単独負担分 59,144,301円		
			担当正職員 0.40 人 2,442 千円			0.40 人 2,392 千円			0.40 人 2,312 千円			0.40 人 2,310 千円			0.40 人 2,222 千円		
			再任用職員 人 0 千円			人 0 千円			人 0 千円			人 千円			人 千円		
	人件費		会計年度任用職員等 人 報酬は事業費欄に記載			人 報酬は事業費欄に記載			人 報酬は事業費欄に記載			人 報酬は事業費欄に記載			人 報酬は事業費欄に記載		
			合計 0.4 人			0.4 人			0.4 人			0.4 人			0.4 人		
			総事業費 114,007 千円			114,958 千円			100,869 千円			91,609 千円			84,494 千円		
	財源 内訳		国県支出金 23,523 千円 <td colspan="3">24,079 千円</td> <td colspan="3">23,418 千円</td> <td colspan="3">21,163 千円</td> <td colspan="3">21,683 千円</td>			24,079 千円			23,418 千円			21,163 千円			21,683 千円		
			子ども医療対策事業補助金23,185、地域診療情報連携推進費補助金338			子ども医療対策事業補助金			子ども医療対策事業補助金			子ども医療対策事業補助金			子ども医療対策事業補助金		
地方債 千円			千円			千円			千円			千円					
その他特財 23,097 千円			9,239 千円			9,325 千円			3,000 千円			千円					
ふるさぽーと基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金								
一般財源 67,387 千円			81,640 千円			68,126 千円			67,446 千円			62,811 千円					
財源合計		114,007 千円			114,958 千円			100,869 千円			91,609 千円			84,494 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名				子ども医療対策事業						事業開始年度		平成16年度			
										戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		子ども医療費助成額		92,541,512	円	108,751,074 / 92,000,000		109,970,579 / 92,000,000		95,208,591 / 92,000,000		89,164,249 / 92,000,000		82,271,586 / 92,000,000	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		子ども医療費助成額			
		子ども医療費助成延件数		38,211	件	39,626 / 38,000		41,771 / 38,000		37,993 / 38,000		34,547 / 38,000		31,697 / 38,000	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		子ども医療費助成延件数			
		子ども医療費助成対象者数		3,132	人	2,899 / 3,100		3,160 / 3,100		2,804 / 3,100		2,874 / 3,100		2,853 / 3,100	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		子ども医療費助成対象者数			
							/		/		/		/		/
	現況値の時点							設定根拠							
	単位当たり コスト	子ども医療費助成 額	/	子ども医療費助 成対象者数	千円	38		35		34		31		30	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		1件当たりの助成金額		2,422	円	3,157 / 2,500		2,633 / 2,500		2,506 / 2,500		2,581 / 2,500		2,595 / 2,500	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		1件当たりの助成金額			
							/		/		/		/		/
				現況値の時点						設定根拠					
							/		/		/		/		/
	現況値の時点							設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善									
	今後の事業の 方向性、課題 等	本市の子ども医療費助成事業は、令和6年4月1日から高校3年生までに対象を拡大した。また、所得制限及び自己負担は引き続き無しとした。 本事業は、子どもの健やかな成長や保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図ることが目的であり、事業の継続はもとより地域間の格差が生じないよう、今後、本市においても、所得制限及び自己負担の導入を検討する必要がある。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【千葉県補助基準】通院・小3まで。入院・中3まで。自己負担・有。所得制限・有。 ＜千葉県内54市町村の状況＞令和7年4月1日現在 通院及び入院対象年齢 自己負担 高校3年生まで(54) 有 37 無 17 ●所得制限はすべての自治体でなし。													
特記事項		平成28年4月より通院・調剤の助成対象年齢を小学3年生から中学3年生まで拡大した。 令和6年4月より通院・調剤の助成対象年齢を中学3年生から高校3年生まで拡大した。 令和6年度より予算事業名を「子ども医療費給付事業」へ変更。													

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		障害児親子通所支援センター事業										事業開始年度		平成16年度									
												戦略 該当	○		市民提 案関連	×							
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50315									
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		-					この事業の 全体計画																
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		子ども支援係									
実施の背景		本市に肢体不自由児等が通所することができる施設が無かったこと及び肢体不自由児の保護者からの強い要望を受け、平成8年に心身障害児(者)在宅支援事業として「鴨川市肢体不自由児機能回復訓練室」を発足。平成9年より「鴨川市簡易マザーズホーム」と改称。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		発達に心配があり、専門的な援助が必要な児童が保護者と通所し、集団や個別で日常生活動作や機能訓練の実施、保護者に対して療育の助言を行うことにより児童福祉の向上を図る。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	発達につまずきのある就学前の児童とその保護者										対象者数(全住民に対する割合)											
												442 人 (1.5 %)											
	実施方法	1直接実施					1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																					
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容	・発達に心配があり、専門的な援助が必要な児童への理学療法及び音楽療法の実施。 ・当該児童及び保護者に対する相談、療育支援。																					
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		障害児親子通所支援センター(鴨川市簡易マザーズホーム)を開設し、心身の発達に関する相談・助言、療育支援を行う。				障害児親子通所支援センター(鴨川市簡易マザーズホーム)を開設し、心身の発達に関する相談・助言、療育支援を行う。				障害児親子通所支援センター(鴨川市簡易マザーズホーム)を開設し、心身の発達に関する相談・助言、療育支援を行う。				障害児親子通所支援センター(鴨川市簡易マザーズホーム)を開設し、心身の発達に関する相談・助言、療育支援を行う。				障害児親子通所支援センター(鴨川市簡易マザーズホーム)を開設し、心身の発達に関する相談・助言、療育支援を行う。					
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
		事業費合計 125 千円				213 千円				212 千円				196 千円				154 千円					
		内訳 謝礼金 90,000円 消耗品費 16,942円 障害児通所支援傷害保険料 15,000円 千葉県通園施設連絡協議会負担金 3,000円				謝礼金 180,000円 消耗品費 14,533円 障害児通所支援傷害保険料 15,000円 千葉県通園施設連絡協議会負担金 3,000円				謝礼金 165,000円 消耗品費 28,215円 障害児通所支援傷害保険料 15,000円 駐車料 700円 千葉県通園施設連絡協議会負担金 3,000円				謝礼金 135,000円 消耗品費 14,923円 障害児通所支援傷害保険料 15,000円 教材用備品費 22,000円 千葉県通園施設連絡協議会負担金 9,000円				報償費 105,000円 需用費 14,885円 役務費 15,000円 備品購入費 16,500円 負担金、補助及び交付金 3,000円					
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.20	人	1,196	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,155	千円	0.20	人	1,111	千円	
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円	
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
		合計	0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			
	総事業費		1,346 千円				1,409 千円				1,368 千円				1,351 千円				1,265 千円				
財源 内訳	国県支出金																						
	地方債																						
	その他特財																						
一般財源	1,346 千円				1,409 千円				1,368 千円				1,351 千円				1,265 千円						
財源合計	1,346 千円				1,409 千円				1,368 千円				1,351 千円				1,265 千円						

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		障害児親子通所支援センター事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		開設日数	56	日	137	/ 56	128	/ 56	128	/ 56	86	/ 56	125	/ 56	
			現況値の時点		令和2年10月1日			設定根拠		マザーズホームの開設日数					
		延べ利用者数	233	人	438	/ 233	442	/ 233	570	/ 233	574	/ 233	195	/ 233	
			現況値の時点		令和2年10月1日			設定根拠		マザーズホームの年間利用者数(延べ人数)					
		専門職員配置数	2	人	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	
			現況値の時点		令和3年10月1日			設定根拠		専門職員配置数					
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		延べ利用者数	233	人	438	/ 233	442	/ 233	570	/ 233	574	/ 233	195	/ 233	
			現況値の時点					設定根拠		マザーズホームの年間利用者数(延べ人数)					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	【方向性】子どもの障害等に対する受容が難しい保護者の相談に対し、保護者の気持ちに寄り添いながら子どもの療育について共に考え、助言を行うとともに子どもの成長を認められることができるようサポートする。また、就学に向け関係機関と連携を図っていく。 【課題】この事業は保育のより専門的な知識や技術が求められるため職員の育成に時間を要する。「そらいろ」「にじいろはうす」が実施する事業と似て捉えられるが、当事業は親子を対象として総合的な支援をしていること、先方の需要や職員数から実質的にはキャパが足りないことなど、そもその性質が異なるため、同一事業としての展開は厳しいと感じる。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市 簡易マザーズホーム 保育士2名													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		教育・保育施設障害児等受入促進事業										事業開始年度		平成28年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50316								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		鴨川市教育・保育施設障害児等受入促進事業費補助金交付 要綱								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		子ども支援係										
実施の背景		従前より市内において、教育・保育の提供は公立の教育・保育施設のみで担ってきたところであるが、平成28年に民間の施設が参入した。また、近隣においては、障害児等の受入は保育士の加配が必要であるため、公立のみで行っており、民間では受入を行って いなかった。このような状況の中、本市において公立に代わる民間での受入を促進するため、本事業の実施に至った。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		市内にある民間の教育・保育施設において、公立の教育・保育施設と同様に障害児等の受入を促進し、発達に応じた個別支援を実施 するため、職員(幼稚園教諭免許状又は保育士資格を有する者)の加配に必要な費用を予算の範囲内で補助することで、子ども 一人ひとりの状態に応じた教育・保育の機会の拡大を図る。																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	障害児等の受入に伴い職員の加配を行った民間の教育・保育施設												対象者数(全住民に対する割合)								
	- 人 (%)																					
	実施方法	1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	社会福祉法人太陽会						間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	市内にある民間の教育・保育施設において公立施設と同様に障害児等の受入を促進し、発達に応じた個別支援を実施するための 職員(幼稚園教諭又は保育士資格を有する者)等の加配に必要な予算を補助金として交付する。																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		教育・保育施設障害児等 受入促進事業補助金の交 付				教育・保育施設障害児 等受入促進事業補助金 の交付				教育・保育施設障害児等 受入促進事業補助金の交 付				教育・保育施設障害児 等受入促進事業補助金 の交付				教育・保育施設障害児 等受入促進事業補助金 の交付				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計	15,071 千円				22,000 千円				16,997 千円				20,899 千円				22,000 千円			
		内訳	教育・保育施設障害児等 受入促進事業費補助金 15,071,000円				教育・保育施設障害児 等受入促進事業費補助 金 22,000,000円				教育・保育施設障害児等 受入促進事業費補助金 16,996,928円				教育・保育施設障害児 等受入促進事業費補助 金 20,898,942円				負担金、補助及び交付 金 22,000,000円			
		担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記 載	
	合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			
	総事業費	15,681 千円		22,598 千円		17,575 千円		21,477 千円		22,555 千円												
	財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円				千円	
		地方債			千円				千円				千円				千円				千円	
その他特財		15,071 千円		16,000 千円		16,997 千円		20,800 千円		21,550 千円												
ふるさぽーと基金繰入金						ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金				
一般財源		610 千円		6,598 千円		578 千円		677 千円		1,005 千円												
財源合計		15,681 千円		22,598 千円		17,575 千円		21,477 千円		22,555 千円												

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		教育・保育施設障害児等受入促進事業							事業開始年度		平成28年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
		加配した職員数	5	人	3 / 5	4 / 5	3 / 5	5 / 5	5 / 5				
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	市内の民間教育・保育施設への加配職員数					
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
		受入実績のある市内民間教育・ 保育施設	1	箇所	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1				
			現況値の時点	令和2年4月1日			設定根拠	受入実績のある市内民間教育・保育施設					
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
現況値の時点				設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	市内では、障害児や支援を要する子どもが増加傾向にあることから、事業の継続は不可欠と考える。一方で、市単独事業につき財政負担が大きく、今後の事業展開について検討が必要である。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		※近隣市町の状況 ・館山市 実施していない ・南房総市 実施していない ・鋸南町 実施していない											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		保育士処遇改善事業										事業開始年度		平成29年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	○						
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実										5計No.		50306								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		千葉県保育士処遇改善等事業費補助金交付要綱 鴨川市保育士等処遇改善事業費補助金交付要綱								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		子ども支援課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		子ども支援係								
実施の背景		全国的に待機児童対策として、教育・保育施設の整備を推進した結果、保育士不足の状況となり、都市部を中心に保育士の処遇改善(給料の上乗せ)を行った結果、地方から都市部へ保育士が流れている状況となったこと及び千葉県において保育士処遇改善事業が実施されたことに伴い、保育士の流失に歯止めをかけるため鴨川市においても補助事業を開始した。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		市内の民間教育・保育施設及び企業主導型保育事業所に勤務する保育士等に対し、処遇改善(給料の上乗せ)を行うことにより、保育人材の確保、定着及び離職の防止を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市内の民間教育・保育施設及び企業主導型保育事業所に勤務する保育士等										対象者数(全住民に対する割合)										
												74 人 (0.2 %)										
	実施方法	1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	社会福祉法人太陽会						間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	市内の民間教育・保育施設及び企業主導型保育事業所に勤務する保育士の処遇改善のため、必要な予算を補助金として交付する。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		民間教育・保育施設等に対し、保育士処遇改善事業費補助金を交付する。 ・認定こども園等 月額20,000円 ・企業主導型保育事業所 月額10,000円		民間教育・保育施設等に対し、保育士処遇改善事業費補助金を交付する。 ・認定こども園等 月額20,000円 ・企業主導型保育事業所 月額10,000円				民間教育・保育施設等に対し、保育士処遇改善事業費補助金を交付する。 ・認定こども園等 月額20,000円 ・企業主導型保育事業所 月額10,000円				民間教育・保育施設等に対し、保育士処遇改善事業費補助金を交付する。 ・認定こども園等 月額20,000円 ・企業主導型保育事業所 月額10,000円				民間教育・保育施設等に対し、保育士処遇改善事業費補助金を交付する。 ・認定こども園等 月額20,000円 ・企業主導型保育事業所 月額10,000円						
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計		10,840 千円		13,910 千円				12,920 千円				13,170 千円				14,270 千円				
		内訳		保育士処遇改善事業費補助金 10,840,000円		保育士処遇改善事業費補助金 13,910,000円				保育士処遇改善事業費補助金 12,920,000円				保育士処遇改善事業費補助金 13,170,000円				負担金、補助及び交付金 14,270,000円				
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費		11,450 千円		14,508 千円				13,498 千円				13,748 千円				14,825 千円					
財源 内訳	国県支出金	4,250 千円		5,630 千円				5,230 千円				5,360 千円				5,890 千円						
	千葉県保育士処遇改善事業費補助金				千葉県保育士処遇改善事業費補助金				千葉県保育士処遇改善事業費補助金				千葉県保育士処遇改善事業費補助金				千葉県保育士処遇改善事業費補助金					
	地方債																					
	その他特財	6,000 千円		8,000 千円				7,690 千円				7,800 千円										
	ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金									
	一般財源	1,200 千円		878 千円				578 千円				588 千円				8,935 千円						
財源合計		11,450 千円		14,508 千円				13,498 千円				13,748 千円				14,825 千円						

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		保育士処遇改善事業										事業開始年度		平成29年度					
												戦略 該当	×	市民提 案関連	○				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		教育・保育施設 【OURS保育教諭】	0	人	38	/	0	50	/	0	47	/	0	49	/	0	53	/	0
			現況値の時点						設定根拠		処遇改善を行った保育士等の人数								
		企業主導型保育事業所 【OURSbaby保育士】	0	人	24	/	0	24	/	0	24	/	0	22	/	0	22	/	0
			現況値の時点						設定根拠		処遇改善を行った保育士等の人数								
					/			/			/			/			/		
		現況値の時点						設定根拠											
					/			/			/			/			/		
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト		総事業費	/		千円			0		0		0						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		教育・保育施設 【OURS保育教諭】	0	人	38	/	0	50	/	0	47	/	0	49	/	0	53	/	0
			現況値の時点						設定根拠		処遇改善を行った保育士等の人数								
		企業主導型保育事業所 【OURSbaby保育士】	0	人	24	/	0	24	/	0	24	/	0	22	/	0	22	/	0
			現況値の時点						設定根拠		処遇改善を行った保育士等の人数								
					/			/			/			/			/		
		現況値の時点						設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	【方向性】千葉県の補助金(上限20,000円の1/2)を活用し、実施する。 【課題】多様な保育ニーズに対応するには、保育教諭の確保が重要であるが、次のような理由により、保育教諭の確保に課題が生じている。 ・処遇改善(給料の上乗せ)の格差が都市部と比較して大きくなっている。(東京都 平均44,000円の上乗せ。鴨川市 20,000円の上乗せ。) ・東京都を中心とした都市部では家賃補助も行っているが、鴨川市では行っていない。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		※近隣市町の状況 ・館山市 実施している(月額20,000円) ・南房総市 実施している(月額20,000円) ・鋸南町 実施していない(私立の教育・保育施設がないため)																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		子ども・子育てトータルサポート事業										事業開始年度		令和元年度						
												戦略 該当	×		市民提 案関連	○				
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50302						
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		鴨川市子育て世帯応援事業補助金交付要綱						この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		子ども支援課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		子ども支援係										
実施の背景		①子育て期の不安や負担を軽減するための切れ目のない支援の強化を図るため、地域における子育て支援事業について周知する必要がある。 ②近年子育て世帯の負担が増加し、問題が多様化しており、孤立化をさせないようにする必要がある。【子育て世帯応援事業】																		
目 的 (何をどうしたいのか)		①市が実施している子ども・子育てに関する事業等一覧を作成し、0歳～15歳がいる世帯へ配布し、支援の強化を図る。 ②鴨川シーワールドが対象者へ年間パスポートを贈呈する事業の一部を補助し、子育て世帯の応援、父母のリフレッシュや家族の居場所作りを行う。																		
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	①0歳～15歳がいる世帯 ②2歳未満の子の両親(鴨川市で出生・鴨川市に転入)										対象者数(全住民に対する割合)								
												381 人 (1.3 %)								
	実施方法	1直接実施					1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			(株)グランビスタ ホテル&リゾート			間接補助の場合 (実施主体)		(株)グランビスタ ホテル&リゾート								
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計画の内容	子育てに関する情報発信を継続する。子育て世帯の応援、父母のリフレッシュや家族の居場所作りを行う。																		
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		・子育てトータルサポートガイド配布 ・鴨川シーワールド年間パスポートの贈呈				・子育てトータルサポートガイド配布 ・鴨川シーワールド年間パスポートの贈呈				・子育てトータルサポートガイド配布 ・鴨川シーワールド年間パスポートの贈呈				・子育てトータルサポートガイド配布 ・鴨川シーワールド年間パスポートの贈呈				・子育てトータルサポートガイド配布 ・鴨川シーワールド年間パスポートの贈呈		
関連事業 (同一目的事業等)																				
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		事業費合計		1,149 千円		1,185 千円		1,230 千円		1,258 千円		1,378 千円								
		内訳		印刷製本費 41,800円 子育て世帯応援事業補助金 1,107,000円		印刷製本費 41,800円 子育て世帯応援事業補助金 1,143,000円		印刷製本費 41,580円 子育て世帯応援事業補助金 1,188,000円		印刷製本費 41,800円 子育て世帯応援事業補助金 1,216,000円		印刷製本費 41,800円 子育て世帯応援事業補助金 1,336,000円								
		人件費		0.10 人 610 千円		0.10 人 598 千円		0.10 人 578 千円		0.10 人 578 千円		0.10 人 555 千円								
		再任用職員		人 0 千円		人 0 千円		人 0 千円		人 千円		人 千円								
	会計年度任用職員等		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載									
	合計		0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人									
	総事業費		1,759 千円		1,783 千円		1,808 千円		1,836 千円		1,933 千円									
	財源	国県支出金	千円		千円		千円		千円		千円		千円							
地方債		千円		千円		千円		千円		千円		千円								
その他特財		1,107 千円		960 千円		1,188 千円		1,200 千円		1,000 千円										
		ふるさぽーと基金繰入金		企業版ふるさと納税寄附金500、ふるさぽーと基金繰入金460		企業版ふるさと納税寄附金200、ふるさぽーと基金繰入金988		ふるさぽーと基金繰入金		企業版ふるさと納税寄附金100、ふるさぽーと基金繰入金900										
一般財源		652 千円		823 千円		620 千円		636 千円		933 千円										
財源合計	1,759 千円		1,783 千円		1,808 千円		1,836 千円		1,933 千円											

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		子ども・子育てトータルサポート事業										事業開始年度		令和元年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		子育てトータルサポートガイド配布	1,903	世帯	2,500 / 2,500		2,500 / 2,500		2,100 / 2,500		2,500 / 2,500		2,500 / 2,500		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		子育てトータルサポートガイド配布世帯数					
		鴨川シーワールドへの補助金額	545,500	円	1,107,000 / 1,600,000		1,143,000 / 1,600,000		1,188,000 / 1,600,000		1,216,000 / 1,600,000		1,336,000 / 1,600,000		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		鴨川シーワールドへの補助金額					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		鴨川シーワールドへの補助世帯数	70	世帯	123 / 200		127 / 200		132 / 200		152 / 200		167 / 200		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		鴨川シーワールドへの補助世帯数					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題等	子育て世帯の不安や負担を軽減するため、定期的な制度の周知が必要である。 また、0歳～2歳未満の子育てを行う世帯は、特に孤立の危険性があるため、引き続き事業を継続して、居場所作りを行う事が必要である。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		類似事業なし													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		児童虐待対策事業										事業開始年度				令和元年度							
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×					
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.				50320							
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7							
根拠法令等										この事業の 全体計画													
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		子ども家庭センター									
実施の背景		児童虐待相談対応件数は近年増加しており、虐待認定に際して専門家の知識を必要とされることがあるため。																					
目 的 (何をどうしたいの か)		児童虐待に係る対応や援助を行う際に、保護者とのトラブルや医学的見地からの虐待事実認定について早急に対応ができるよう、弁護士や医療機関への協力を依頼する。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	虐待対応時のトラブルに関する相談 医学的見地からの虐待事実確認														対象者数(全住民に対する割合)							
																0 人 (0.0 %)							
	実施方法	1直接実施				1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																					
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容	虐待の事実認定を早急かつ確実に行うため、必要に応じ相談を行う。																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		児童虐待に係る法律及び 医療的相談(必要に応じて 実施)				必要により実施すること となる児童虐待に係る法 律及び医療的相談				児童虐待に係る法律・医療 的相談の実施				事業実績なし 国県支出金等返還金 60千円				・法律相談謝礼金 120千 円 ・医療相談謝礼金 120千円					
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
		事業費合計				0 千円				0 千円				30 千円				60 千円					
		内訳				事業実績なし				事業実績なし 国県支出金等返還金 30,000円				事業実績なし 国県支出金等返還金 60,000円				事業実績なし 国県支出金等返還金 60,000円					
		担当正職員				0.00	人	0	千円	1.30	人	7,775	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円		
		再任用職員				0.00	人	0	千円		人	0	千円	1.00	人	2,225	千円		人		千円		
	会計年度任用職 員等				0.00	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載				
	合計				0.0	人			1.3	人			1.1	人			0.1	人					
	総事業費		0 千円				7,775 千円				2,833 千円				638 千円				615 千円				
	財源 内訳	国県支出金																		児童虐待・DV対策等総合支援 事業費補助金			
		地方債																					
その他特財																							
一般財源		0 千円				7,775 千円				2,833 千円				638 千円				555 千円					
財源合計		0 千円				7,775 千円				2,833 千円				638 千円				615 千円					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		児童虐待対策事業										事業開始年度		令和元年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		法律相談	0	件	0	/ 12	0	/ 12	0	/ 12	0	/ 12	0	/ 12	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		法律相談実施数				
		医療相談	0	件	0	/ 12	0	/ 12	0	/ 12	0	/ 12	0	/ 12	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		医療相談実施数				
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト		謝礼金支出額	/	相談件数	千円	0		0		0		0		0
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	全国的な児童虐待件数は年々増加傾向にあり、死亡事例につながる可能性のある虐待の早期発見のため、今後も事業の継続は必要である。令和元年度から国庫補助の対象となるなど、事業の必要性は高いものと思われる。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		保育体制強化事業										事業開始年度		令和6年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		鴨川市保育体制強化事業補助金交付要綱								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		子ども支援課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		子ども支援係								
実施の背景		保育士又は保育教諭の恒常的な業務量の増加に対し、保育体制を強化するため、教育・保育業務以外の業務を担う人材を確保及び一部業務については、補助をするとともに、保育士又は保育教諭の就業継続及び離職防止を図る必要が生じたため。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		地域住民、子育て経験者等を保育に係る周辺業務に活用し保育士又は保育教諭の負担を軽減することにより保育体制を強化するとともに、児童の園外活動時の見守り等を行うことにより安全管理を図る市内の私立教育・保育施設に対し、必要な費用の一部を補助する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	多様な人材を登用し保育体制の強化を行った民間の教育・保育施設												対象者数(全住民に対する割合)								
														- 人 (%)								
	実施方法	1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	社会福祉法人太陽会								間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		保育体制強化事業補助金の交付				保育体制強化事業補助金の交付																
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		1,740 千円		1,740 千円		0 千円		千円		0 千円		千円								
		内訳		保育体制強化事業費補助金 1,740,000円		保育体制強化事業費補助金 1,740,000円																
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	千円		人	千円		
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費		2,350 千円				2,338 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
財源 内訳	国県支出金	1,116 千円				1,116 千円				千円				千円				千円				
		千葉県保育対策総合支援事業費補助金				千葉県保育対策総合支援事業費補助金																
	地方債	千円				千円				千円				千円				千円				
	その他特財	千円				千円				千円				千円				千円				
	一般財源	1,234 千円				1,222 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	財源合計	2,350 千円				2,338 千円				0 千円				0 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		保育体制強化事業		事業開始年度		令和6年度			
				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度
		補助対象職員数			3 / 3	3 / 3	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠				
				/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠				
				/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠				
				/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠				
				/	/	/	/	/	
単位当たり コスト	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度
		受入実績のある市内民間教育・ 保育施設			1 / 1	1 / 1	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠				
				/	/	/	/	/	
		現況値の時点			設定根拠				
				/	/	/	/	/	
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充		4現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題 等	保育士又は保育教諭の業務負担の軽減のため、事業の継続は不可欠と考える							
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		※近隣市町の状況 ・館山市 実施していない ・南房総市 実施していない ・鋸南町 実施していない							
特記事項									

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		物価高対応子育て応援手当支給事業										事業開始年度		令和7年度				
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
上位施策事業名												5計No.						
												5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		鴨川市物価高対応子育て応援手当支給要綱						この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		子ども支援課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		子ども支援係				
実施の背景		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する。																
目 的 (何をどうしたいの か)		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当支給対象児童を養育する父母等 に対し、物価高対応子育て応援手当を支給する。																
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	基準日(令和7年9月30日)現在、本市の住民基本台帳に記録されている者で、令和7年9月分児 童手当対象児童及び令和7年10月1日から令和8年3月31日までに生まれた新生児。												対象者数(全住民に対する割合)				
		3,500		人	(	11.8	%)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容																	
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		物価高対応子育て応援手 当の支給 ・支給単価30,000円/人・ 給付金の支給 ・システム改修																
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	事業費合計	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
		97,400 千円		千円		千円		千円		千円								
	内訳	会計年度任用職員報酬 462,840円 会計年度任用職 員社会保険料 66,468円 費 用弁償 23,664円 消耗品費 124,562円 印刷製本費 118,800円 郵便料 186,058 円 口座振込手数料 206,580 円 システム改修委託料 1,981,100円 物価高対応子育 て応援手当 94,230,000円																
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用 職員等	1.00	人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に 記載	
		合計	1.1	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費		98,010 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	財源 内訳	国県支出金	93,556 千円		千円		千円		千円		千円							
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交 付金31,410、物価高対応子育て応援手 当支給事業費補助金60,540、物価高対 応子育て応援手当支給事務費補助金 1,606																		
地方債			千円		千円		千円		千円		千円		千円					
その他特財			千円		千円		千円		千円		千円							
一般財源		4,454	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
財源合計		98,010	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		物価高対応子育て応援手当支給事業						事業開始年度		令和7年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
		支給対象児童数			3,141 / 0	/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠							
			単位当たり コスト		/		千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度				
		支給対象児童数			3,141 / 0	/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和7年度及び令和8年度のみの時限事業											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		児童手当費								事業開始年度		平成16年度											
										戦略 該当	×		市民提 案関連	×									
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進								5計No.		50326											
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7											
根拠法令等		児童手当法						この事業の 全体計画															
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画								担当課名		子ども支援課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				2法定受託事務				係名		子ども支援係											
実施の背景		日本の社会保障制度を構築するにあたり年金や健康保険と同様に児童手当を創設すべきと考えられ、昭和46年児童手当法が成立し、翌年施行された。児童手当制度は、児童の最低生活費を維持するもの等として提言され、子育てについて最も重要な責任のある保護者に支給するとの認識で実施されている。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		家庭等における生活の安定(社会保障・所得保障の観点)及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること(児童福祉の観点)の二つを目的とする。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	高校卒業まで(18歳の年度末まで)の児童を監護・養育する保護者(令和6年10月分から)										対象者数(全住民に対する割合)											
												1,481 人 (5.0 %)											
	実施方法	1直接実施				1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																					
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容		児童手当法に基づき、家庭等における生活の安定(社会保障・所得保障の観点)及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する(児童福祉の観点)ため、支給をする。																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		児童手当費の支給 ・3歳未満(1子・2子) 15,000円 ・3歳～小学生、中学生、 高校生(1子・2子)10,000 円 ・第3子以降 30,000円				児童手当費の支給(3歳未 満月額15,000円、3歳以上 小学校修了前月額10,000 円(第3子以降は月額 15,000円)、中学生月額 10,000円) ※令和6年10月以降:高校3 年生まで(月10,000円～ 30,000円)支給対象者を拡 大				児童手当費の支給(3歳 未満月額15,000円、3歳以 上小学校修了前月額 10,000円(第3子以降は月 額15,000円)、中学生月額 10,000円)				児童手当費の支給(3 歳未満月額15,000円、3 歳以上小学校修了前月 額10,000円(第3子以降 は月額15,000円)、中 生月額10,000円)				児童手当費の支給(3 歳未満月額15,000円、3 歳以上小学校修了前月 額10,000円(第3子以降 は月額15,000円)、中 生月額10,000円)					
関連事業 (同一目的事業等)																							
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
		事業費合計		444,131 千円		345,180 千円		302,954 千円		324,970 千円		346,719 千円											
		内訳		消耗品費 4,980円 児童 手当費 443,790,000円 国県支出金等返還金 335,779円		時間外勤務手当 393,798 円 消耗品費 139,999円 印刷製本費 92,400円 郵 便料 255,492円 口座振込 手数料 186,450円 システ ム改修委託料 3,028,300円 複写機使用料 225,898円 管理用備品費 368,645円 児童手当費 339,530,000円 国県支出金等返還金 959,334円		消耗品費 8,965円 児童手当費 302,945,000 円		印刷製本費 46,860円 児童手当費 324,525,000円 国県支出金等返還金 398,000円		時間外勤務手当18,246円 消耗品費24,656円 システム改修委託料 1,926,100円 児童手当 344,750,000円 (内訳)3歳未満被用者 57,765,000円 3歳以上中学校修了前被用 者 216,000,000円 非被用者 58,400,000円 特例給付 12,585,000円											
		担当正職員		0.40	人	2,442	千円	0.40	人	2,392	千円	0.40	人	2,312	千円	0.40	人	2,310	千円	0.40	人	2,222	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用 職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.4	人			0.4	人			0.4	人			0.4	人			0.4	人			
	総事業費		446,573 千円		347,572 千円		305,266 千円		327,280 千円		348,941 千円												
	財源	国県支出金	398,456 千円		303,838 千円		257,902 千円		275,233 千円		293,982 千円												
			児童手当費負担金【国】359,329 【県】38,553、児童手当県負担金過 年度収入574		児童手当費負担金【国】 252,776【県】42,949、子ども・子 育て支援事業費補助金4,691、 児童手当国庫負担金過年度収入 3,233、児童手当県負担金過 年度収入189		児童手当費負担金【国】207,005、 【県】46,644、児童手当国庫負担金 過年度収入3,789、児童手当県負 担金過年度収入464		児童手当費負担金【国】 220,786、【県】49,511、児童手 当国庫負担金過年度収入 4,065、児童手当県負担金過年 度収入871		児童手当費負担金234901、児 童手当制度改正実施円滑化事 業事務費補助金1969、児童手 当費負担金52094、児童手当 県負担金過年度収入672、児 童手当国庫負担金過年度収入 4346												
内訳		地方債																					
		その他特財																					
		一般財源		48,117	千円	43,734	千円	47,364	千円	52,047	千円	54,959	千円										
		財源合計		446,573 千円		347,572 千円		305,266 千円		327,280 千円		348,941 千円											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童手当費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		児童手当支給 延人数	32,002	人	33,454 / 32,002	28,068 / 32,002	26,826 / 32,002	28,443 / 32,002	29,639 / 32,002						
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠		児童手当支給 延人数							
		児童手当支給額	380,850,000	円	443,790,000 / 380,850,000	339,530,000 / 380,850,000	302,945,000 / 380,850,000	324,525,000 / 380,850,000	344,750,000 / 380,850,000						
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠		児童手当支給額							
		特例給付支給 延人数	2,174	人	- / 2,174	401 / 2,174	686 / 2,174	1,388 / 2,174	2,517 / 2,174						
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠		特例給付支給 延人数							
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点			設定根拠										
	単位当たり コスト	児童手当支給額	/	児童手当・特例給 付支給 延人数	円	13,265	11,926	11,011	10,878	10,721					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		認定者数	1,724	人	1,669 / 1,724	1,746 / 1,724	1,481 / 1,724	1,486 / 1,724	1,637 / 1,724						
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠		認定者数							
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点			設定根拠										
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点			設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	国が定める事業であるため、住民に制度の周知、徹底を図り、適正な事務遂行ができるよう努める。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項		活動指標のうち、R7の「特例給付 延人数」を「-」としたのは、令和6年10月の制度改正の際、特例給付が廃止となったため。													

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童扶養手当費				事業開始年度		平成16年度									
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実				5計No.		50325									
		子育て家庭への経済的な支援の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		児童扶養手当法、児童扶養手当支給事務取扱要綱、児童扶養 手当障害認定医設置規則			この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名		子ども支援課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		子ども支援係									
実施の背景		児童扶養手当法に基づき行う事業である。年金等の社会保障施策により給付を受けることのできない母子世帯に対する給付とし て昭和36年に創設され、翌年施行となった。法改正により、平成22年8月からは母子家庭に加え父子家庭も対象となり、また平成26 年12月以降は、年金を受給していても差額分を受給できることとなっている。															
目 的 (何をどうしたいの か)		ひとり親家庭等に所得に応じた給付をすることにより生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。															
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	離婚等の理由により父または母と生計を共にできない児童(18歳の年度末まで、た だし中度以上の障害がある児童の場合は20歳まで)を養育するもの					対象者数(全住民に対する割合)										
							233 人 (0.8 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計 画の内容	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため支給する。															
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
		児童扶養手当の支給		児童扶養手当の支給		児童扶養手当の支給		児童扶養手当の支給		児童扶養手当の支給							
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費	事業費合計	91,856 千円		88,706 千円		87,506 千円		91,239 千円		94,963 千円						
		内訳	児童扶養手当給付費 91,713,600円 国県支出等返還金 141,963円		児童扶養手当給付費 88,534,380円 国県支出等返還金 171,794円		消耗品費 5,000円(証 書・制度説明用紙等) 児童扶養手当給付費 87,374,750円 国県支出金等返還金 126,453円		印刷製本費 38,940円 児童扶養手当給付費 91,039,500円 国県支出金等返還金 160,810円		児童扶養手当給付費 94,963,170円						
	人件費	担当正職員	0.30	人	1,831 千円	0.30	人	1,794 千円	0.30	人	1,734 千円	0.30	人	1,733 千円	0.30	人	1,666 千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載
		合計	0.3	人		0.3	人		0.3	人		0.3	人		0.3	人	
	総事業費		93,687 千円		90,500 千円		89,240 千円		92,972 千円		96,629 千円						
	財源 内訳	国県支出金	30,571 千円		29,511 千円		29,125 千円		30,347 千円		31,656 千円						
		地方債	千円		千円		千円		千円		千円						
その他特財		千円		千円		千円		千円		千円							
一般財源		63,116 千円		60,989 千円		60,115 千円		62,625 千円		64,973 千円							
財源合計		93,687 千円		90,500 千円		89,240 千円		92,972 千円		96,629 千円							
国県支出金		児童扶養手当負担金		児童扶養手当負担金		児童扶養手当負担金		児童扶養手当負担金		児童扶養手当負担金31645、 児童扶養手当国庫負担金過年 度収入11							
地方債		千円		千円		千円		千円		千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童扶養手当費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		児童扶養手当支給 延人数	3,568	人	2,095 / 2,900		2,156 / 2,900		2,217 / 2,900		2,328 / 2,900		2,408 / 2,900		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		支給延人数(R1制度改正・15ヶ月分)					
		児童扶養手当支給額	142,563,070	円	91,713,600 / 113,639,000		88,534,380 / 113,639,000		87,374,750 / 113,639,000		91,039,500 / 113,639,000		94,963,170 / 113,639,000		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		支給額(R1制度改正・15ヶ月分)					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	児童扶養手当支給 額	/	児童扶養手当支 給 延人数	千円	44		41		39		39		40	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		認定者数	262	人	231 / 262		233 / 262		249 / 262		250 / 262		246 / 262		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		認定者数					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
現況値の時点					設定根拠										
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	ひとり親家庭の父又は母等受給資格者となる住民に周知し、国の施策に基づき継続して実施する。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		母子生活支援施設措置事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50314								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		児童福祉法								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		子ども支援課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				2法定受託事務						係名		子ども家庭センター								
実施の背景		児童福祉法に基づく事業であり、従来は「母子寮」という名称だったが、平成9年の法改正により、施設の目的に「入所者の自立の促進のためにその生活を支援すること」が追加され、名称も「母子生活支援施設」となった。また、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)第3条の4に定める被害者を一時保護する委託施設としての役割もある。																				
目的 (何をどうしたいのか)		児童虐待、DV被害を受ける等の事情や生活上に様々な課題があり、子育てが十分にできない母子家庭の女性及びその児童(配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童)を入所させて保護するとともに、自立の促進のために生活支援等を行う。																				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童												対象者数(全住民に対する割合)								
														- 人 (%)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)				母子生活支援施設																
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	児童虐待、DV被害を受ける等の事情や生活上にいろいろな課題があり子育てが十分にできない母子家庭の女性及びその児童を施設に入所させて保護するとともに、関係機関と連携し自立に向けた生活支援等を行う。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		支援が必要な母子家庭を施設へ入所措置し、自立のための支援を行う。 【支援内容】・子育て、健康、就労における相談・母子の心と体の健康回復のためのカウンセリング等・情報誌や求人広告の提供、ハローワークへの同行等による就労支援・居室の清掃や食事作り、諸手続の支援等、状況に応じた生活支援				支援が必要な母子家庭を施設へ入所措置し、自立のための支援を行う。 【支援内容】・子育て、健康、就労における相談・母子の心と体の健康回復のためのカウンセリング等・情報誌や求人広告の提供、ハローワークへの同行等による就労支援・居室の清掃や食事作り、諸手続の支援等、状況に応じた生活支援				支援が必要な母子家庭を施設へ入所措置し、自立のための支援を行う。 【支援内容】・子育て、健康、就労における相談・母子の心と体の健康回復のためのカウンセリング等・情報誌や求人広告の提供、ハローワークへの同行等による就労支援・居室の清掃や食事作り、諸手続の支援等、状況に応じた生活支援				支援が必要な母子家庭を施設へ入所措置し、自立のための支援を行う。 【支援内容】・子育て、健康、就労における相談・母子の心と体の健康回復のためのカウンセリング等・情報誌や求人広告の提供、ハローワークへの同行等による就労支援・居室の清掃や食事作り、諸手続の支援等、状況に応じた生活支援				支援が必要な母子家庭を施設へ入所措置し、自立のための支援を行う。 【支援内容】・子育て、健康、就労における相談・母子の心と体の健康回復のためのカウンセリング等・情報誌や求人広告の提供、ハローワークへの同行等による就労支援・居室の清掃や食事作り、諸手続の支援等、状況に応じた生活支援				
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		5,519 千円		7,288 千円		5,664 千円		1,243 千円		1,810 千円										
		内訳		母子生活支援施設措置委託料 4,371,271円 国県支出金等返還金 1,147,878円		母子生活支援施設措置委託料 4,409,859円 母子生活支援施設措置委託料(過年度支出) 2,493,443円 国県支出金等返還金 384,667円		母子生活支援施設措置委託料 4,408,976円 国県支出金等返還金 1,254,999円		事業実施なし(該当事案なし) 国県支出金等返還金 1,243,386円		事業実施なし(該当事案なし) 国県支出金等返還金 1,810,211円										
	人件費	担当正職員	0.50	人	3,052	千円	0.50	人	2,991	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.5	人			0.5	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			
総事業費	8,571		千円		10,279		千円		6,242		千円		1,821		千円		2,365		千円			
財源内訳	国県支出金	3,279		千円		5,177		千円		3,307		千円				千円		1,243		千円		
		母子生活支援施設措置費負担金【国】2,186 【県】1,093				母子生活支援施設措置費負担金【国】3,452 【県】1,725				母子生活支援施設措置費負担金【国】2,205 【県】1,102						母子生活支援施設措置費負担金(国庫負担金、県費負担金)						
	地方債			千円				千円				千円				千円				千円		
	その他特財			千円				千円				千円				千円				千円		
	一般財源	5,292		千円		5,102		千円		2,935		千円		1,821		千円		1,122		千円		
	財源合計	8,571		千円		10,279		千円		6,242		千円		1,821		千円		2,365		千円		

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		母子生活支援施設措置事業								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度					
		施設入所措置世帯数	2	世帯	1 / 1	2 / 1	1 / 1	0 / 1	0 / 1					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	施設入所措置世帯数						
					/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/					
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/	施設入所措置世帯数	千円	8,571	5,140	6,242	0	0			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度					
		措置入所した母子が自立した生活を始めることができた世帯数	1	世帯	1 / 1	1 / 1	1 / 1	0 / 1	0 / 1					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠							
					/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/					
		現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	児童福祉法に規定されている事業であるため、継続して実施する。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)														
特記事項														

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		母子家庭及び父子家庭等自立支援事業						事業開始年度		平成24年度								
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×							
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実						5計No.		50329								
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		母子及び父子並びに寡婦福祉法 ①鴨川市母子・父子自立支援員設置規則 ②鴨川市母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給要綱、鴨川市母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱				この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画						担当課名		子ども支援課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務				係名		子ども家庭センター								
実施の背景		①母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき、平成28年4月より、それまで家庭相談員と兼務であった母子・父子自立支援員を専任で設置した。 ②母子家庭の母又は父子家庭の父の経済的な自立を支援するために、同法に規定する高等職業訓練促進給付金及び自立支援教育訓練給付金等の支給も平成24年4月より開始している。																
目 的 (何をどうしたいのか)		①母子・父子自立支援員は、ひとり親家庭の母又は父及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な支援を行う。 ②ひとり親家庭の母又は父が資格を取得することにより就職が容易となり、安定した経済基盤を持てるよう支援していく。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		①ひとり親家庭の母又は父及び寡婦。 ②ひとり親家庭の母又は父(児童の年齢は、18歳の年度末まで。ただし中度以上の障害がある場合は20歳まで)の看護学校等に通い資格の習得を希望する者。								対象者数(全住民に対する割合)							
											165 人 (0.6 %)							
	実施方法		1直接実施		1直接実施													
			2業務委託(全部・一部)															
			3指定管理(指定管理者)															
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
			2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容		①ひとり親家庭の母又は父及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な支援を行う。 ②ひとり親家庭の母又は父が資格を取得することにより就職が容易となり、安定した経済基盤を持てるよう支援する。															
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
			ひとり親家庭の支援をする母子・父子自立支援員1名(会計年度任用職員)を子ども家庭センターへ配置し、必要な支援を行う。		ひとり親家庭の支援をする母子・父子自立支援員1名(会計年度任用職員)を子ども家庭センターへ配置し、必要な支援を行う。		ひとり親家庭の支援をする母子・父子自立支援員1名(会計年度任用職員)を配置し、必要な支援を行う。		ひとり親家庭の支援をする母子・父子自立支援員1名(会計年度任用職員)を配置し、必要な支援を行う。		ひとり親家庭の支援をする母子・父子自立支援員1名(会計年度任用職員)を配置し、必要な支援を行う。							
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費合計		3,304 千円		4,091 千円		3,780 千円		2,710 千円		2,046 千円							
	内 訳		【母子・父子自立支援員】 会計年度任用職員報酬 541,842円 費用弁償 10,098円 【母子家庭及び父子家庭等自立支援事業】 母子家庭及び父子家庭自立支援給付費 1,224,000円 国県支出金等返還金 1,528,000円		【母子・父子自立支援員】 会計年度任用職員報酬 920,469円 費用弁償 7,760円 千葉県母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会負担金 5,000円 【母子家庭及び父子家庭等自立支援事業】 母子家庭及び父子家庭自立支援給付費 1,680,000円 国県支出金等返還金 1,478,000円		【母子・父子自立支援員】 会計年度任用職員報酬 963,480円 費用弁償 7,520円 千葉県母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会負担金 5,000円 【母子家庭及び父子家庭等自立支援事業】 母子家庭及び父子家庭自立支援給付費 16,000円 国県支出金等返還金 2,788,000円		【母子・父子自立支援員】 会計年度任用職員報酬 846,216円 費用弁償 7,520円 千葉県母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会負担金 5,000円 【母子家庭及び父子家庭等自立支援事業】 母子家庭及び父子家庭自立支援給付費 1,851,000円 国県支出金等返還金 1,179,000円		【母子・父子自立支援員】 会計年度任用職員報酬 807,540円 母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会負担金 7,000円 【母子家庭及び父子家庭等自立支援事業】 母子家庭及び父子家庭自立支援給付費 52,640円 国県支出金等返還金 1,179,000円							
	担当正職員		0.40	人	2,442	千円	0.30	人	1,794	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		1.4	人			1.3	人			1.1	人			1.1	人		
	総事業費		5,746 千円		5,885 千円		4,358 千円		3,288 千円		2,601 千円							
	財源内訳	国県支出金		918 千円		1,260 千円		12 千円				53 千円						
				母子家庭等自立支援給付費補助金		母子家庭等自立支援給付費補助金		母子家庭等自立支援給付費補助金				母子家庭等自立支援給付費補助金						
地方債																		
その他特財																		
一般財源		4,828 千円		4,625 千円		4,346 千円		3,288 千円		2,548 千円								
財源合計		5,746 千円		5,885 千円		4,358 千円		3,288 千円		2,601 千円								

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		母子家庭及び父子家庭等自立支援事業										事業開始年度		平成24年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		ひとり親家庭及び寡婦への相談支援 延件数	251	件	18	/	250	165	/	250	372	/	250	265	/	250	396	/	250
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		ひとり親家庭及び寡婦への相談支援 延件数									
		母子家庭及び父子家庭高等技能訓練促進費等支給 延人数	5	人	12	/	24	12	/	24	0	/	24	0	/	24	0	/	24
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		母子家庭及び父子家庭高等技能訓練促進費等支給延人数									
		母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金支給 延人数	2	人	1	/	1	0	/	1	1	/	1	0	/	1	1	/	1
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金支給延人数									
					/		/		/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠												
	単位当たりコスト	会計年度任用職員報酬(母子・父子自立支援員)及び給付費等支給額	/	相談支援延件数+支給延人数	千円	57		15		3		3		2					
事業 成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		相談支援が終了したひとり親家庭及び寡婦の件数	11	件数	1	/	10	18	/	10	22	/	10	7	/	10	10	/	10
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		相談支援が終了したひとり親家庭及び寡婦の件数									
		母子家庭及び父子家庭高等技能訓練により資格を取得した人数	0	人	0	/	1	1	/	1	0	/	1	0	/	1	0	/	1
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		高等技能訓練により資格を取得した人数									
		母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練により資格を取得した人数	2	人	1	/	1	0	/	1	1	/	1	0	/	1		/	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		自立支援教育訓により資格を取得した人数									
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	ひとり親家庭の母又は父等へ本事業を周知し、給付金事業の利用希望者へは積極的に支援をする。																	
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		※近隣市町の支援員の配置状況 ・館山市 配置あり ・南房総市 配置あり ・鋸南町 配置なし(安房健康福祉センター対応)																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																									
予算事業名		配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業(DV被害者の相談・支援事業) 配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業												事業開始年度		平成25年度									
														戦略 該当	×		市民提案 関連	×							
上位施策事業名		6-3 男女共同参画社会の形成 DV被害者の相談・支援の推進												5計No.		60303									
														5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		鴨川市配偶者暴力被害者緊急避難支援実施規則								この事業の 全体計画		鴨川市男女共同参画計画 鴨川市こども計画													
関係個別計画名		男女共同参画基本計画、千葉県DV防止・被害者支援基本計画												担当課名		健康推進課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		福祉総合相談センター													
実施の背景		配偶者からの暴力の相談等が増加している中、DV(ドメスティックバイオレンス)により緊急的な避難等を要する事案が発生したときに、宿泊費や交通費等が必要となるため。																							
目 的 (何をどうしたいのか)		DV(ドメスティックバイオレンス)の被害者に対して、緊急的な避難が必要となった際の宿泊費や交通費を支援するとともに、避難後も生活全般的な支援を行ない自立支援を行う。また、DV防止啓発や相談窓口の周知を図る。																							
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	DV被害者												対象者数(全住民に対する割合)											
														15 人 (0.1 %)											
	実施方法	1直接実施				1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)																							
		3指定管理(指定管理者)																							
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																	
		2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年計画の内容	配偶者や親密な関係にある方からの暴力(DV)により、緊急的な避難が必要な世帯に対して、避難するための交通費等を支給する。																							
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
		DV被害者に対し、緊急避難や相談支援を行った。				DV被害者に対し、緊急避難、相談支援				DV被害者に対し、緊急避難、相談支援				DV被害者に対し、緊急避難、相談支援				DV被害者に対し、緊急避難、相談支援							
関連事業 (同一目的事業等)																									
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
		事業費合計 0 千円				0 千円				0 千円				千円				0 千円							
	人件費	内訳																							
		担当正職員	0.40	人	2,442	千円	0.50	人	2,991	千円	0.50	人	2,890	千円	0.50	人	2,888	千円	0.20	人	1,111	千円			
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	千円		人	千円					
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載				
	合計	0.4	人			0.5	人			0.5	人			0.5	人			0.2	人						
総事業費	2,442 千円				2,991 千円				2,890 千円				2,888 千円				1,111 千円								
財源内訳	国県支出金					千円								千円								千円			
	地方債					千円								千円								千円			
						千円								千円								千円			
	その他特財																								
一般財源	2,442 千円				2,991 千円				2,890 千円				2,888 千円				1,111 千円								
財源合計	2,442 千円				2,991 千円				2,890 千円				2,888 千円				1,111 千円								

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業(DV被害者の相談・支援事業)								事業開始年度		平成25年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業														
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		DV被害者相談件数	50	回	78	/ 100	29	/ 100	50	/ 100	65	/ 100	58	/ 100
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		相談窓口の周知を図る				
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠						
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠						
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		配偶者暴力相談窓口周知	2,000	枚	1,065	/ 3,000	1,200	/ 3,000	600	/ 3,000	200	/ 3,000	1,100	/ 3,000
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		DV防止啓発活動として、チラシや広報誌、LINEで周知を図る				
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠						
					/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	DV防止への啓発活動とともに、被害者からの相談後、緊急的避難が必要と判断された場合には、安全確保関係機関への同行支援が必要となる。夜間も休日問わず、相談支援を実施しているが、警察などの関係機関と連携しなければならない相談も多く発生しており、多くの機関とのネットワークづくりが課題である。 なお、DV防止パンフレットは千葉県より配布され、相談窓口周知用パンフレットは福祉総合相談センターで作成したものを使用しているため、事業費は0円である。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		各自治体でDV相談窓口を設置しており、緊急一時避難支援を実施している。												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		児童福祉扶助事業 ひとり親家庭等医療費給付事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進										5計No.		50324			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		千葉県ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金交付要綱、鴨川市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例								この事業の 全体計画							
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		子ども支援係			
実施の背景		全国的に行われている事業であり、千葉県の補助事業である。ひとり親家庭等に対し、医療費負担の軽減や、健康増進を図る。															
目 的 (何をどうしたいのか)		経済的な不安を抱えていることの多いひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより家計への負担の軽減や、健康増進に寄与する。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	18歳の年度末までの児童を監護するひとり親家庭等の父母等及びその児童										対象者数(全住民に対する割合)					
												526 人 (1.8 %)					
	実施方法	1直接実施				1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容	県基準に沿った助成を継続し、経済的な不安を抱えていることの多いひとり親家庭等に対し、経済的負担や健康増進を図る。															
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
		ひとり親家庭の父母等が医療機関に支払った医療費について助成する。 ・所得制限あり ・入院1日又は通院1回につき無料又は300円		ひとり親家庭の父母等が医療機関に支払った医療費について助成する。 ・所得制限あり ・入院1日又は通院1回につき無料又は300円			ひとり親家庭の父母等が医療機関に支払った医療費について助成する。 ・所得制限あり ・入院1日又は通院1回につき無料又は300円			ひとり親家庭の父母等が医療機関に支払った医療費について助成する。 ・所得制限あり ・入院1日又は通院1回につき無料又は300円			ひとり親家庭の父母等が医療機関に支払った医療費について助成する。 ・所得制限あり ・入院1日又は通院1回につき無料又は300円				
関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
	事業費合計	19,747 千円		17,282 千円			14,345 千円			14,554 千円			14,531 千円				
	内訳	印刷製本費 19,800円 診療報酬審査支払手数料 370,083円 ひとり親家庭等医療費等給付費 19,357,321円		診療報酬審査支払手数料 384,903円 ひとり親家庭等医療費等給付費 16,897,129円			診療報酬審査支払手数料 308,692円 ひとり親家庭等医療費等給付費 14,036,668円			印刷製本費 16,830円 診療報酬審査支払手数料 286,449円 ひとり親家庭等医療費等給付費 14,250,793円			【ひとり親医療】印刷製本費 33,000円 診療報酬審査支払手数料 275,543円 ひとり親家庭等医療費等給付費 14,222,721円				
	担当正職員	0.30	人	1,831	千円	0.30	人	1,794	千円	0.30	人	1,734	千円	0.30	人	1,666	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.3	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人		
総事業費	21,578 千円		19,076 千円			16,079 千円			16,287 千円			16,197 千円					
財源内訳	国県支出金	9,679 千円		8,519 千円			7,173 千円			7,268 千円			7,249 千円				
		ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金		ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金			ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金			ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金			ひとり親家庭等医療費等助成事業費補助金				
	地方債																
	その他特財																
一般財源	11,899 千円		10,557 千円			8,906 千円			9,019 千円			8,948 千円					
財源合計	21,578 千円		19,076 千円			16,079 千円			16,287 千円			16,197 千円					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		児童福祉扶助事業 ひとり親家庭等医療費給付事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		ひとり親家庭等医療費等助成額	5,101,466	円	19,357,321 / 11,000,000	16,897,129 / 11,000,000	14,036,668 / 11,000,000	14,250,793 / 11,000,000	14,222,721 / 11,000,000						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		令和2年11月から補助基準変更に応じ						
		ひとり親家庭等医療費等助成件数	1,549	件	8,409 / 2,200	5,902 / 2,200	4,578 / 2,200	4,089 / 2,200	5,925 / 2,200						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		令和2年11月から現物給付化に応じ						
		ひとり親家庭等医療費等助成対象者数	642	人	501 / 650	526 / 650	503 / 650	529 / 650	559 / 650						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		ひとり親家庭等医療費等助成対象者数						
					/	/	/	/	/	/					
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	ひとり親家庭等医療費等助成対象者数	千円	43	36	32	30	29					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		1件当たりの助成金額	3,293	円	2,301 / 4,000	2,860 / 4,000	3,066 / 4,000	3,485 / 4,000	2,400 / 4,000						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		令和2年11月から現物給付化に応じ						
				/	/	/	/	/	/						
			現況値の時点				設定根拠								
				/	/	/	/	/	/	/					
	現況値の時点				設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	ひとり親家庭等の子育て支援に寄与していることから、今後も継続的な事業の実施が必要。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市町の状況 ・館山市 実施(所得制限あり) 入院1日又は通院1回につき無料又は300円・調剤は無料 ・南房総市 実施(所得制限あり) 入院1日又は通院1回につき無料又は300円・調剤は無料 ・鋸南町 実施(所得制限あり) 入院1日又は通院1回につき無料又は300円・調剤は無料													
特記事項		令和6年度より予算事業名を「ひとり親家庭等医療費給付事業」へ変更。													

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		認定こども園事務費										事業開始年度		平成30年度									
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×							
上位施策事業名												5計No.											
												5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等		子ども・子育て支援法、鴨川市立認定こども園設置条例								この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		子ども支援課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		子ども支援係											
実施の背景		小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するため実施。																					
目 的 (何をどうしたいの か)		認定こども園へ入園している児童が安心・安全に園での生活を送れるよう、また認定こども園職員も十分な保育が実施できるように必要な職員配置及び健康管理等を行っている。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市内公立認定こども園入園児童										対象者数(全住民に対する割合)										
													303 人 (1.0 %)										
	実施方法		1直接実施					1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)					口座振替、職員健康診断、システム保守に係る委託															
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)															
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容																						
事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		会計年度任用職員等の配 置、入園児童の健康管理 等				会計年度任用職員等の 配置、入園児童の健康 管理等				会計年度任用職員等の配 置、入園児童の健康管理 等				会計年度任用職員等の 配置、入園児童の健康 管理等				会計年度任用職員等の 配置、入園児童の健康 管理等					
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		123,183 千円				109,054 千円				90,393 千円				87,907 千円				90,301 千円				
	内訳		管理医等報酬 2,053,000円 会計年度任用職員報酬 85,297,124円 会計年度任用 職員期末・勤勉手当 30,477,989円 講師謝礼 70,000円 費用弁償等 2,146,221円 消耗品費 771,901円 電話料 491,514 円 ピアノ調律等手数料 640,727円 学校災害賠償補 償保険料 35,542円 口座振 替等委託料 454,823円 複写 機使用料等 598,024円 テレ ビ共同アンテナ負担金等 145,981円				管理医等報酬 1,543,000円 会計年度任用職員報酬 75,695,548円 会計年度任 用職員期末・勤勉手当 25,705,767円 講師謝礼等 206,000円 費用弁償等 2,314,016円 消耗品費 1,097,725円 電話料 528,536円 ピアノ調律等手 数料 656,822円 学校災害 賠償補償保険料 38,024円 口座振替等委託料 446,579円 複写機使用料 688,088円 テレビ共同アン テナ負担金等 133,981円				管理医等報酬 2,053,000円 会計年度任用職員報酬 74,390,455円 会計年度任用 職員期末手当 7,626,869円 費用弁償等 2,531,105円 消 耗品費 1,283,427円 電話料 等 546,893円 ピアノ調律等 手数料 666,685円 学校災害 賠償補償保険料 41,796円 口座振替等委託料 531,177 円 複写機使用料 389,502円 研修等負担金 332,371円				管理医等報酬 2,053,000円 会計年度任用職員報酬 72,069,528円 会計年度任 用職員期末手当 7,265,639 円 費用弁償等 2,662,616 円 消耗品費等 1,497,045 円 電話料 562,815円 ピ アノ調律手数料等 691,488 円 学校災害賠償補償保険 料 41,499円 口座振替委 託料等 323,953円 複写機 使用料 377,283円 テレビ 共同アンテナ負担金等 362,311円				報酬 76,163,135円 職 員手当等 7,705,401円 旅費 2,657,502円 需 用費 1,494,363円 役 務費 1,304,463円 委 託料 336,067円 使用 料及び賃借料 364,809 円 負担金 275,341円				
			0.20 人 1,221 千円 <td colspan="4">0.20 人 1,196 千円</td> <td colspan="4">0.20 人 1,156 千円</td> <td colspan="4">0.20 人 1,155 千円</td> <td colspan="3">0.20 人 1,111 千円</td>				0.20 人 1,196 千円				0.20 人 1,156 千円				0.20 人 1,155 千円				0.20 人 1,111 千円				
			再任用職員 <td colspan="4">再任用職員</td> <td colspan="4">再任用職員</td> <td colspan="4">再任用職員</td> <td colspan="3">再任用職員</td>				再任用職員				再任用職員				再任用職員				再任用職員				
			会計年度任用 職員等 <td colspan="4">報酬は事業費欄に記 載</td> <td colspan="4">報酬は事業費欄に記 載</td> <td colspan="4">報酬は事業費欄に記 載</td> <td colspan="4">報酬は事業費欄に記 載</td>				報酬は事業費欄に記 載				報酬は事業費欄に記 載				報酬は事業費欄に記 載				報酬は事業費欄に記 載				
			合計 <td colspan="4">43.2 人</td> <td colspan="4">41.2 人</td> <td colspan="4">46.2 人</td> <td colspan="4">54.2 人</td> <td colspan="3">48.4 人</td>				43.2 人				41.2 人				46.2 人				54.2 人				48.4 人
	総事業費		124,404 千円				110,250 千円				91,549 千円				89,062 千円				91,412 千円				
	財源 内訳	国県支出金		2,524 千円				2,408 千円				2,058 千円				2,198 千円				1,958 千円			
		地方債																					
その他特財		1,697 千円				47 千円				29 千円				51 千円				41 千円					
一般財源		120,183 千円				107,795 千円				89,462 千円				86,813 千円				89,413 千円					
財源合計		124,404 千円				110,250 千円				91,549 千円				89,062 千円				91,412 千円					
		子ども・子育て支援交付金1,262、 千葉県子ども・子育て支援補助金 1,262				子ども・子育て支援交付金 1,204、千葉県子ども・子育て支 援補助金1,204				子ども・子育て支援交付金1,029、 千葉県子ども・子育て支援補助金 1,029				子ども・子育て支援交付金 1,099、千葉県子ども・子育て支 援補助金1,099				子ども・子育て支援交付金 979、千葉県子ども・子育て支 援補助金 979					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認定こども園事務費										事業開始年度		平成30年度					
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		会計年度任用職員の雇用人数		人	43	/	0	41	/	0	46	/	0	47	/	0	57	/	0
			現況値の時点						設定根拠										
		市立認定こども園施設数		箇所	6	/	6	6	/	6	6	/	6	6	/	6	6	/	6
			現況値の時点						設定根拠										
		市立認定こども園園児数(10/1現在)	423	人	316	/	423	362	/	423	380	/	423	413	/	423	403	/	420
			現況値の時点		令和2年10月1日				設定根拠		市内公立認定こども園の園児数								
					/		/		/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠										
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円														
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
					/		/		/		/		/		/				
			現況値の時点						設定根拠										
				/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点						設定根拠										
				/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/					
	現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	公立認定こども園への入所児童数は少子化の影響及び認定こども園OURSへの入所者数の増加により減少することが見込まれる。1人あたりのコストが増加しないよう、効率的な運営を目指す必要がある。 令和5年度に学校適正規模等検討委員会から鴨川地区の認定こども園3園(西条、鴨川、田原)の統廃合についての答申がなされたことを受け、今後、検討を進めていく必要がある。 鴨川認定こども園については、津波等の災害対応のため、令和8年度をもって閉園とする方針である。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市町村の認定こども園数(令和7年4月1日現在) ・館山市 【公立】3園 【私立】2園 ・南房総市 【公立】0園 【私立】1園																	
特記事項		平成30年4月1日江見認定こども園開園。定員99名。 平成31年4月1日西条認定こども園開園。定員103名。長狭認定こども園開園。定員105名。 令和2年4月1日 鴨川認定こども園開園。定員105名。田原認定こども園開園。定員79名。天津小湊認定こども園開園。定員105名。																	

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		認定こども園維持管理費										事業開始年度		平成30年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実										5計No.		50304								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、鴨川市立認定こども園設置条例施行規則								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		子ども支援係								
実施の背景		認定こども園施設の維持・管理を行うため実施。令和2年度に市内全ての施設が認定こども園となったが、既存の施設を使用していくこととなるため、築年数もかなり経過し老朽化が進んでいる施設もあり、必要な修繕や備品の購入が必要となっている。																				
		令和5年度に学校適正規模等検討委員会から鴨川地区の認定こども園3園(西条、鴨川、田原)の統廃合についての答申がなされた。																				
目的 (何をどうしたいのか)		認定こども園入園児童が安心・安全に園での生活を送れるよう、また職員も十分な教育・保育が実施できるよう、施設の老朽・危険その他不適当な設備等は修繕をし必要に応じて備品の購入を行っていく。また施設を維持していくのに必要な業務委託を行っている。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市内公立認定こども園										対象者数(全住民に対する割合)									
													- 人 (%)									
	実施方法		1直接実施				1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)				電機保安業務業者・浄化槽排水分析検査業者・給食用リフト保守業者・草刈り業者・浄化槽清掃業者															
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容		・市内公立認定こども園(市内6園)における施設の適切な維持管理。・各園に必要な管理用備品の購入。																			
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			・公立認定こども園6園の施設の適正な維持管理を行う。 ・必要に応じて施設設備の充実を図る。				・公立認定こども園6園の施設の適正な維持管理を行う。 ・必要に応じて施設設備の充実を図る。				・公立認定こども園6園の施設の適正な維持管理を行う。 ・必要に応じて施設設備の充実を図る。				・施設の適正な維持管理 需用費 1,715千円 役務費 24千円 委託料 1,947千円 使用料及び賃借料 511千円 工事請負費 488千円 原材料費 6千円 備品購入費 797千円				・施設の適正な維持管理 修繕料 2,500千円 手数料 25千円 委託料 1,300千円 使用料及び賃借料 485千円 工事請負費 500千円 原材料費 360千円 ・管理用備品の購入 備品購入費 1,200千円			
	関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		6,717 千円				6,654 千円				7,537 千円				5,489 千円				7,897 千円			
	内訳		修繕料 3,448,852円 簡易専用水道検査等手数料 27,500円 電気保安業務保守等委託料 1,955,159円 土地借上料 484,835円 AEDリース料 36,036円 遊具撤去工事 86,900円 園舎等整備用材料等 26,544円 管理用備品費 650,910円				消耗品費 172,410円 修繕料 2,937,407円 簡易専用水道検査等手数料 27,500円 電気保安業務保守等委託料 1,917,278円 土地借上料 484,835円 AEDリース料 36,036円 遊具撤去工事 155,100円 園舎等整備用材料等 142,415円 管理用備品費 780,996円				修繕料 2,436,860円 簡易専用水道検査等手数料 24,200円 電気保安業務保守等委託料 1,605,260円 土地借上料 484,835円 AEDリース料 30,338円 空調設備更新工事 2,134,740円 遊具撤去工事 143,000円 園舎等整備用材料等 162,221円 管理用備品費 515,657円				修繕料 1,715,361円 簡易専用水道検査手数料等 24,200円 電気保安業務保守委託料等 1,947,440円 土地借上料 484,835円 AEDリース料 26,268円 認定こども園外倉庫設置工事等 488,499円 園舎等整備用材料 5,720円 管理用備品費 797,000円				需用費 3,305,155円 役務費 24,200円 委託料 1,037,222円 使用料及び賃借料 511,103円 工事請負費 1,481,700円 原材料費 345,125円 備品購入費 1,192,062円			
	担当正職員		0.30	人	1,831	千円	0.30	人	1,794	千円	0.30	人	1,734	千円	0.30	人	1,733	千円	0.30	人	1,666	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.3	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人		
	総事業費		8,548 千円				8,448 千円				9,271 千円				7,222 千円				9,563 千円			
	財源 内訳	国県支出金																				
地方債																						
その他特財																						
一般財源		8,548 千円				8,448 千円				9,271 千円				7,222 千円				2,852 千円				
財源合計		8,548 千円				8,448 千円				9,271 千円				7,222 千円				9,563 千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認定こども園維持管理費							事業開始年度		平成30年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		市内公立認定こども園園児数 (10/1現在)	423	人	316 / 423		362 / 423		380 / 423		413 / 423		403 / 423	
			現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠		市内公立認定こども園の園児数					
		認定こども園施設修繕	2,443	千円	3,449 / 2,600		2,945 / 2,600		2,437 / 2,500		1,715 / 2,500		3,305 / 2,443	
			現況値の時点		令和2年4月1日		設定根拠		市内公立認定こども園の施設修繕に伴う予算額					
		管理用備品購入	1,179	千円	651 / 1,300		803 / 1,300		516 / 1,200		797 / 1,200		1,200 / 1,179	
			現況値の時点		令和2年4月1日		設定根拠		市内公立認定こども園の管理用備品購入に伴う予算額					
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		市内公立認定こども園施設数	6	箇所	6 / 6		6 / 6		6 / 6		6 / 6		6 / 6	
			現況値の時点		令和2年4月1日		設定根拠		市内公立認定こども園の施設数					
		1施設あたりの修繕料	407	千円	575 / 433		490 / 433		406 / 417		286 / 417		550 / 407	
			現況値の時点		令和2年4月1日		設定根拠		市内公立認定こども園の1施設ごとの修繕に伴う予算額					
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	老朽化が進んでいる施設もあるため、修繕及び備品購入が必要になってくるが、効率的な運営ができるよう検討していく必要がある。 また、学校適正規模等検討委員会の答申に基づき、鴨川地区の認定こども園3園(西条、鴨川、田原)の統廃合に向けた施設整備の方向性の検討と合わせ、運営方法についても検討を進めていく必要がある。 鴨川認定こども園については、津波等の災害対応のため、令和8年度をもって閉園とする方針である。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市町村の認定こども園数(令和7年4月1日現在) ・館山市 【公立】3園 【私立】2園 ・南房総市 【公立】0園 【私立】1園												
特記事項		平成30年4月1日に江見幼稚園・保育園を認定こども園へ移行。平成31年4月1日に西条幼稚園・保育園、長狭幼稚園・保育園を認定こども園へ移行。令和2年4月1日に鴨川幼稚園・保育園、田原幼稚園・保育園、天津小湊幼稚園・保育園を認定こども園へ移行。												

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		認定こども園運営事業										事業開始年度		平成30年度									
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実										5計No.		50303									
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、鴨川市立認定こども園設置条例施行規則								この事業の 全体計画													
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		子ども支援係									
実施の背景		小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するため実施。教育並びに保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行い、子どもの健やかな成長が図られるよう適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するとともに保護者に対する子育て支援を行うことを目的とする。 令和5年度に学校適正規模等検討委員会から鴨川地区の認定こども園3園(西条、鴨川、田原)の統廃合についての答申がなされた。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		認定こども園での生活に必要な経費であり、認定こども園入園児童の給食に要する材料費や、教育・保育に直接必要な保育材料費、日用品費、光熱水費などがこれにあたる。認定こども園の運営を適切に行っていくために必要である。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		市内公立認定こども園入園児童										対象者数(全住民に対する割合)										
													303 人 (1.0 %)										
	実施方法		1直接実施				1直接実施																
			2業務委託(全部・一部)				園児健康診断に係る委託																
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容		・認定こども園の適正な運営 ・認定こども園(一体型施設)における自園調理での給食の提供																				
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
			認定こども園の適正な運営及び自園調理での給食の提供				認定こども園の適正な運営及び自園調理での給食の提供				認定こども園の適正な運営及び一体型施設における自園調理での給食の提供				認定こども園の適正な運営及び一体型施設における自園調理での給食の提供				認定こども園の適正な運営及び一体型施設における自園調理での給食の提供				
関連事業 (同一目的事業等)																							
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		54,232 千円				60,658 千円				55,880 千円				56,730 千円				52,449 千円				
	内訳		賞賜品 54,340円 消耗品費・光熱水費・賄い材料費等 53,789,170円 子育て支援傷害保険料 15,000円 園児健康診断委託料 49,786円 入園料 120,450円 図書購入費 111,991円 日本スポーツ振興センター共済掛金 91,485円				賞賜品 59,895円 消耗品費・光熱水費・賄い材料費等 60,014,726円 子育て支援傷害保険料 15,000円 認定こども園運動指導委託料 145,200円 園児健康診断委託料 63,426円 自動車借上料等 133,650円 図書購入費 116,705円 日本スポーツ振興センター共済掛金 109,440円				賞賜品 41,712円 消耗品費・光熱水費・賄い材料費等 54,562,811円 子育て支援傷害保険料 15,000円 送迎用バス安全装置設置委託料 341,000円 園児健康診断委託料 59,708円 自動車借上料等 106,250円 図書購入費 152,512円 給食用備品費 484,678円 日本スポーツ振興センター共済掛金 116,565円				賞賜品 57,475円 費用弁償 109,560円 消耗品費・光熱水費・賄い材料費等 56,046,256円 子育て支援傷害保険料 15,000円 園児健康診断委託料 61,120円 自動車借上料等 135,120円 図書購入費 185,512円 日本スポーツ振興センター共済掛金 120,270円				報償費 45,210円 旅費 123,430円 需用費 51,716,184円 役務費 15,000円 委託料 66,240円 使用料及び賃借料 6,120円 備品購入費 352,974円 負担金 123,405円				
	人件費		担当正職員 64.00 人 390,656 千円				64.80 人 387,569 千円				62.00 人 358,360 千円				66.30 人 382,883 千円				69.00 人 383,226 千円				
			再任用職員 人 0 千円				人 0 千円				1.00 人 2,225 千円				人 千円				人 千円				
			会計年度任用職員等 人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載				3.00 人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載				
			合計 64.0 人				64.8 人				63.0 人				69.3 人				69.0 人				
	総事業費		444,888 千円				448,227 千円				416,465 千円				439,613 千円				435,675 千円				
	財源	国県支出金		426 千円				千円				341 千円				千円				千円			
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金																			
地方債		千円				千円				千円				千円									
その他特財		21,732 千円				26,438 千円				24,953 千円				25,695 千円				23,246 千円					
		日本スポーツ振興センター負担金67、認定こども園保育料507、認定こども園給食代11,184、一時預かり昼食代37、認定こども園職員給食費9,937、				日本スポーツ振興センター負担金75、認定こども園保育料3,382、認定こども園給食代12,831、一時預かり昼食代54、認定こども園職員給食費10,096				日本スポーツ振興センター負担金79、認定こども園保育料3,356、認定こども園給食代12,147、認定こども園職員給食費9,349、一時預かり昼食代22				日本スポーツ振興センター負担金86、認定こども園保育料3,629、認定こども園給食代12,711、認定こども園職員給食費9,236、一時預かり昼食代33				日本スポーツ振興センター負担金86、認定こども園保育料2370、認定こども園給食代11,416、認定こども園職員給食費9,339、一時預かり昼食代35					
一般財源		422,730 千円				421,789 千円				391,171 千円				413,918 千円				412,429 千円					
財源合計		444,888 千円				448,227 千円				416,465 千円				439,613 千円				435,675 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		認定こども園運営事業								事業開始年度		平成30年度		
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		市内公立認定こども園園児数 (10/1現在)	423	人	316 / 423		362 / 423		380 / 423		410 / 423		403 / 420	
			現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠		市内公立認定こども園の園児数					
		光熱水費支払い	4,804	千円	9,712 / 4,804		10,455 / 4,804		9,820 / 4,804		11,797 / 4,804		10,237 / 4,804	
			現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠		市内公立認定こども園の光熱水費の累計金額					
		給食材料支払い	13,674	千円	38,616 / 13,674		41,185 / 13,674		36,731 / 13,674		35,754 / 13,674		34,158 / 13,674	
			現況値の時点		令和2年10月1日		設定根拠		市内公立認定こども園の給食材料費の累計金額					
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		公立認定こども園年間延入園児 童数	2,555	人	3,749 / 2,555		4,337 / 2,555		4,535 / 2,555		4,868 / 2,555		4,920 / 2,555	
			現況値の時点		令和2年9月30日		設定根拠		市内公立認定こども園の年間延べ入園園児数					
		1人あたり給食材料費	6,477	円	10,303 / 6,477		9,496 / 6,477		8,099 / 6,477		7,345 / 6,477		6,942 / 6,477	
			現況値の時点		令和2年9月30日		設定根拠		市内公立認定こども園の給食材料費の年間1人 あたりの金額					
					/		/		/		/		/	
	現況値の時点				設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	公立認定こども園への入所児童数は少子化の影響及び認定こども園OURSへの入所者数の増加により減少することが見込まれる。1人あたりのコストが増加しないよう、効率的な運営を目指す必要がある。 令和6年度から分離型施設における自園調理での給食提供を実施することとなった。 今後は、学校適正規模等検討委員会の答申に基づき、鴨川地区の認定こども園3園(西条、鴨川、田原)の統廃合に向けた施設整備の方向性の検討と合わせ、運営方法についても検討を進めていく必要がある。 鴨川認定こども園については、津波等の災害対応のため、令和8年度をもって閉園とする方針である。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市の認定こども園数(令和7年4月1日現在) ・館山市 【公立】3園 【私立】2園 ・南房総市 【公立】0園 【私立】1園												
特記事項		平成30年4月1日江見認定こども園開園。定員99名。 平成31年4月1日西条認定こども園開園。定員103名。長狭認定こども園開園。定員105名。 令和2年4月1日 鴨川認定こども園開園。定員105名。田原認定こども園開園。定員79名。天津小湊認定こども園開園。定員105名。												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		教育・保育給付等事業 教育・保育給付等事業費				事業開始年度				平成27年度							
						戦略 該当		×		市民提 案関連		×					
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実				5計No.				50307							
						5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7							
根拠法令等		子ども・子育て支援法 鴨川市特定教育・保育施設の使用料に関する条例				この事業の 全体計画											
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画				担当課名				子ども支援課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名 子ども支援係							
実施の背景		【施設型給付費】平成27年4月に本格スタートした「子ども・子育て支援新制度」により、「施設型給付費」が創設された。この給付制度に基づき従来バラバラに行われていた認定こども園、幼稚園、保育所に対する財政支援を共通化し、市町村の確認を受けた施設に対して財政支援を保障している。【子育てのための施設等利用給付費(令和元年10月より)】少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付を行う。															
目 的 (何をどうしたいのか)		【施設型給付費】子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用を基に算定された「公定価格」から、利用者負担額を控除した額が「施設型給付費」となるが、これを教育・保育に要する費用に充てるため実施。この給付は本来保護者個人へ給付することとなるが、確実に教育・保育に要する費用に充てるため施設が法定代理受領する仕組みとなっている。私立保育所に対しては全額委託費として支払う。【子育てのための施設等利用給付費】子ども・子育て支援法の改正に基づき、令和元年10月1日から未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料を無償化(0～2歳は住民税非課税世帯のみ)し、子育て世帯の経済的負担の軽減に努める。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		【施設型給付費】公立保育園・幼稚園、認定こども園入所児童の保護者 【子育てのための施設等利用給付費】新制度未移行幼稚園、認可外保育施設等、幼稚園の預かり保育を利用している子どもの保護者								対象者数(全住民に対する割合) 0 人 (0.0 %)						
	実施方法		1直接実施		1直接実施												
			2業務委託(全部・一部)														
			3指定管理(指定管理者)														
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)						
			2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計画の内容		・市内の教育・保育施設へ施設型給付費を給付 ・未移行幼稚園、認可外保育施設等において預かり保育を利用している子どもの保護者へ子育てのための施設等利用給付費を給付														
事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
		・施設型給付費を支給する。 ・子育てのための施設等利用給付費を支給する。		・施設型給付費を支給する。 ・子育てのための施設等利用給付費を支給する。		・施設型給付費を支給する。 ・子育てのための施設等利用給付費を支給する。		・施設型給付費を支給する。 ・子育てのための施設等利用給付費を支給する。		・施設型給付費を支給する。 ・子育てのための施設等利用給付費を支給する。							
関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)						
	事業費合計		564,619 千円		639,819 千円		568,638 千円		577,402 千円		588,687 千円						
	内訳		管外保育委託料 476,110円 施設型給付費 558,108,480円 子育てのための施設等利用給付費 5,914,861円 国県支出金等返還金 119,485円		施設型給付費 603,860,080円 子育てのための施設等利用給付費 9,200,740円 国県支出金等返還金 26,758,252円		管外保育委託料 291,760円 施設型給付費 560,991,705円 子育てのための施設等利用給付費 7,354,055円		施設型給付費 570,442,060円 子育てのための施設等利用給付費 6,821,200円 国県支出金等返還金 138,514円		施設型給付費 576,909,625円 子育てのための施設等利用給付費 4,283,450円 国県支出金等返還金 7,494,072円						
	担当正職員		0.50	人	3,052 千円	0.50	人	2,991 千円	0.50	人	2,890 千円	0.50	人	2,888 千円	0.50	人	2,777 千円
	再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計		0.5	人		0.5	人		0.5	人		0.5	人		0.5	人	
総事業費		567,671 千円		642,810 千円		571,528 千円		580,290 千円		591,464 千円							
財源内訳	国県支出金		188,695 千円		212,014 千円		195,766 千円		200,939 千円		200,591 千円						
			子どものための教育・保育給付交付金124,037、子育てのための施設等利用給付交付金2,954、子どものための教育・保育給付費費負担金58,987、子育てのための施設等利用給付費費負担金1,477、子どものための教育・保育給付費費負担金過年度収入1,207、子育てのための施設等利用給付費費負担金過年度収入11、子育てのための施設等利用給付費国庫負担金過年度収入22		子どものための教育・保育給付交付金141,740、子育てのための施設等利用給付交付金4,579、子どものための教育・保育給付費費負担金61,948、子育てのための施設等利用給付費費負担金2,290、子どものための教育・保育給付費費負担金過年度収入1,227、子育てのための施設等利用給付費費負担金過年度収入77、子育てのための施設等利用給付費国庫負担金過年度収入153		子どものための教育・保育給付交付金130,342、子育てのための施設等利用給付交付金3,524、子どものための教育・保育給付費費負担金57,788、子育てのための施設等利用給付費費負担金1,762、子どものための教育・保育給付費国庫負担金過年度収入1,186、子どものための教育・保育給付費費負担金過年度収入1,121、子育てのための施設等利用給付費国庫負担金過年度収入29、子育てのための施設等利用給付費費負担金過年度収入14		子どものための教育・保育給付交付金135,036、子育てのための施設等利用給付交付金3,382、子どものための教育・保育給付費費負担金59,793、子育てのための施設等利用給付費費負担金1,691、子どものための教育・保育給付費国庫負担金過年度収入115、子どものための教育・保育給付費国庫負担金過年度収入922		子どものための教育・保育給付交付金135,846、子育てのための施設等利用給付交付金2,153、子どものための教育・保育給付費費負担金61,494、子育てのための施設等利用給付費費負担金1,071、子育てのための施設等利用給付費費負担金過年度収入9、子育てのための施設等利用給付費国庫負担金過年度収入18						
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円						
	その他特財		千円		千円		66 千円		千円		千円						
	一般財源		378,976 千円		430,796 千円		375,696 千円		379,351 千円		390,873 千円						
	財源合計		567,671 千円		642,810 千円		571,528 千円		580,290 千円		591,464 千円						

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		教育・保育給付等事業 教育・保育給付等事業費								事業開始年度		平成27年度		
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		認定こども園OURS入所児童数 (5/1現在)	326	人	278 / 326		292 / 326		300 / 326		337 / 326		347 / 326	
			現況値の時点		令和元年5月1日		設定根拠		認定こども園OURSの園児数					
		公立認定こども園入所児童数 (5/1現在)	419	人	304 / 419		360 / 419		374 / 419		396 / 419		403 / 419	
			現況値の時点		令和元年5月1日		設定根拠		公立認定こども園の園児数					
		未移行幼稚園、認可外保育施設 等預かり保育利用人数	16	人	18 / 16		31 / 16		23 / 16		20 / 16		14 / 16	
			現況値の時点		令和元年5月1日		設定根拠		未移行幼稚園及び認可外保育施設等の預かり 保育利用人数					
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		特定教育・保育施設数(給付対象 施設数)			7 / 7		7 / 7		7 / 7		7 / 7		7 / 7	
			現況値の時点				設定根拠							
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点				設定根拠							
					/		/		/		/		/	
	現況値の時点				設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	【方向性】公定価格については、国において基準等が毎年改正されている。基本分単価の改定や教育・保育ニーズに応じた各種加算の認定、人件費に係る加算など見直しが行われている状況である。特に人件費に関しては、保育士不足を解消するため処遇改善の見直しが国においても大いに図られているところである。また、核家族共働き世帯の増加等により保育ニーズはますます高まり、施設型給付費も増加することが予想される。子育てのための施設等利用給付費については、市内に未移行幼稚園はないが、市内に住所のある子どもが未移行幼稚園を利用する際に、保育料や入園料を国の基準どおり補助していく。認可外保育施設等や預かり保育についても、国の基準どおり利用料を補助していく。 【課題】認定こども園OURS入所者分の施設型給付費は国1/2、県1/4の負担金があるが、公定価格から国基準利用者負担額を控除するため、市基準利用者負担額との差が開きすぎてしまうと市の負担が増えてしまう。子育て世帯の経済的負担軽減との兼ね合いを考慮しなければならない。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		利用者負担額(最高額)【3号認定】3歳未満児 国:104,000円 鴨川市:50,900円 ※令和元年10月より幼児教育・保育の無償化により、1号及び2号認定の国基準利用者負担額は0円となった。 【近隣市町村の利用者負担額】3号認定(最高額) 南房総市:52,000円 館山市:80,000円 鋸南町:58,900円												
特記事項		・平成28年4月1日に社会福祉法人太陽会が認定こども園OURSを開園 ・平成30年12月1日に同法人が企業主導型保育事業所「OURSbaby」を開所。法人の企業に勤める0歳児～2歳児の子どもの受け入れを行う。												

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		延長保育事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実										5計No.		50308			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		子ども・子育て支援法、鴨川市延長保育事業実施規則						この事業の 全体計画									
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		子ども支援係							
実施の背景		女性の就業割合の高まりや就労形態の多様化等に伴い、教育・保育時間を延長して児童を預けられる環境が求められていたことから延長保育事業が開始された。															
目的 (何をどうしたいのか)		市内の教育・保育施設における教育・保育時間以外の保育(延長保育事業)を実施することにより、安心して子育てをすることができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市内の教育・保育施設に在籍する児童のうち延長保育事業対象児童(公立認定こども園は短時間認定、認定こども園OURSは全児童)										対象者数(全住民に対する割合)				
													339 人 (1.1 %)				
	実施方法		1直接実施			1直接実施											
			2業務委託(全部・一部)			社会福祉法人太陽会											
			3指定管理(指定管理者)														
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)										
			2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計画の内容		・幼保連携型認定こども園OURSに延長保育業務を委託し、延長保育事業委託料を交付する。														
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
			・市立認定こども園の短時間認定の園児について延長保育を行う。 ・認定こども園OURSに延長保育事業を委託する。			・市立認定こども園の短時間認定の園児について延長保育を行う。 ・認定こども園OURSに延長保育事業を委託する。			・市立認定こども園の短時間認定の園児について延長保育を行う。 ・認定こども園OURSに延長保育事業を委託する。			・市立認定こども園の短時間認定の園児について延長保育を行う。 ・認定こども園OURSに延長保育事業を委託する。			・市立認定こども園の短時間認定の園児について延長保育を行う。 ・認定こども園OURSに延長保育事業を委託する。		
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計		4,951 千円			5,179 千円			4,632 千円			4,632 千円			8,724 千円		
	内訳		延長保育事業委託料 4,951,000円			延長保育事業委託料 5,179,000円			延長保育事業委託料 4,632,000円			延長保育事業委託料 4,632,000円			委託料 8,723,800円 ※令和3年度に「地域子ども・子育て支援事業費」から移行し、単独事業として予算計上する。		
	担当正職員		0.20	人	1,221 千円	0.20	人	1,196 千円	0.20	人	1,156 千円	0.20	人	1,155 千円	0.20	人	1,111 千円
	再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計		0.2	人		0.2	人		0.2	人		0.2	人		0.2	人	
	総事業費		6,172 千円			6,375 千円			5,788 千円			5,787 千円			9,835 千円		
	国県支出金		3,300 千円			3,452 千円			3,088 千円			3,088 千円			5,814 千円		
			子ども・子育て支援交付金1,650、千葉県子ども・子育て支援補助金1,650			子ども・子育て支援交付金1,726、千葉県子ども・子育て支援補助金1,726			子ども・子育て支援交付金1,544、千葉県子ども・子育て支援補助金1,544			子ども・子育て支援交付金1,544、千葉県子ども・子育て支援補助金1,544			子ども・子育て支援交付金2907、千葉県子ども・子育て支援補助金 2907		
財源 内訳	地方債		千円			千円			千円			千円			千円		
	その他特財		千円			千円			千円			千円			千円		
	一般財源		2,872 千円			2,923 千円			2,700 千円			2,699 千円			4,021 千円		
	財源合計		6,172 千円			6,375 千円			5,788 千円			5,787 千円			9,835 千円		

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		延長保育事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		延長保育利用登録者数(認定こども園OURS)	0	人	265	/	0	288	/	0	302	/	0	382	/	－	331	/	－
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		延長保育実利用人数(延長保育の実施状況調査より)									
		延長保育利用登録者数(公立認定こども園)	0	人	46	/	0	46	/	0	51	/	0	84	/	－	46	/	－
			現況値の時点					設定根拠		延長保育実利用人数(延長保育の実施状況調査より)									
		延長保育実施施設数	0		7	/	0	7	/	0	7	/	0	7	/	－	7	/	－
			現況値の時点					設定根拠		延長保育実施施設数									
						/		/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠												
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円														
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		延長保育延べ利用者数(認定こども園OURS)	0	人	3,683	/	0	4,897	/	0	5,394	/	0	6,408	/	－	7,326	/	－
			現況値の時点					設定根拠		延長保育利用者数(実績報告)									
		延長保育延べ利用者数(公立認定こども園)	0	人	130	/	0	127	/	0	169	/	0	82	/	－	112	/	－
			現況値の時点					設定根拠		延長保育利用者数									
						/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠													
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題等	《方向性》保護者の就労形態の多様化等に伴い、通常保育時間以外の保育ニーズは今後も増加していくと見込まれるため、継続実施していく必要がある。 《課題》保護者から徴収する負担額(100円/時間)について見直しを検討する必要がある。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		※近隣市の状況 ・館山市 100円/30分 ・南房総市 100円/30分(月合計、30分未満切捨) ・君津市 朝250円/月、夕250円/月、18:00以降1,250円/時間、土曜日250円/時間																	
特記事項		令和4年度予算 3-2-6-3『延長保育事業』 7,384千円																	

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		実費徴収に係る補足給付事業										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×				
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実										5計No.		50327						
		子育て家庭への経済的な支援										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		子ども・子育て支援法 鴨川市実費徴収に係る補足給付費支給規則								この事業の 全体計画										
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		子ども支援係						
実施の背景		低所得世帯にある子どもの円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もって子どもの健やかな成長を支援することを目的として開始された。																		
目 的 (何をどうしたいの か)		特定教育・保育等に必要物品の購入に要する費用、特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給することにより、低所得世帯にある子どもの円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もって子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。																		
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内の教育・保育施設に在籍する児童、施設等利用給付認定子ども(実費徴収に係る補足給付事業)										対象者数(全住民に対する割合)								
												665 人 (2.2 %)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)												間接補助の場合 (実施主体)				
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計 画の内容	・保護者の世帯所得等の状況等を勘案し、特定教育・保育施設へ保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入費用又は行事等への参加費用等を助成する。																		
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		特定教育・保育等に必要物品の購入等に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給する。				特定教育・保育等に必要物品の購入等に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給する。 ※事業実績なし				特定教育・保育等に必要物品の購入等に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給する。 ※事業実績なし				特定教育・保育等に必要物品の購入等に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給する。 ※事業実績なし				特定教育・保育等に必要物品の購入等に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給する。		
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
	事業費	事業費合計		5 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		83 千円						
		内訳		実費徴収に係る補足給付費 4,830円		事業実績なし		事業実績なし		事業実績なし		事業実績なし		実費徴収に係る補足給付費 82,930円						
	人件費	担当正職員	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.00	人	0 千円	0.20	人	1,111 千円			
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円			
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.2	人				
	総事業費		5 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		1,194 千円							
	財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円		54 千円					
													子ども・子育て支援交付金27、千葉県子ども・子育て支援補助金27							
地方債				千円				千円				千円		千円						
その他特財				千円				千円				千円		千円						
一般財源		5 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		1,140 千円								
財源合計		5 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		1,194 千円								

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		実費徴収に係る補足給付事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		実費徴収に係る補足給付費支給者数	24	人	1	/	24	0	/	24	0	/	24	0	/	24
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		実費徴収に係る補足給付費支給者数						
					/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠									
					/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠									
					/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠										
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		実費徴収に係る補足給付費支給者数	24	人	1	/	24	0	/	24	0	/	24	0	/	24
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		実費徴収に係る補足給付費支給者数						
					/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠									
					/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	《方向性》保護者の経済的負担軽減のため継続実施していく必要がある。 《課題》市単独事業として、1号認定子どもの非課税世帯の主食費も全額助成対象としている。市の財政負担を考慮し対象とするか検討する必要がある。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		《主食費の単独助成》館山市:なし 南房総市:なし 鋸南町:全額助成 500円/月 令和元年9月まで、教育・保育施設の1号認定の給食費(主食・副食費)を助成。令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、低所得世帯、多子世帯の子どもは副食費徴収免除となったことにより、副食費の助成がなくなった。また、施設等利用給付認定子ども(未移行幼稚園に通う子ども)も対象となった。														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		放課後児童健全育成事業								事業開始年度		平成16年度							
										戦略 該当	○		市民提 案関連	○					
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実								5計No.		50322							
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		児童福祉法、鴨川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、鴨川市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱						この事業の 全体計画											
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画								担当課名		子ども支援課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		子ども支援係									
実施の背景		近年における女性の就業割合の高まりや核家族化の進行など児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、保護者が労働等により屋間家庭にいない小学校に就学している児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えるものとして需要の増加もあり事業が開始された。																	
目 的 (何をどうしたいのか)		児童の放課後等の適切な遊び及び安全な場所を確保するため、放課後児童健全育成事業を行う団体へ補助金を交付することにより運営の補助をするとともに、保護者の経済的負担を軽減し、学童保育を利用しやすい環境を作る。																	
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		留守家庭など、放課後や長期休暇中に自宅で児童の保護育成が困難な家庭の児童								対象者数(全住民に対する割合)								
											404 人 (1.4 %)								
	実施方法		1直接実施																
			2業務委託(全部・一部)		浄化槽清掃業者														
			3指定管理(指定管理者)																
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				事業実施団体		間接補助の場合 (実施主体)		運営委員会、父母の会、法人						
			2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容		児童の放課後等の適切な遊び及び安全な場所を確保するため、放課後児童健全育成事業を行う団体へ補助金を交付することにより運営の補助をするとともに、保護者の経済的負担を軽減し、学童保育を利用しやすい環境を作る。																
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
			・放課後児童健全育成事業実施団体への補助金の交付 ・学童クラブが使用する市有施設の維持管理		・放課後児童健全育成事業実施団体への補助金の交付 ・学童クラブが使用する市有施設の維持管理		・放課後児童健全育成事業実施団体への補助金の交付 ・学童クラブが使用する市有施設の維持管理		・放課後児童健全育成事業実施団体への補助金の交付 ・学童クラブが使用する市有施設の維持管理		・放課後児童健全育成事業実施団体への補助金の交付 ・学童クラブが使用する市有施設の維持管理		・放課後児童健全育成事業実施団体への補助金の交付 ・学童クラブが使用する市有施設の維持管理						
関連事業 (同一目的事業等)																			
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
	事業費合計		63,017 千円		60,083 千円		55,938 千円		50,439 千円		50,258 千円								
	内 訳		光熱水費 1,810,119円 修繕料 51,700円 浄化槽清掃委託料 152,448円 学童保育事業補助金 61,003,000円(6箇所)		光熱水費 1,947,924円 修繕料 390,775円 植木等管理委託料 425,000円 浄化槽清掃委託料 128,480円 学童保育事業補助金 57,191,000円(6箇所)		光熱水費 1,614,463円 修繕料 67,500円 浄化槽清掃委託料 129,030円 学童保育事業補助金 54,127,000円(6箇所)		消耗品費 18,320円 光熱水費 1,823,977円 修繕費 76,800円 浄化槽清掃委託 129,030円 学童保育事業補助金 48,391,000円(6箇所)		光熱水費 1,648,023円 修繕費 99,700円 浄化槽清掃委託 128,251円 学童保育事業補助金 48,382,000円(6箇所)								
			担当正職員		0.30	人	1,831 千円	0.30	人	1,794 千円	0.30	人	1,734 千円	0.30	人	1,733 千円	0.30	人	1,666 千円
			再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
			会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
			合計		0.3	人		0.3	人		0.3	人		0.3	人		0.3	人	
	総事業費		64,848 千円		61,877 千円		57,672 千円		52,172 千円		51,924 千円								
	財源 内訳	国県支出金		40,620 千円		38,128 千円		35,996 千円		32,260 千円		32,254 千円							
		地方債		千円		千円		千円		千円		千円							
その他特財		千円		千円		千円		千円		31 千円									
										損害保険災害共済金									
一般財源		24,228 千円		23,749 千円		21,676 千円		19,912 千円		19,639 千円									
財源合計		64,848 千円		61,877 千円		57,672 千円		52,172 千円		51,924 千円									

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		放課後児童健全育成事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		学童保育を利用した児童数		386	人	422 / 350		404 / 350		362 / 350		366 / 350		311 / 350	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠					
		学童保育事業補助金		43,898,200	円	61,003,000 / 52,997,000		57,191,000 / 52,997,000		54,127,000 / 52,997,000		48,391,000 / 52,997,000		48,382,000 / 52,997,000	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠					
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点							設定根拠							
	単位当たり コスト		学童保育事業補助 金	/	学童保育を利用 した児童数	千円	145		142		150		132		156
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		学童保育事業実施箇所数		7	支援 単位	7 / 7		7 / 7		7 / 7		7 / 7		7 / 7	
				現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点							設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	平成28年度、社会福祉法人によって1か所開所されたことに伴い、父母の会等保護者が直接運営に携わる団体からは保護者の負担感が表出し、運営に対する一層の支援が望まれていた。そのような中、平成30年度から1か所、令和2年度から2か所、令和3年度から1か所、別の社会福祉法人が運営を開始した結果、父母の会等保護者が直接運営に携わるのは1団体となった。 国の補助基準の上限が引き上げられる傾向にあるため、今後の財政負担も課題である。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		※近隣市町の状況 ・館山市 8箇所 ・南房総市 9箇所 ・鋸南町 1箇所													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		子育て短期支援事業										事業開始年度		平成28年度			
												戦略 該当	○		市民提 案関連	×	
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50321			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		児童福祉法、鴨川市子育て短期支援事業実施要綱						この事業の 全体計画									
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務						1自治事務		係名		子ども支援係					
実施の背景		保護者の就労形態の多様化や疾病等により、教育・保育施設の通常開所時間及び延長保育時間を超えた保育ニーズ等に対応するため子育て短期支援事業を実施した。															
目的 (何をどうしたいのか)		保護者の就労や疾病等により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、保護を適切に行うことができる施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	保護者の疾病等の事由により、家庭において養育を受けることが困難な児童及び経済的な事由等により、緊急かつ一時的に保護することが必要な母子										対象者数(全住民に対する割合)					
												100 人 (0.3 %)					
	実施方法	1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)		社会福祉法人太陽会													
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)							間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容		・保護者が緊急時に子どもを適切に保護できる施設を確保するため、市内の社会福祉法人へ当該事業を委託し、委託料を交付する。														
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
			市内社会福祉法人へ事業委託を行い、幼保連携型認定こども園OURSにて事業実施・夜間養護等事業 延べ利用児童数40人			市内社会福祉法人へ事業委託を行い、幼保連携型認定こども園OURSにて事業実施・短期入所生活援助事業 延べ利用数3日・夜間養護等事業 延べ利用児童数77人			市内社会福祉法人へ事業委託を行い、幼保連携型認定こども園OURSにて事業実施・夜間養護等事業 延べ利用児童数97人			市内社会福祉法人へ事業委託を行い、幼保連携型認定こども園OURSにて事業実施・夜間養護等事業 延べ利用児童数35人			市内社会福祉法人へ事業委託を行い、幼保連携型認定こども園OURSにて事業実施・短期入所生活援助事業 延べ利用数14日・夜間養護等事業 延べ利用児童数45人		
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	事業費		R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
			100 千円			153 千円			175 千円			62 千円			81 千円		
	内訳		子育て短期支援事業委託料 100,000円			子育て短期支援事業委託料 152,820円			子育て短期支援事業委託料 174,600円			子育て短期支援事業委託料 62,100円			委託料 81,000円		
	担当正職員		0.10	人	610 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	555 千円
	再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人	
	総事業費		710 千円			751 千円			753 千円			640 千円			636 千円		
	財源 内訳		83 千円			102 千円			116 千円			40 千円			54 千円		
			子ども・子育て支援交付金33、千葉県子ども・子育て支援補助金50			子ども・子育て支援交付金51、千葉県子ども・子育て支援補助金51			子ども・子育て支援交付金58、千葉県子ども・子育て支援補助金58			子ども・子育て支援交付金20、千葉県子ども・子育て支援補助金20			子ども・子育て支援交付金27、千葉県子ども・子育て支援補助金27		
地方債			千円			千円			千円			千円					
その他特財			千円			千円			千円			千円					
一般財源		627 千円			649 千円			637 千円			600 千円			582 千円			
財源合計		710 千円			751 千円			753 千円			640 千円			636 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名			子育て短期支援事業							事業開始年度		平成28年度							
										戦略 該当	○	市民提 案関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		子育て短期支援事業実施施設数	1	箇所	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1			
			現況値の時点		令和2年4月1日			設定根拠		子育て短期支援事業実施施設数									
		延べ利用者数	1,000	人	40	/	1,000	80	/	1,000	97	/	1,000	35	/	1,000	45	/	1,000
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		当該事業の年間利用者延べ人数									
					/		/		/		/		/		/				
			現況値の時点					設定根拠											
					/		/		/		/		/		/				
		現況値の時点					設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円													
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		子育て短期支援事業実施施設数	1	箇所	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1			
			現況値の時点		令和2年4月1日			設定根拠		子育て短期支援事業実施施設数									
		延べ利用者数	1,000	人	40	/	1,000	80	/	1,000	97	/	1,000	35	/	1,000	45	/	1,000
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		当該事業の年間利用者延べ人数									
					/		/		/		/		/		/				
			現況値の時点					設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	保護者の就労形態の多様化等に伴い利用ニーズが見込まれるため、継続実施していく必要がある。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市 実施していない 南房総市 実施していない 鋸南町 実施していない																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		乳児家庭全戸訪問事業										事業開始年度		令和3年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	○		
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50312				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		児童福祉法					この事業の 全体計画											
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		子ども家庭センター									
実施の背景		乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐため、その家庭における様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対して適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図るため実施していく。																
目 的 (何をどうしたいのか)		当該事業により、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童若しくは保護者に監護させることが不適当であると認められる児童及びその保護者についての把握を行い、必要に応じて別の事業となる養育支援訪問事業につなげる。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	乳児家庭										対象者数(全住民に対する割合)						
		142 人					(0.5 %)											
	実施方法	1直接実施					1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容		乳児家庭を全戸訪問することにより、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童若しくは保護者に監護させることが不適当であると認められる児童及びその保護者について把握を行う。															
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
		健康ファイルの配布			健康ファイルの配布			健康ファイルの配布			・健康ファイル消耗品費 0千円			・健康ファイル消耗品費 0千円				
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
		事業費合計		20 千円		20 千円		22 千円		千円		0 千円						
		内訳		消耗品費 19,800円		消耗品費 19,800円		消耗品費 22,000円		消耗品費 購入なし		消耗品費 購入なし						
	人件費	担当正職員	0.30	人	1,831	千円	0.30	人	1,794	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.3	人			0.3	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費		1,851 千円		1,814 千円		600 千円		578 千円		555 千円							
財源内訳	国県支出金	12 千円		14 千円		14 千円		千円		千円								
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円								
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円								
	一般財源	1,839 千円		1,800 千円		586 千円		578 千円		555 千円								
	財源合計	1,851 千円		1,814 千円		600 千円		578 千円		555 千円								

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		乳児家庭全戸訪問事業										事業開始年度		令和3年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	○				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		乳幼児家庭訪問数	150	世帯	99	/	150	135	/	150	124	/	150	150	/	150	168	/	150
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		乳幼児家庭訪問数								
		ケース対応会議開催回数	12	回	12	/	12	12	/	12	12	/	12	12	/	12	12	/	12
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		ケース対応会議開催回数								
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費	/	乳幼児家庭訪問数	千円	19		13		5		4		3				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		訪問数のうち養育状況が適切であると判断された家庭数	142	世帯	96	/	145	133	/	145	116	/	145	145	/	145	155	/	145
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		訪問数のうち養育状況が適切であると判断された家庭数								
		訪問数のうち支援が必要と判断された家庭数	8	世帯	3	/	5	2	/	5	8	/	5	5	/	5	13	/	5
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		訪問数のうち支援が必要と判断された家庭数								
						/			/			/			/			/	
現況値の時点							設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	乳児家庭全戸訪問事業は、児童福祉法に規定される事業であり、子ども子育て支援交付金の対象であること。また、要保護児童対策地域協議会の対象となる特定妊婦、要保護児童、要支援児童の早期発見に効果的でもあるので、確実に実施していくべき事業である。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)																			
特記事項		R6年度から子ども支援課子ども家庭センターにて主任児童委員の協力を得ながら訪問を実施している。 また、月1回の「保健師ケース会議」(健康推進課、福祉課、子ども支援課、総務課)にて保健師間でケースを共有し、要保護児童対策地域協議会と連携しながらケース対応しているもの。																	

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		養育支援訪問事業										事業開始年度		平成28年度			
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×		
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50313			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		児童福祉法 鴨川市養育支援訪問事業実施要綱						この事業の 全体計画									
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		子ども家庭センター							
実施の背景		養育支援が特に必要な家庭に対して、保健師等が家庭を訪問し、養育に関する指導・助言を行う。また、必要に応じてヘルパーを派遣し、保護者とともに家事を行うなどの支援をし、家庭で安心して養育を行う環境を構築するために実施する。															
目的 (何をどうしたいのか)		児童に対する養育が適切に行われるよう、対象家庭において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	児童及びその保護者又は妊婦										対象者数(全住民に対する割合)					
	実施方法											169 人 (0.6 %)					
		1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
	2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容	児童に対する養育が適切に行われるよう、対象とする家庭において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。															
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
		738 千円			577 千円			1,138 千円			1,187 千円			718 千円			
	内訳	会計年度任用職員報酬 716,182円 費用弁償 18,612円 消耗品費 2,913円			会計年度任用職員報酬 554,558円 費用弁償 16,632円 消耗品費 5,776円			会計年度任用職員報酬 1,122,172円 費用弁償 15,632円			会計年度任用職員報酬 1,113,191円 費用弁償 14,060円 消耗品 5,965円 管理用備品 53,350円			会計年度任用職員報酬 703,068円 費用弁償 10,735円 消耗品 3,833円			
	人件費	担当正職員	0.60	人	3,662 千円	0.20	人	1,196 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	555 千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
		会計年度任用職員等	1.00	人	報酬は事業費欄に記載	1.00	人	報酬は事業費欄に記載	1.00	人	報酬は事業費欄に記載	1.00	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計	1.6	人		1.2	人		1.1	人		1.1	人		0.1	人		
総事業費	4,400 千円			1,773 千円			1,716 千円			1,765 千円			1,273 千円				
財源 内訳	国県支出金	490 千円			386 千円			758 千円			748 千円			476 千円			
	地方債	千円			千円			千円			千円			千円			
	その他特財	千円			千円			千円			千円			千円			
	一般財源	3,910 千円			1,387 千円			958 千円			1,017 千円			797 千円			
	財源合計	4,400 千円			1,773 千円			1,716 千円			1,765 千円			1,273 千円			

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		養育支援訪問事業										事業開始年度		平成28年度							
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×						
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		保健師の訪問による専門的相談 支援 延件数			152	件	205	/	150	105	/	150	169	/	150	168	/	150	142	/	150
					現況値の時点			令和元年度			設定根拠		保健師の訪問による専門的相談 支援 延件数								
		ヘルパーによる育児・家事援助 延件数			0	回	0	/	12	0	/	12	0	/	12	12	/	12	0	/	12
					現況値の時点			令和元年度			設定根拠		ヘルパーによる育児・家事援助 延回数								
		専門的相談支援 実件数			26	件	30	/	25	17	/	25	45	/	25	25	/	25	39	/	25
					現況値の時点			令和元年度			設定根拠		専門的相談支援 実件数								
								/			/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠													
	単位当たり コスト	総事業費		/	保健師の訪問によ る専門的相談支援 延件数		千円		21		17		10		11		9				
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		保健師の訪問による専門的相談支 援の終了世帯数			0	世帯	10	/	2	8	/	2	1	/	2	2	/	2	2	/	2
					現況値の時点			令和元年度			設定根拠		保健師の訪問による専門的相談支援の終了世帯 数								
		ヘルパーによる育児・家事援助の 終了世帯数			0	世帯	0	/	1	0	/	1	0	/	1	1	/	1	0	/	1
					現況値の時点			令和元年度			設定根拠		ヘルパーによる育児・家事援助の 終了世帯数								
								/			/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠													
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充					4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	養育支援訪問事業は、児童福祉法に規定される事業であり、子ども子育て支援交付金の対象であること。また、乳児家庭全戸訪問事業や機関連携により把握された家庭の養育支援に効果的であり、要保護児童対策地域協議会の対象家庭も多いため、対象者の把握に努め、実施していく必要がある。																			
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																					
特記事項																					

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業										事業開始年度		令和元年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50319								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等							この事業の 全体計画															
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		子ども家庭センター													
実施の背景		児童虐待相談対応件数は近年増加しており、その予防や早期発見・早期対応を進めていく必要があることから、啓発活動を実施していく。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		学校や医療機関等の専門職・関係機関をはじめ、一般市民に対して児童虐待に関する理解を深めてもらい、虐待の予防と早期発見・早期対応を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	学校や医療機関等の専門職・関係機関をはじめ一般市民										対象者数(全住民に対する割合)										
												- 人 (%)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	学校や医療機関等の専門職・関係機関をはじめ、一般市民に対して児童虐待に関する理解を深めてもらい、虐待の予防と早期発見・早期対応をすすめていく。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		児童虐待に関する理解を深めてもらうための啓発を行う。				児童虐待に関する理解を深めてもらうための啓発を行う。				児童虐待に関する理解を深めてもらうための啓発を行う。 ・啓発用チラシの作成・配布				児童虐待に関する理解を深めてもらうための啓発を行う。				児童虐待に関する理解を深めてもらうための啓発を行う。				
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		0 千円				87 千円				80 千円				0 千円				0 千円				
	内訳	実績なし				消耗品費 87,120円				印刷製本費 79,942円				実績なし				実績なし				
		担当正職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.10	人	578	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
	人件費	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.0	人			0.1	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費	0 千円				87 千円				658 千円				0 千円				0 千円				
財源	内訳	0 千円				58 千円				52 千円				千円				千円				
						子ども・子育て支援交付金29、千葉県子ども・子育て支援補助金29				子ども・子育て支援交付金26、千葉県子ども・子育て支援補助金26												
	地方債	千円				千円				千円				千円				千円				
	その他特財	千円				千円				千円				千円				千円				
	一般財源	0 千円				29 千円				606 千円				0 千円				0 千円				
	財源合計	0 千円				87 千円				658 千円				0 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業								事業開始年度		令和元年度					
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		虐待防止啓発キャンペーン		0	回	0	/	1	0	/	1	0	/	1	0	/	1
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		虐待防止啓発キャンペーン					
							/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費		/	虐待防止啓発キャンペーン実施回数		千円		0		0		0		0		0
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		虐待防止啓発キャンペーン		0	回	0	/	1	0	/	1	0	/	1	0	/	1
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		虐待防止啓発キャンペーン					
							/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	全国的に児童虐待件数は年々増加傾向にあり、死亡事例につながる恐れのある虐待を早期に発見するため、今後も事業の継続は必要であり、事業の必要性は高い。 また、令和2年度からはコロナ禍によりキャンペーンの実施を見合わせていたが、令和4年度からは各認定こども園の4歳児及び5歳児クラス、各小中学校ヘチラシ等の配布を実施している。															
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																	
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		地域子育て支援拠点事業								事業開始年度		平成16年度					
										戦略 該当	○		市民提 案関連	○			
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実								5計No.		50311					
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7					
根拠法令等		児童福祉法、鴨川市地域子育て支援拠点事業実施要綱						この事業の 全体計画									
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画								担当課名		子ども支援課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		子ども支援係					
実施の背景		少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する必要が生じた。															
目 的 (何をどうしたいのか)		地域において、子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	概ね3歳未満の子どもとその保護者										対象者数(全住民に対する割合)					
												- 人 (%)					
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)			社会福祉法人太陽会												
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容	・子育て支援室を市内4箇所に開設し、就学前の親子の交流、子育てに関する相談や情報提供を行う。・市内4箇所うち1箇所を開設する社会福祉法人へ当該事業を業務委託し、委託料を交付する。															
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		子育て支援室を開設し、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、子育て中の家庭の支援を行う。(4箇所のうち1箇所は民間委託により実施)			子育て支援室を開設し、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、子育て中の家庭の支援を行う。(4箇所のうち1箇所は民間委託により実施)			子育て支援室を開設し、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、子育て中の家庭の支援を行う。(4箇所のうち1箇所は民間委託により実施)			子育て支援室を開設し、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、子育て中の家庭の支援を行う。(4箇所のうち1箇所は民間委託により実施)			子育て支援室を開設し、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、子育て中の家庭の支援を行う。(4箇所のうち1箇所は民間委託により実施)			
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト		R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
	事業費合計	15,455 千円			14,502 千円			12,807 千円			15,189 千円			14,959 千円			
	内訳	会計年度任用職員報酬 4,637,606円 会計年度職員期末・勤勉手当 1,334,984円 費用弁償等 244,710円 消耗品費 44,170円 子育て支援傷害保険料 148,410円 地域子育て支援拠点事業等委託料 9,040,094円 研修負担金 5,000円			会計年度任用職員報酬 4,159,405円 会計年度職員期末・勤勉手当 1,124,538円 費用弁償等 256,126円 消耗品費 78,912円 子育て支援傷害保険料 148,410円 地域子育て支援拠点事業等委託料 8,731,094円 研修負担金 4,000円			会計年度任用職員報酬 3,411,670円 会計年度職員期末手当 164,302円 費用弁償等 313,604円 消耗品費 114,732円 子育て支援傷害保険料 139,060円 地域子育て支援拠点事業等委託料 8,646,260円 教材用備品費 12,672円 研修負担金 5,000円			報酬 5,788,636円 職員手当等 479,879円 旅費 274,081円 需用費 101,942円 役務費 139,060円 委託料 8,405,471円			報酬 5,355,893円 職員手当等 519,034円 旅費 346,437円 需用費 73,216円 役務費 139,060円 地域子育て支援拠点事業委託料 8,398,000円 臨時職員健康診断委託料 14,640円 備品購入費 113,000円			
	担当正職員	4.00	人	24,416 千円	4.00	人	23,924 千円	4.00	人	23,120 千円	4.00	人	23,100 千円	4.00	人	22,216 千円	
	再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円	
	会計年度任用職員等	3.00	人	報酬は事業費欄に記載	3.00	人	報酬は事業費欄に記載	3.00	人	報酬は事業費欄に記載	3.00	人	報酬は事業費欄に記載	3.00	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	7.0	人		7.0	人		7.0	人		7.0	人		7.0	人		
	総事業費	39,871 千円			38,426 千円			35,927 千円			38,289 千円			37,175 千円			
	財源 内訳	国県支出金	9,688 千円			9,180 千円			8,338 千円			10,122 千円			9,236 千円		
			子ども・子育て支援交付金4,844、千葉県子ども・子育て支援補助金4,844			子ども・子育て支援交付金4,590、千葉県子ども・子育て支援補助金4,590			子ども・子育て支援交付金4,169、千葉県子ども・子育て支援補助金4,169			子ども・子育て支援交付金5,061、千葉県子ども・子育て支援補助金5,061			子ども・子育て支援交付金4618、千葉県子ども・子育て支援補助金4618		
地方債			千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
その他特財			千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
一般財源		30,183	千円		29,246	千円		27,589	千円		28,167	千円		27,939	千円		
財源合計		39,871	千円		38,426	千円		35,927	千円		38,289	千円		37,175	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名				地域子育て支援拠点事業										事業開始年度		平成16年度	
														戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		子育て支援室の年間利用者数 (延人数)		1,744	人	5,481 / 1,744		6,933 / 1,744		8,649 / 1,744		8,227 / 1,744		5,931 / 1,744			
				現況値の時点		令和2年10月1日				設定根拠		子育て支援室(市内4箇所)の年間延べ利用者数					
		赤ちゃんデー延べ参加者数		128	人	593 / 128		564 / 128		509 / 128		358 / 128		311 / 128			
				現況値の時点		令和2年10月1日				設定根拠		赤ちゃんデーの年間延べ参加者数					
		はかってみよう延べ参加者数		95	人	388 / 95		661 / 95		559 / 95		234 / 95		141 / 95			
				現況値の時点		令和2年10月1日				設定根拠		はかってみようの年間延べ参加者数					
		やってみよう！延べ参加者数		124	人	673 / 124		493 / 124		647 / 124		301 / 124		340 / 124			
	現況値の時点			令和2年10月1日				設定根拠		作ってあそぼうの年間延べ参加者数							
	単位当たり コスト	総事業費		/		千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		子育て支援室の年間利用者数 (延人数)		1,744	人	5,481 / 1,744		6,933 / 1,744		8,649 / 1,744		8,227 / 1,744		5,931 / 1,744			
				現況値の時点		令和2年10月1日				設定根拠		子育て支援室(市内4箇所)の年間延べ利用者数					
						/		/		/		/		/			
				現況値の時点						設定根拠							
						/		/		/		/		/			
現況値の時点								設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	今までのセンター方式を見直し、より身近な場所で事業実施するため平成29年4月から市内の各地域(鴨川地区、長狭地区、江見地区、天津小湊地区)に1箇所ずつ、計4箇所に子育て支援室を開設した。それぞれの立地条件等を生かしながら、共通のプログラムも提供できるように連携しながら子育て支援の充実を図っていく。															
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市の子育て支援施設 ・館山市 館山市元気な広場(指定管理者:生活協同組合コープみらい) ・南房総市 子育て支援センターほのぼの															
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		一時預かり事業								事業開始年度		平成16年度											
										戦略 該当	○		市民提 案関連	×									
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実								5計No.		50309											
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7											
根拠法令等		児童福祉法、鴨川市一時預かり事業実施規則						この事業の 全体計画															
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画								担当課名		子ども支援課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		子ども支援係													
実施の背景		保護者の就労形態の多様化や保護者の疾病等の緊急時に生じる一時的な保育及び保護者の育児に伴う負担を解消するため、市内保育所1箇所では一時預かり事業を実施。その後、一時預かり事業のニーズが高まっており、平成28年に新設された認定こども園においても一時預かり事業をスタートさせた。平成30年度より市内公立幼稚園及び市内認定こども園において、在園児を対象に一時的預かり(幼稚園型)を実施。																					
目的 (何をどうしたいのか)		保護者の就労、疾病等の理由で、家庭において保育をすることが一時的に困難である乳児又は幼児を施設で一時的に預かり必要な保護を行うことにより、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援の充実を図る。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		就学前児童(H31.4.2～R7.4.1生)								対象者数(全住民に対する割合)												
											800 人 (2.7 %)												
	実施方法		1直接実施				1直接実施																
			2業務委託(全部・一部)				社会福祉法人太陽会																
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容		・公立認定こども園での一時預かり事業(幼稚園型)の実施 ・市内の社会福祉法人へ当該事業を業務委託し、委託料を交付する。																				
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
			市立認定こども園で直接実施するほか、社会福祉法人に一時預かり事業を委託し行う。				市立認定こども園で直接実施するほか、社会福祉法人に一時預かり事業を委託し行う。				市立認定こども園で直接実施するほか、社会福祉法人に一時預かり事業を委託し行う。				市立認定こども園で直接実施するほか、社会福祉法人に一時預かり事業を委託し行う。				市立認定こども園で直接実施するほか、社会福祉法人に一時預かり事業を委託し行う。				
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		7,629 千円				7,194 千円				7,092 千円				8,427 千円				9,813 千円				
	内訳		一時預かり事業委託料 7,629,000円				一時預かり事業委託料 7,194,000円				一時預かり事業委託料 7,092,000円				一時預かり事業委託料 8,427,000円				一時預かり事業委託料 9,813,000円				
	人件費		担当正職員	1.20	人	7,325	千円	1.20	人	7,177	千円	1.20	人	6,936	千円	1.20	人	6,930	千円	1.20	人	6,665	千円
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
			会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
			合計	1.2	人			1.2	人			1.2	人			1.2	人			1.2	人		
	総事業費		14,954 千円				14,371 千円				14,028 千円				15,357 千円				16,478 千円				
財源内訳	国県支出金		5,086 千円				4,796 千円				4,728 千円				5,618 千円				6,542 千円				
			子ども・子育て支援交付金2,543、千葉県子ども・子育て支援補助金2,543				子ども・子育て支援交付金2,398、千葉県子ども・子育て支援補助金2,398				子ども・子育て支援交付金2,364、千葉県子ども・子育て支援補助金2,364				子ども・子育て支援交付金2,809、千葉県子ども・子育て支援補助金2,809				子ども・子育て支援交付金3271、千葉県子ども・子育て支援補助金3271				
	地方債																						
	その他特財																						
	一般財源		9,868 千円				9,575 千円				9,300 千円				9,739 千円				9,936 千円				
財源合計		14,954 千円				14,371 千円				14,028 千円				15,357 千円				16,478 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名			一時預かり事業										事業開始年度		平成16年度	
													戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		一時預かり事業の延利用児童数	3,500	人	2,362 / 3,500		2,151 / 3,500		2,678 / 3,500		2,858 / 3,500		3,448 / 3,500			
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		一時預かり事業の年間延べ利用児童数					
		一時預かり事業(幼稚園型)の延利用児童数	300	人	240 / 300		506 / 300		374 / 300		147 / 300		134 / 300			
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		一時預かり事業(幼稚園型)の年間延べ利用児童数					
		一時預かり事業実施施設数	7	施設	7 / 7		7 / 7		7 / 7		7 / 7		7 / 7			
			現況値の時点						設定根拠							
			現況値の時点						設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/			千円										
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
一時預かり事業の延利用児童数			3,500	人	2,362 / 3,500		2,151 / 3,500		2,678 / 3,500		2,858 / 3,500		3,448 / 3,500			
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		一時預かり事業の年間延べ利用児童数					
一時預かり事業(幼稚園型)の延利用児童数			300	人	240 / 300		506 / 300		374 / 300		147 / 300		134 / 300			
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		一時預かり事業(幼稚園型)の年間延べ利用児童数					
			現況値の時点						設定根拠							
事業の 自己評価		自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	平成28年4月1日に認定こども園OURSが新設されたことにより、一時預かり事業の利用者が大幅に伸びた。西条保育園の一時預かりについては利用者の減少もあり、平成31年3月31日で事業廃止とした。幼稚園の預かり保育については、令和2年度より全ての幼稚園が認定こども園へ移行したため廃止とした。認定こども園OURSの一時預かりについては、在宅で子育てをしている人を中心に利用ニーズは増加傾向にあるので、引き続き事業を継続していく必要がある。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市の実施状況 ・館山市 私立認定こども園1園 ・南房総市 公立保育園5園														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		病児保育事業										事業開始年度		平成28年度							
												戦略 該当	○		市民提 案関連	×					
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50317							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		児童福祉法、鴨川市病児保育事業実施要綱								この事業の 全体計画											
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		子ども支援係							
実施の背景		病児保育事業の利用ニーズは年々高まってきており、近隣市町村では既に病児保育事業を実施していたが、本市は未実施であった。平成28年9月より医療法人鉄蕉会に業務委託することにより病児保育を実施することとなった。																			
目的 (何をどうしたいのか)		一時的に保育等が必要な病児について、病児保育施設で預かり、保護者が安心して子育てしながら働くことができる環境を整備することにより、子育て支援の充実を図る。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		一時的に保育等が必要な小学生以下の病児										対象者数(全住民に対する割合)								
													1,434 人 (4.8 %)								
	実施方法		1直接実施																		
			2業務委託(全部・一部)		医療法人鉄蕉会・社会福祉法人 太陽会																
			3指定管理(指定管理者)																		
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
			2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計画の内容		・民間医療機関等へ病児児童の一時的な保育を実施するため、当該事業を委託する。また、保育中に体調不良となった園児の迎えが来るまでの間、緊急的な保育を実施するため、市内の社会福祉法人に委託する。																		
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
			市内の民間医療機関及び社会福祉法人へ病児保育事業を委託し、実施する。				市内の民間医療機関及び社会福祉法人へ病児保育事業を委託し、実施する。				市内の民間医療機関及び社会福祉法人へ病児保育事業を委託し、実施する。				市内の民間医療機関及び社会福祉法人へ病児保育事業を委託し、実施する。				市内の民間医療機関及び社会福祉法人へ病児保育事業を委託し、実施する。		
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
	事業費合計		29,416 千円				27,977 千円				26,567 千円				28,557 千円				26,574 千円		
	内訳		病児保育事業委託料 29,416,000円(病児・病後児対応型 15,588,000円・ 体調不良児対応型 13,828,000円)				病児保育事業委託料 27,977,000円(病児・病後児対応型 14,443,000円・ 体調不良児対応型 13,534,000円)				病児保育事業委託料 26,567,000円(病児・病後児対応型 13,037,000円・ 体調不良児対応型 13,530,000円)				病児保育事業委託料 28,557,000円(病児・病後児対応型 15,031,000円・ 体調不良児対応型 13,526,000円)				委託料 26,574,000円 (病児・病後児対応型 13,041,000円・体調不良児対応型 13,533,000円)		
	人件費		0.20 人 1,221 千円				0.20 人 1,196 千円				0.20 人 1,156 千円				0.20 人 1,155 千円				0.20 人 1,111 千円		
	再任用職員		人 0 千円				人 0 千円				人 0 千円				人 千円				人 千円		
	会計年度任用職員等		人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.2 人				0.2 人				0.2 人				0.2 人				0.2 人		
	総事業費		30,637 千円				29,173 千円				27,723 千円				29,712 千円				27,685 千円		
	国県支出金		19,610 千円				18,652 千円				17,710 千円				19,038 千円				17,716 千円		
			子ども・子育て支援交付金9,805、千葉県子ども・子育て支援補助金9,805				子ども・子育て支援交付金9,326、千葉県子ども・子育て支援補助金9,326				子ども・子育て支援交付金8,855、千葉県子ども・子育て支援補助金8,855				子ども・子育て支援交付金9,519、千葉県子ども・子育て支援補助金9,519				子ども・子育て支援交付金8858、千葉県子ども・子育て支援補助金8858		
財源内訳	地方債		千円				千円				千円				千円				千円		
	その他特財		千円				千円				千円				千円				千円		
	一般財源		11,027 千円				10,521 千円				10,013 千円				10,674 千円				9,969 千円		
	財源合計		30,637 千円				29,173 千円				27,723 千円				29,712 千円				27,685 千円		

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		病児保育事業										事業開始年度		平成28年度			
												戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度				
		病児・病後児保育事業実施施設数	1	箇所	1	/	1	2	/	1	2	/	1	2	/	1	
			現況値の時点		令和2年4月1日				設定根拠		病児・病後児保育の実施箇所						
		病児保育利用者数【病児・病後児対応型】	681	人	595	/	681	590	/	681	575	/	681	775	/	681	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		病児保育の年間延べ利用者数						
		病児保育利用者数【体調不良児対応型】		人	618	/		844	/		681	/		752	/	658	/
			現況値の時点						設定根拠								
							/		/		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費		/		千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度				
		病児・病後児保育事業実施施設数	1	箇所	1	/	1	2	/	1	2	/	1	2	/	1	
			現況値の時点		令和2年4月1日				設定根拠		病児・病後児保育の実施箇所						
						/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠								
						/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充											
	今後の事業の方向性、課題等	保護者の就労形態の多様化等に伴い、利用ニーズは今後も増加していくと見込まれるため、継続実施していく必要がある。															
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 実施している 南房総市 実施している 鋸南町 実施している															
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		ファミリー・サポート・センター事業								事業開始年度		平成16年度								
										戦略 該当	×		市民提 案関連	○						
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実								5計No.		50318								
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		子ども・子育て支援法、鴨川市ファミリーサポート事業実施要綱						この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画								担当課名		子ども支援課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		子ども支援係										
実施の背景		地域における子育てを支援することにより、市民が仕事等と育児を両立することができる環境を整備し、子育て家庭の福祉の向上に資するため実施。																		
目 的 (何をどうしたいのか)		乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する、連絡調整を行うことを目的とする。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	児童の預かりの援助を希望する者と援助を行うことを希望する者(会員登録)										対象者数(全住民に対する割合)								
												13 人 (0.0 %)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計 画の内容	・ファミリー・サポート・センターにおいて、市内の育児の援助を行いたい方と育児の援助を受けたい方の相互援助を行う。																		
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		ファミリー・サポート・センター事業を実施する。(援助を受ける提供会員と援助を希望する依頼会員との相互援助活動)				ファミリー・サポート・センター事業を実施する。(援助を受ける提供会員と援助を希望する依頼会員との相互援助活動)				ファミリー・サポート・センター事業を実施する。(援助を受ける提供会員と援助を希望する依頼会員との相互援助活動)				ファミリー・サポート・センター事業を実施する。(援助を受ける提供会員と援助を希望する依頼会員との相互援助活動)				ファミリー・サポート・センター事業を実施する。(援助を受ける提供会員と援助を希望する依頼会員との相互援助活動)		
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		事業費合計 53 千円				51 千円				50 千円				52 千円				143 千円		
		内訳 消耗品費 2,544円 ファミリー・サポート・センター補償保険料 50,570円				消耗品費 2,480円 ファミリー・サポート・センター補償保険料 48,570円				消耗品費 1,760円 ファミリー・サポート・センター補償保険料 48,570円				消耗品費 3,794円 ファミリー・サポート・センター補償保険料 48,570円				需用費 31,951円 役務費 45,820円 備品購入費 65,260円 ※令和3年度に「地域子ども・子育て支援事業費」から移行し、単独事業として予算計上する。		
		担当正職員 0.20 人 1,221 千円				0.20 人 1,196 千円				0.20 人 1,156 千円				0.20 人 1,155 千円				0.20 人 1,111 千円		
		再任用職員 人 0 千円				人 0 千円				人 0 千円				人 千円				人 千円		
	人件費	会計年度任用職員等 人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載		
		合計 0.2 人				0.2 人				0.2 人				0.2 人				0.2 人		
		総事業費 1,274 千円				1,247 千円				1,206 千円				1,207 千円				1,254 千円		
	財源 内訳	国県支出金 36 千円				34 千円				千円				2 千円				50 千円		
		子ども・子育て支援交付金18、千葉県子ども・子育て支援補助金18				子ども・子育て支援交付金17、千葉県子ども・子育て支援補助金17								子ども・子育て支援交付金1、千葉県子ども・子育て支援補助金1				子ども・子育て支援交付金25、千葉県子ども・子育て支援補助金25		
地方債 千円				千円				千円				千円				千円				
その他特財 千円				千円				千円				千円				千円				
一般財源 1,238 千円				1,213 千円				1,206 千円				1,205 千円				1,204 千円				
財源合計 1,274 千円				1,247 千円				1,206 千円				1,207 千円				1,254 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		ファミリー・サポート・センター事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		ファミリーサポート事業提供会員数(両方会員含む)	10	人	13	/ 10	13	/ 10	15	/ 10	12	/ 10	15	/ 10	
			現況値の時点		令和2年10月1日			設定根拠		ファミリーサポート事業の提供会員数(両方会員含む)					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		ファミリーサポート事業提供回数	7	回	200	/ 7	305	/ 7	166	/ 7	39	/ 7	17	/ 7	
			現況値の時点		令和2年10月1日			設定根拠		ファミリーサポート事業の提供回数					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題等	《方向性》ファミリーサポート事業提供回数は大幅な増加傾向にあるため、依頼会員と提供会員の連絡、調整をするため継続実施していく必要がある。 《課題》提供会員数が少なく、依頼があってもなかなかマッチングができない状況である。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		※近隣市町の状況 ・館山市 あり ・南房総市 あり ・鋸南町 なし													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		地域子ども・子育て支援事業事務費										事業開始年度												
												戦略 該当		×		市民提 案関連		×						
上位施策事業名												5計No.												
												5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等								この事業の 全体計画																
関係個別計画名												担当課名		子ども支援課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		子ども支援係														
実施の背景		令和2年度まで「地域子ども・子育て支援事業費」に計上していた各種事業を単独で予算計上し、事務費のみの事業となったもの。																						
目 的 (何をどうしたいの か)		多様な保育ニーズに対応するため、市内の教育・保育施設における教育・保育時間以外の保育等の充実を図るため、保育施策等の円滑実施に努める。																						
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)												対象者数(全住民に対する割合)											
			- 人 (										%)											
	実施方法	1直接実施				1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																						
		3指定管理(指定管理者)																						
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																
		2貸付(貸付先)																						
	第4次5か年計 画の内容																							
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
			国庫支出金等の返還				国庫支出金等の返還				国庫支出金等の返還				国庫支出金等の返還				国庫支出金等の返還					
関連事業 (同一目的 事業等)																								
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
	事業費合計		5,244 千円				5,148 千円				3,578 千円				4,321 千円				8,462 千円					
	内訳		国県支出金等返還金 5,244,000円				国県支出金等返還金 5,148,000円				国県支出金等返還金 3,578,000円				国県支出金等返還金 4,321,000円				国県支出金等返還金 8,462千円					
	人件費		担当正職員	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円	
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円	
			会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載		
			合計	0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			
	総事業費		5,244 千円				5,148 千円				3,578 千円				4,321 千円				8,462 千円					
	財源 内訳		国県支出金																					
					千円				千円				千円				千円				千円			
地方債																								
			千円				千円				千円				千円				千円					
その他特財																								
		千円				千円				千円				千円				千円						
一般財源		5,244 千円				5,148 千円				3,578 千円				4,321 千円				8,462 千円						
財源合計		5,244 千円				5,148 千円				3,578 千円				4,321 千円				8,462 千円						

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		地域子ども・子育て支援事業事務費						事業開始年度				
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
		設定しない			/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
		単位当たり コスト	総事業費	/		千円						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
		設定しない			/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	実務的な事業はない。子ども子育て支援交付金の交付額確定による返還が生じた場合の事務のみ実施。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		多様な事業者の参入促進・能力活用事業										事業開始年度		令和4年度						
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×				
上位施策事業名												5計No.								
												5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等		多様な事業者の参入促進・能力活用事業実施要綱						この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		子ども支援課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		子ども支援係								
実施の背景		国では、地域の教育・保育需要に沿った教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業の量的拡大を進める上で、多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築し、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図る取り組みが進められている。																		
目 的 (何をどうしたいの か)		多様な事業者の新規参入を支援するほか、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図る。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	多様な集団活動を利用する幼児の保護者										対象者数(全住民に対する割合)								
		0 人		(		0.0		%)												
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計 画の内容																			
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)									
			実施なし		当該集団活動を利用する 幼児の保護者に利用 料の一部を補助する。		当該集団活動を利用する 幼児の保護者に利用料の 一部を補助する。		当該集団活動を利用する 幼児の保護者に利用料の 一部を補助する。		—									
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	事業費		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)									
			0 千円		240 千円		240 千円		240 千円		0 千円									
	内訳				多様な集団活動事業の 利用者支援事業補助金 240,000円		多様な集団活動事業の利 用者支援事業補助金 240,000円		多様な集団活動事業の 利用者支援事業補助金 240,000円											
	担当正職員		0.00	人	0	千円		人	0	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円		
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円		
	会計年度任用 職員等			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に記 載			
	合計		0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人				
	総事業費		0 千円		240 千円		240 千円		240 千円		240 千円		0 千円							
	財源 内訳	国県支出金		0 千円		160 千円		160 千円		160 千円		160 千円				千円				
						子ども・子育て支援交付金80、千葉 県子ども・子育て支援補助金80		子ども・子育て支援交付金80、千葉県子 ども・子育て支援補助金80		子ども・子育て支援交付金80、千葉 県子ども・子育て支援補助金80										
地方債				千円		千円				千円		千円		千円						
その他特財				千円		千円				千円		千円		千円						
一般財源		0 千円		80 千円		80 千円		80 千円		80 千円		0 千円								
財源合計		0 千円		240 千円		240 千円		240 千円		240 千円		0 千円								

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		多様な事業者の参入促進・能力活用事業							事業開始年度		令和4年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
		補助金支給児童数		人	0 /	1 /	1 /	1 /	0 /			
			現況値の時点				設定根拠	補助金の支給を受けた児童数				
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト			/	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
		補助金支給児童数		人	0 /	1 /	1 /	1 /	0 /			
			現況値の時点				設定根拠	補助金の支給を受けた児童数				
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/			
現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	多様な集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、支援を続ける必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市の実施状況 ・館山市 多様な集団活動事業の利用支援事業 ・南房総市 多様な集団活動事業の利用支援事業										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		妊婦のための支援給付事業										事業開始年度		令和7年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 保健サービスの充実										5計No.						
												5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		子ども・子育て支援法						この事業の 全体計画										
関係個別計画名		鶴川市健康福祉推進計画、鶴川市男女共同参画計画、鶴川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画〔後期計画〕)										担当課名		子ども支援課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		子ども家庭センター						
実施の背景		子ども・子育て支援法の一部を改正する法律により、令和4年度から実施していた国の出産・子育て応援交付金事業は令和8年3月30日をもって終了となり、令和7年4月1日からは子ども・子育て支援法に基づく「妊婦のための支援給付事業」(令和7年度新規事業)として法定化された。																
目 的 (何をどうしたいのか)		安心して子どもを生み、育てることのできる環境を整備し、妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減することを目的に、妊娠・出産期の母子支援サービス(妊婦等包括相談支援事業)と併せて、妊婦支援給付金(合計2回)を支給する。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	1 妊婦支援給付金1回目(妊婦であることの認定後に支給)妊娠1回につき50,000円を妊婦に支給 2 妊婦支援給付金2回目(妊娠しているこどもの人数の届出時に支給)妊娠しているこども1人につき50,000円を妊産婦に支給										対象者数(全住民に対する割合)						
												251 人 (0.8 %)						
	実施方法	1直接実施			1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容																	
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)									
	①妊娠届出時に保健師または助産師と面談を行い、妊婦支援給付金(1回目及び2回目)について説明を行う。妊婦は、医療機関で胎児心拍が確認された後に妊婦給付認定を申請、妊婦であることの認定後に妊婦支援給付金1回目・妊娠1回につき50,000円を妊婦に支給する。 ②出産後の赤ちゃん訪問時に面談を行い、妊婦支援給付金2回目の申請を案内。妊娠しているこどもの人数の届出時に、妊娠しているこども1人につき50,000円を妊産婦に支給する。																	
関連事業 (同一目的事業等)	出産・子育て応援事業、出産・子育て応援事業(繰越分)、母子保健事業、妊婦等包括相談支援事業																	
コスト		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
	事業費	事業費合計	16,153 千円		千円		千円		千円		千円		千円					
		内訳	会計年度任用職員報酬1,956,570円、職員時間外手当372,558円、会計年度任用職員期末手当394,624円、会計年度任用職員勤勉手当331,484円、社会保険料431,982円、費用弁償21,945円、消耗品費42,983円、郵便料14,190円、口座振込手数料26,939円、健康診断委託料9,416円、妊婦支援給付金12,550,000円															
	人件費	担当正職員	0.70	人	4,273	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		再任用職員	0.00	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		会計年度任用職員等	1.00	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	1.7	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費	20,426 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
財源内訳	国県支出金	13,263 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円				
		妊婦のための支援給付交付金12,550千円、妊婦のための支援給付費補助金476千円、千葉県妊婦のための支援給付費補助金237千円																
		地方債		千円		千円		千円		千円		千円		千円				
		その他特財		千円		千円		千円		千円		千円		千円				
	一般財源	7,163 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
財源合計	20,426 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		妊婦のための支援給付事業							事業開始年度		令和7年度				
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		妊娠届出時の面談(伴走型相談支援)件数	138	件	138	/	159		/		/		/		/
			現況値の時点		令和7年度				設定根拠						
		産後の面談(伴走型相談支援)件数	105	件	105	/	159		/		/		/		/
			現況値の時点		令和7年度				設定根拠						
						/			/			/			/
			現況値の時点						設定根拠						
						/			/			/			/
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/	妊娠届出時の面談(伴走型相談支援)件数	千円	148								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		妊婦支援給付金1回目支給件数	138	件	138	/	159		/		/		/		/
			現況値の時点		令和7年度				設定根拠						
		妊婦支援給付金2回目支給件数	113	件	113	/	159		/		/		/		/
			現況値の時点		令和7年度				設定根拠						
						/			/			/			/
	現況値の時点						設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題等	令和7年4月1日から子ども・子育て支援法の一部を改正する法律により、国の出産・子育て応援交付金事業(伴走型相談支援及び出産子育て応援給付金)は終了となり、新制度として「妊婦のための支援給付事業」と「妊婦等包括相談支援事業」として法定化され継続実施していく。 「妊婦のための支援給付事業」は、妊婦のための支援給付として、妊娠の届出1回につき50,000円・妊娠している胎児1人につき50,000円を現金で妊産婦に支給し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を図る。 「妊婦のための支援給付事業」と一体的に実施する「妊婦等包括相談支援事業」は、保健師や助産師が全ての対象者に訪問や面談(妊娠届出時(面談とアンケート)/8か月時(アンケート)/新生児訪問及びこにちは赤ちゃん訪問時(面談とアンケート))を行い、妊産婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、悩みや不安に寄り添うことで、切れ目ない支援へ繋いでいく。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市: たてやまマタニティギフト 妊娠の届出をした妊婦1人につき5万円、妊娠していたこども(胎児)1人につき5万円 南房総市: 妊婦支援給付金 妊娠1回につき5万円、胎児1人につき5万円 鋸南町: 妊婦のための支援給付金 妊婦1人あたり5万円を支給、胎児の数×5万円を支給													
特記事項		妊婦のための支援給付の名称については、市町村の創意工夫により、親しみの持てる名称の使用が可能であるが、その場合において妊婦支援給付金と同一であることが妊婦にわかるようにすることとされている。													

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		妊婦等包括相談支援事業										事業開始年度		令和7年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 保健サービスの充実										5計No.						
												5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		児童福祉法					この事業の 全体計画											
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市男女共同参画計画、鴨川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画〔後期計画〕)										担当課名		子ども支援課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		子ども家庭センター						
実施の背景		核家族化や共働きの進展により支援者が不足し、孤立した環境において子育てを行う妊婦・子育て世帯が増加傾向にあることから、孤立した子育て・虐待リスクの増加を防止し、妊娠期からの相談しやすい関係の構築が必要であるため。																
目 的 (何をどうしたいのか)		妊娠時から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の推進を図るとともに、妊婦及び配偶者等に対して、面談や情報提供、相談等を行い、妊婦及び配偶者等の心身の状況や環境を把握し、母子保健や子育てに関する支援を行う。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	妊産婦及び乳幼児とその家族										対象者数(全住民に対する割合)						
												450 人 (1.5 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容																	
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
		妊産婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、保健師や助産師などが訪問・面談を行い、必要な支援を行う。妊娠届出時(面談・アンケート)/8か月時(アンケート・電話)/赤ちゃん訪問時(面談・アンケート)																
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計	2,956 千円					千円						千円				
		内訳	会計年度任用職員報酬2,601,742円、会計年度任用職員社会保険料289,810円、費用弁償24,415円、消耗品費35,565円、計量器検査手数料4,200円															
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	3.00	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	3.2	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費		4,177 千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
	財源 内訳	国県支出金	2,206 千円					千円						千円				
			子ども・子育て支援交付金1,471千円 千葉県子ども・子育て支援補助金735千円															
地方債				千円			千円			千円			千円					
その他特財				千円			千円			千円			千円					
一般財源		1,971 千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円					
財源合計		4,177 千円		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		妊婦等包括相談支援事業										事業開始年度		令和7年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		妊娠届出時の保健師の面接実施数	138	件	138	/	150		/			/			/
			現況値の時点		令和7年度				設定根拠						
		妊娠8か月アンケートの回答数	114	件	114	/	150		/			/			/
			現況値の時点		令和7年度				設定根拠						
		乳児全戸訪問事業の実施数	99	件	99	/	161		/			/			/
			現況値の時点		令和7年度				設定根拠						
						/		/		/		/			/
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	妊娠届出時の保健師の面接実施数	千円	30									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		妊娠届出時の保健師の面接実施率	138	件	138	/	150		/			/			/
			現況値の時点		令和7年度				設定根拠						
		妊娠8か月アンケートの回答数	114	件	114	/	150		/			/			/
			現況値の時点		令和7年度				設定根拠						
		乳児全戸訪問事業の実施率	99	件	99	/	161		/			/			/
	現況値の時点		令和7年度				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	「妊婦等包括相談支援事業」は、保健師や助産師が全ての対象者に訪問や面談(妊娠届出時(面談とアンケート)/8か月時(アンケート)/新生児訪問及びこにちは赤ちゃん訪問時(面談とアンケート))を行い、妊産婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、悩みや不安に寄り添うことで、切れ目ない支援へ繋いでいく。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 妊娠届出時、妊娠8か月頃(希望者)、出産後(新生児訪問時等)、マタニティー健康相談 南房総市 妊娠届出時、妊娠8か月頃(希望者)、出産後(新生児訪問時等) 鋸南町 妊娠届時、妊娠後期(8ヶ月頃)家庭訪問、新生児訪問													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		生活保護事務費						事業開始年度		平成16年度								
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×							
上位施策事業名		5-6 社会保障の充実 低所得者に対する各種支援制度の周知及び適正運用						5計No.		50603								
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等		生活保護法				この事業の 全体計画												
関係個別計画名								担当課名		福祉課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務				係名		生活支援係								
実施の背景		生活保護法に基づき、事業を行わなければならない。 憲法第25条に規定する理念に基づき、昭和25年5月4日に生活保護法が制定され、同事業の実施機関は原則都道府県知事、市長及び福祉事務所を所管する町村長とされた。																
目 的 (何をどうしたいのか)		生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	生活に困窮し、保護を必要とする市民										対象者数(全住民に対する割合)						
												280 人	(0.9 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)		株式会社 オークス(一部)														
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
	2貸付(貸付先)																	
第4次5か年計 画の内容	「漏給防止」、「濫給防止」及び「自立支援」を基本とする。濫給防止については、医療扶助適正化に向け、電子レセプトの効果的活用や後発医薬品の使用促進を図る。																	
事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
	・生活保護申請後の各種調査等により適切に判定し、保護費の支給を行う。 ・生活保護受給世帯の自立のため、相談・助言・指導等を行う。			・生活保護申請後の各種調査等により適切に判定し、保護費の支給を行う。 ・生活保護受給世帯の自立のため、相談・助言・指導等を行う。			・生活保護申請後の各種調査等により適切に判定し、保護費の支給を行う。 ・生活保護受給世帯の自立のため、相談・助言・指導等を行う。			・生活保護申請後の各種調査等により適切に判定し、保護費の支給を行う。 ・生活保護受給世帯の自立のため、相談・助言・指導等を行う。			・生活保護申請後の各種調査等により適切に判定し、保護費の支給を行う。 ・生活保護受給世帯の自立のため、相談・助言・指導等を行う。					
関連事業 (同一目的 事業等)	扶助費																	
コスト		R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
	事業費合計	35,764 千円			17,185 千円			17,861 千円			37,844 千円			70,962 千円				
	内訳	普通旅費34,120円 消耗品費23,210円 印刷製本費46,860円 コンピュータ用専用回線使用料107,802円 行旅死亡人官報掲載料 11,652円 診療報酬審査支払手数料229,156円 行旅死亡人等取扱手数料 2,034,413円 診療報酬明細書点検業務委託料112,794円 生活保護システム改修業務委託料 2,288,000円 システム標準化業務委託料(生活保護)6,384,400円 生活保護等版レセプト管理システムリース料256,080円 生活保護等版レセプト管理システム使用料2,211,000円 生活保護システムリース料32,208円 生活保護システム使用料3,273,600円 研修負担金84,700円 オンライン資格確認運営負担金24,348円 国県支出金等返還金 18,609,238円																
	担当正職員	2.50	人	15,260 千円	2.50	人	14,953 千円	2.50	人	14,450 千円	2.50	人	14,438 千円	2.50	人	13,885 千円		
	再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円		
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		
	合計	2.5	人		2.5	人		2.5	人		2.5	人		2.5	人			
総事業費	51,024 千円			32,138 千円			32,311 千円			52,282 千円			84,847 千円					
財源内訳	国県支出金	1,471 千円			1,077 千円			5,732 千円			297 千円			千円				
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金327、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金1,144																
	地方債	千円			千円			千円			千円			千円				
	その他特財	6,753 千円			千円			千円			千円			千円				
	デジタル基盤改革支援補助金6,384、行旅病人・死亡人に係る取扱費用369																	
	一般財源	42,800 千円			31,061 千円			26,579 千円			51,985 千円			84,847 千円				
財源合計	51,024 千円			32,138 千円			32,311 千円			52,282 千円			84,847 千円					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		生活保護事務費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		生活保護からの年間自立世帯数	7	世帯	8	/ 12	6	/ 10	15	/ 9	7	/ 8	13	/ 7	
			現況値の時点		令和元年			設定根拠		支援の充実					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		生活保護からの年間自立世帯数	7	世帯	8	/ 12	6	/ 10	15	/ 9	7	/ 8	13	/ 7	
			現況値の時点		令和元年			設定根拠		支援の充実					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	国の制度改正、基準の見直しの動向に注視し、厳格な事業運営を行っていく。生活相談等に対する適切な対応や生活保護の適正な実施を行うとともに、生活保護からの自立を促す就労支援が求められる。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和8年3月末現在 鴨川市の生活保護世帯数・保護率 256世帯 9.63% 令和8年3月末現在 近隣市町村の生活保護世帯数・保護率 館山市521世帯 14.14%・南房総市315世帯 10.77% 鋸南町60世帯 10.43%													
特記事項		法定受託事務であり、福祉事務所を所管する市は、今後も引き続き実施する必要がある。													

事業シート(概要説明書)																										
予算事業名		生活保護制度の適正運用 生活保護事務費										事業開始年度				平成16年度										
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×								
上位施策事業名		5-6 社会保障の充実 低所得者に対する各種支援制度の周知及び適正運用										5計No.				50609										
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7										
根拠法令等		生活保護法								この事業の 全体計画																
関係個別計画名												担当課名		福祉課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				2法定受託事務						係名		生活支援係												
実施の背景		状況に応じた適正な生活保護制度の運用が必要なため。																								
目 的 (何をどうしたいのか)		生活保護制度の適正な制度運用を図る。																								
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	生活に困窮し、保護を必要とする市民																対象者数(全住民に対する割合)								
		280 人 (0.9 %)																								
	実施方法	1直接実施				1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)																								
		3指定管理(指定管理者)																								
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																
		2貸付(貸付先)																								
	第4次5か年計画の内容		「漏給防止」、「濫給防止」及び「自立支援」を基本とする。濫給防止については、医療扶助適正化に向け、電子レセプトの効果的活用や後発医薬品の使用促進を図る。また、自立支援については、自立支援プログラム及び生活保護受給者等就労自立促進事業による就労支援の充実・強化を図る。																							
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
			生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。				生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。				生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。				生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。				生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。							
関連事業 (同一目的 事業等)																										
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
	事業費合計		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円							
	内訳																									
	人件費		担当正職員		人	0	千円	人		0	千円	0.00	人	0	千円	0.00		人	0	千円	0.00		人	0	千円	
			再任用職員		人	0	千円	人		0	千円		人	0	千円			人	千円			人	千円			
			会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人		報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載		
			合計		0.0	人			0.0		人			0.0		人			0.0		人			0.0		人
	総事業費		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円							
財源内訳		国県支出金																								
		地方債																								
		その他特財																								
		一般財源		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円						
		財源合計		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円						

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		生活保護制度の適正運用 生活保護事務費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		生活保護からの年間自立世帯数	7	世帯	8	/ 11	6	/ 10	15	/ 9	7	/ 8	13	/ 7	
			現況値の時点		令和元年			設定根拠		支援の充実					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		生活保護からの年間自立世帯数	7	世帯	8	/ 11	6	/ 10	15	/ 9	7	/ 8	13	/ 7	
			現況値の時点		令和元年			設定根拠		支援の充実					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	国の制度改正、基準の見直しの動向に注視し、厳格な事業運営を行っていく。 資産や能力などを活用しても、どうしても生活に困る人に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、本当に支援を必要としている人が利用できるようにしていかなければならない。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和8年3月末現在 鴨川市の生活保護世帯数・保護率 256世帯 9.63% 令和8年3月末現在 近隣市町村の生活保護世帯数・保護率 館山市521世帯 14.14%・南房総市315世帯 10.77% 鋸南町60世帯 10.43%													
特記事項		事業費は、「生活保護事務費」の事業シートに記載。													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		生活保護扶助費 扶助費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-6 社会保障の充実 低所得者に対する各種支援制度の周知及び適正運用										5計No.		50604								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		生活保護法(昭和25年法律第144号)								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		福祉課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務								係名		生活支援係								
実施の背景		生活保護法に基づき、事業を行わなければならない。憲法第25条に規定する理念に基づき、昭和25年5月4日に生活保護法が制定され、同事業の実施機関は原則都道府県知事、市長及び福祉事務所を所管する町村長とされた。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		生活に困窮し、保護を必要とする市民										対象者数(全住民に対する割合)									
													280 人 (0.9 %)									
	実施方法		1直接実施				1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)																			
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容		「漏給防止」、「濫給防止」及び「自立支援」を基本とする。濫給防止については、医療扶助適正化に向け、電子レセプトの効果的活用や後発医薬品の使用促進を図る。また、自立支援については、自立支援プログラム及び生活保護受給者等就労自立促進事業による就労支援の充実・強化を図る。																			
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。				生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。				生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。				生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。				生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。			
関連事業 (同一目的事業等)		生活保護事務費																				
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		533,256 千円				485,727 千円				493,008 千円				449,317 千円				455,715 千円			
	内訳		生活扶助費 123,624,247円				生活扶助費 119,600,173円				生活扶助費 126,141,936円				生活扶助費 126,036,482円				生活扶助費 117,984,841円			
			住宅扶助費 72,115,130円				住宅扶助費 70,076,741円				住宅扶助費 70,962,076円				住宅扶助費 69,967,620円				住宅扶助費 63,587,136円			
			教育扶助費 227,750円				教育扶助費 225,160円				教育扶助費 498,399円				教育扶助費 340,494円				教育扶助費 279,047円			
			医療扶助費 314,129,506円				医療扶助費 278,431,481円				医療扶助費 275,228,876円				医療扶助費 233,348,408円				医療扶助費 256,722,793円			
			生業扶助費 73,000円				生業扶助費 63,600円				生業扶助費 399,760円				生業扶助費 5,468円				生業扶助費 252,640円			
			葬祭扶助費 370,000円				葬祭扶助費 571,200円				葬祭扶助費 310,600円				葬祭扶助費 844,952円				葬祭扶助費 1,272,356円			
			介護扶助費 18,098,863円				介護扶助費 10,532,256円				介護扶助費 12,977,806円				介護扶助費 9,867,594円				介護扶助費 9,149,557円			
			施設事務費 3,815,650円				施設事務費 5,392,750円				施設事務費 5,560,517円				施設事務費 7,796,132円				施設事務費 6,294,906円			
人件費		就労自立給付費 46,445円				就労自立給付費 106,031円				就労自立給付費 80,215円				就労自立給付費 32,067円				就労自立給付費 45,269円				
		日常生活支援事務費 755,550円				日常生活支援事務費 727,950円				日常生活支援事務費 847,710円				日常生活支援事務費 1,077,490円				日常生活支援事務費 126,700円				
		2.50 人 15,260 千円				2.50 人 14,953 千円				2.50 人 14,450 千円				2.50 人 14,438 千円				2.50 人 13,885 千円				
		人 0 千円				人 0 千円				人 0 千円				人 千円				人 千円				
		人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載				人 報酬は事業費欄に記載				
合計		2.5 人				2.5 人				2.5 人				2.5 人				2.5 人				
総事業費		548,516 千円				500,680 千円				507,458 千円				463,755 千円				469,600 千円				
財源	内訳	国県支出金		409,364 千円				376,591 千円				373,872 千円				341,463 千円				341,961 千円		
				国:生活保護費負担金394,041 県:生活保護費負担金15,323				国:生活保護費負担金359,973 県:生活保護費負担金12,716、生活保護費国庫負担金過年度収入3,902				国:生活保護費負担金360,758、県:生活保護費負担金11,818、生活保護費国庫負担金過年度収入1,296				国:生活保護費負担金 332,370 県:生活保護費負担金 9,093				国:生活保護費負担金 331,760 県:生活保護費負担金 10,201		
		地方債		千円				千円				千円				千円				千円		
		その他特財		4,749 千円				5,394 千円				5,305 千円				5,815 千円				12,992 千円		
		生活保護費返還金		生活保護費返還金				生活保護費返還金4,560、生活保護費返還金(滞納分)834				生活保護返還金				生活保護費返還金				生活保護費返還金		
		一般財源		134,403 千円				118,695 千円				128,281 千円				116,477 千円				114,647 千円		
	財源合計		548,516 千円				500,680 千円				507,458 千円				463,755 千円				469,600 千円			

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		生活保護扶助費 扶助費										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度								
		自立支援プログラム取組状況	136	参加者 数	86	/	151	118	/	148	140	/	145	140	/	142	136	/	139		
																				現況値の時点	
					/		/		/		/		/		/		/		/		
																				現況値の時点	
					/		/		/		/		/		/		/		/		/
					/		/		/		/		/		/		/		/		/
	現況値の時点																				
				/		/		/		/		/		/		/		/		/	
現況値の時点																					
単位当たり コスト	総事業費	/		千円																	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度								
		生活保護からの年間自立世帯数	7	世帯	8	/	12	6	/	11	15	/	10	7	/	9	13	/	8		
																				現況値の時点	
					/		/		/		/		/		/		/		/		
																				現況値の時点	
					/		/		/		/		/		/		/		/		/
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充																
	今後の事業の 方向性、課題 等	国の制度改正、基準の見直しの動向に注視し、厳格な事業運営を行っていく。資産や能力などを活用しても、どうしても生活に困る人に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、本当に支援を必要としている人が利用できるようにしていかなければならない。																			
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和8年3月末現在 鴨川市の生活保護世帯数・保護率 256世帯 9.63% 令和8年3月末現在 近隣市町村の生活保護世帯数・保護率 館山市521世帯 14.14%・南房総市315世帯 10.77% 鋸南町60世帯 10.43%																			
特記事項		法定受託事務であり、福祉事務所を所管する市は、今後も引き続き事業を実施する必要がある。																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		国民年金事務費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		国民年金法						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		市民生活課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				2法定受託事務						係名		保険年金係								
実施の背景		国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金の事務を適切に行う事業。主な業務は、被保険者の資格の得喪、保険料の免除・学生納付特例の申請受付、年金受給請求及び受給者死亡手続きの受付等の事務を行う。																				
目的 (何をどうしたいのか)		度重なる年金制度改正により、複雑多様化する年金制度に対応する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	国民年金被保険者、国民年金受給権者。										対象者数(全住民に対する割合)										
											15,445 人 (51.9 %)											
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)				(株)内田洋行																
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		国民年金への加入、免除、受給申請等の手続き及び届出書類の年金機構への送付等。				国民年金への加入、免除、受給申請等の手続き及び届出書類の年金機構への送付等。				国民年金への加入、免除、受給申請等の手続き及び届出書類の年金機構への送付等。				・年金関係書類郵送料 64,880円 年間郵送金額 ・消耗品費58,852円				・年金関係書類郵送料 59,442円 年間郵送金額 ・年金システム改修委託料(税制改正に伴う) 国民年金保険料免除申請分 1,386千円 年間委託金額 障害基礎年金の所得限度額変更分 495千円 年間委託金額 年金生活者支援給付金システム改修分 1,138,500円 年間委託金額 消耗品費64,825円				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		3,468 千円				2,900 千円				127 千円				124 千円				3,144 千円				
	内訳	・会計年度任用職員報酬等 3,330,023円 ・年金関係書類郵送料 69,560円 ・消耗品費68,794円				・会計年度任用職員報酬等 2,756,828円 ・年金関係書類郵送料 67,936円 ・消耗品費75,428円				・年金関係書類郵送料 61,498円 年間郵送金額 ・消耗品費65,100円				・年金関係書類郵送料 64,880円 年間郵送金額 ・消耗品費58,852円				・年金関係書類郵送料 59,442円 年間郵送金額 ・消耗品費64,825円 ・年金システム改修委託料(税制改正に伴う) 国民年金保険料免除申請分 1,386千円 ・障害基礎年金の所得限度額変更分 495千円 ・年金生活者支援給付金システム改修分 1,138,500円				
		担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	1.1	人			1.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			
総事業費	4,078 千円				3,498 千円				705 千円				702 千円				3,699 千円					
財源内訳	国庫支出金	2,528 千円				2,900 千円				127 千円				124 千円				3,144 千円				
		国民年金事務費交付金				拠出年金事務費交付金				拠出年金事務費交付金				拠出年金事務費交付金				拠出年金事務費交付金				
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源	1,550 千円				598 千円				578 千円				578 千円				555 千円				
	財源合計	4,078 千円				3,498 千円				705 千円				702 千円				3,699 千円				

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		国民年金事務費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	法定受託事務のため、現行どおり実施する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項		制度改正によるシステム改修がある年度については、国民年金事務費交付金として、全額補填される。それ以外の経費についても、国民年金事務費交付金として、全額交付される。										

事業シート(概要説明書)																												
予算事業名		自然災害救助費								事業開始年度				平成16年度														
										戦略 該当		×		市民提案 関連		×												
上位施策事業名										5計No.																		
										5か年計画上の 事業期間(令和)																		
根拠法令等		災害弔慰金の支給等に関する法律、千葉県市町村総合事務組合規約						この事業の 全体計画																				
関係個別計画名										担当課名		福祉課																
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		地域ささえあい係																
実施の背景		県内で災害救助法が適用された災害及び自然災害による被害が基準以上発生した場合に適用されるもの。																										
目 的 (何をどうしたいのか)		自然災害により死亡した者の遺族に対する災害弔慰金の支給、災害により精神又は身体に重度の障害を受けた者に対する災害障害見舞金の支給とともに、災害により住居、家財に被害を受けた世帯主に対して生活の立て直しに資するため災害援護資金の貸付けを実施するにあたり、千葉県市町村総合事務組合が共同処理する事務に要する市町村負担金である。																										
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		千葉県市町村総合事務組合										対象者数(全住民に対する割合)															
													人 (0.0 %)															
	実施方法		1直接実施				1直接実施																					
			2業務委託(全部・一部)																									
			3指定管理(指定管理者)																									
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																			
			2貸付(貸付先)																									
	第4次5か年計画の内容																											
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)									
			災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付けを実施するにあたり、千葉県市町村総合事務組合が共同処理する事務に要する負担金				災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付けを実施するにあたり、千葉県市町村総合事務組合が共同処理する事務に要する負担金				災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付けを実施するにあたり、千葉県市町村総合事務組合が共同処理する事務に要する負担金				災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付けを実施するにあたり、千葉県市町村総合事務組合が共同処理する事務に要する負担金				災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付けを実施するにあたり、千葉県市町村総合事務組合が共同処理する事務に要する負担金									
関連事業 (同一目的事業等)		社会福祉扶助事業(災害経費)																										
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)									
	事業費合計		76 千円				77 千円				78 千円				80 千円				81 千円									
	内訳		自然災害救助費負担金 75,795円 (令和6年9月末日現在の住民基本台帳に記載されている人口に2円50銭を乗じて算出した負担金)				自然災害救助費負担金 77,427円 (令和5年9月末日現在の住民基本台帳に記載されている人口に2円50銭を乗じて算出した負担金)				自然災害救助費負担金 78,492円 (令和4年9月末日現在の住民基本台帳に記載されている人口に2円50銭を乗じて算出した負担金)				令和3年9月末日現在の住民基本台帳に記載されている人口に2円50銭を乗じて算出した負担金				令和2年9月末日現在の住民基本台帳に記載されている人口に2円50銭を乗じて算出した負担金									
	人件費		担当正職員		0.05	人	305	千円	0.10		人	598	千円	0.10		人	578	千円	0.10		人	578	千円	0.00		人	0	千円
			再任用職員			人	0	千円			人	0	千円			人	0	千円			人		千円			人		千円
			会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載	
			合計		0.05	人			0.1		人			0.1		人			0.1		人			0.0		人		
総事業費		381 千円				675 千円				656 千円				658 千円				81 千円										
財源内訳	国県支出金																											
	地方債																											
	その他特財																											
	一般財源		381 千円				675 千円				656 千円				658 千円				81 千円									
	財源合計		381 千円				675 千円				656 千円				658 千円				81 千円									

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		自然災害救助費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		負担金の支払件数	1	件	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	0	/ 0	
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠							
						/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		市民への災害弔慰金の支給件数	0	件	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠							
		市民への災害障害見舞金の支給件数	0	件	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	災害による被災者等に対して、弔慰金又は見舞金の支給を行うことは災害により生活に困窮する被災者や遺族の生活安定を図るために大きな効果があり、事業を継続する必要がある。 千葉県市町村総合事務組合において、自然災害により被災された方に災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害弔慰金及び災害見舞金の支給並びに災害援護資金の貸付事務を共同処理している。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		福祉避難所運営事業												事業開始年度		令和元年度						
														戦略 該当	×	市民提案 関連	○					
上位施策事業名														5計No.								
														5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等		災害対策基本法 災害対策基本法施行令						この事業の 全体計画														
関係個別計画名														担当課名		福祉課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務								係名		地域ささえあい係						
実施の背景		災害が発生した際、市が指定している一般の避難所では避難生活が困難な高齢者、障害者等の特別な配慮を要する者を対象とした福祉避難所を協定施設に依頼し設置するものであり福祉避難所としての環境を整備する。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		大規模な地震、風水害及びその他の災害が発生した場合、市が開設する避難所での避難生活が困難な者を受け入れる二次避難所(福祉避難所)として協定施設に依頼し設置するものであり、特別な配慮を必要とする方に対し、安心して避難生活を送れるようにする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	福祉避難所での生活を必要とする要配慮者及び介助等のための付添者												対象者数(全住民に対する割合)								
														4,716 人 (15.9 %)								
	実施方法	1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)		福祉避難所協定施設																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)												
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		・福祉避難所の開設依頼並びに受入協議 ・要配慮者の実態把握調査 ・協定施設に対し、受入依頼書の送付				・福祉避難所の開設依頼並びに受入協議 ・要配慮者の実態把握調査 ・協定施設に対し、受入依頼書の送付				・福祉避難所の開設依頼並びに受入協議 ・要配慮者の実態把握調査 ・協定施設に対し、受入依頼書の送付				・福祉避難所の開設依頼並びに受入協議 ・要配慮者の実態把握調査 ・協定施設に対し、受入依頼書の送付				・福祉避難所の開設依頼並びに受入協議 ・要配慮者の実態把握調査 ・協定施設に対し、受入依頼書の送付				
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計	0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
		内訳	・福祉避難所避難者受入委託料 0円				・福祉避難所避難者受入委託料				・福祉避難所避難者受入委託料				・福祉避難所避難者受入委託料				・福祉避難所避難者受入委託料			
		担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	人件費	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人		
		総事業費	610 千円				598 千円				578 千円				578 千円				0 千円			
	財源 内訳	国県支出金																				
地方債																						
その他特財																						
一般財源		610 千円				598 千円				578 千円				578 千円				0 千円				
財源合計		610 千円				598 千円				578 千円				578 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		福祉避難所運営事業								事業開始年度		令和元年度			
										戦略 該当	×	市民提案 関連	○		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		福祉避難所協定施設数	7	施設	11	/ 11	7	/ 7	7	/ 7	7	/ 7	7	/ 7	
			現況値の時点		令和2年度			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		福祉避難所の設置数	7	施設	0	/ 11	0	/ 7	0	/ 7	0	/ 7	0	/ 7	
			現況値の時点		令和2年度			設定根拠							
		福祉避難所への避難者数	0	人	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	
			現況値の時点		令和2年度			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	福祉避難所として、令和7年12月新たにグループホーム4施設と協定を結び、現在11施設となった。より多くの福祉避難所を確保し、適切な支援体制を敷く必要がある。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		福祉避難所協定施設数 ●館山市 37施設(令和8年3月31日時点) 内訳 旅館組合関係29施設、福祉施設等8施設(高齢者6施設、障害者1施設) ●南房総市 27施設(令和8年3月31日時点) 内訳 福祉施設等27施設													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		被災者生活再建支援事業										事業開始年度		平成30年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		鴨川市被災者再建支援金支給規則					この事業の 全体計画															
関係個別計画名												担当課名		福祉課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		地域ささえあい係								
実施の背景		自然災害で住宅が全壊するなどの被害を受けたにも関わらず、国の被災者生活再建支援制度が適用されない世帯を支援するもの。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		国の被災者生活再建支援制度の対象とならない場合で、原則として、連たんした市町村の区域内の被害が合計10世帯に達している場 合等に支援金を支給するもの。																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)										
		29,752		人	(	100.0	%	)														
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		・申請に基づいた支援金の 支給				・申請に基づいた支援金 の支給				・申請に基づいた支援金の 支給				・申請に基づいた支援金 の支給				・申請に基づいた支援金 の支給				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
		被災者生活再建支援金 (実績なし)				被災者生活再建支援金 (実績なし)				被災者生活再建支援金 (実績なし)				被災者生活再建支援金 (令和4年度は実績なし)				被災者生活再建支援金 (令和3年度は実績なし)				
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.00	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人		
	総事業費		610 千円				598 千円				578 千円				578 千円				0 千円			
	財源 内訳	国県支出金																				
		地方債																				
その他特財																						
一般財源		610 千円				598 千円				578 千円				578 千円				0 千円				
財源合計		610 千円				598 千円				578 千円				578 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		被災者生活再建支援事業										事業開始年度		平成30年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		申請件数	0	件	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		支給件数	0	件	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	国の被災者生活再建支援制度は、10世帯以上の住宅が全壊する等の一定規模以上の被害があった市町村のみに適用される。このような状況から、千葉県では制度の対象とならない世帯を支援する独自制度を創設している。本市においても、県が実施する上記事業に併せ、被災者へ交付する支援金についての要綱は令和5年度中に策定しており、今後も県と連携することが必要となることから、現行どおりとするもの。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		千葉県の独自制度													
特記事項															